

平成 16 年度

宮城県における男女共同参画の現状及び
施策に関する年次報告

<宮城県男女共同参画基本計画推進状況>

宮 城 県

はじめに

■本書の趣旨

本年次報告は、宮城県男女共同参画推進条例（平成13年8月施行）第16条に基づき、また、男女共同参画基本計画の進行管理を行うため、本県の男女共同参画の推進状況及び男女共同参画の推進に関する施策の実施状況を取りまとめ公表するものであり、今回がその2回目となります。

■構成

第1部 平成15年度の宮城県の男女共同参画の現状と施策、今後の展望

平成15年度の男女共同参画の現状と施策について総括し、今後の課題を展望しました。併せて、基本計画に盛り込まれている平成22年度末を目標期限とした指標についてその現状を盛り込みました。

第2部 宮城県における男女共同参画の現状

男女共同参画の推進状況を明らかにするために、基本計画にある「社会全体」、「家庭」、「学校」、「職場」、「農林水産業・商工自営業」、「地域」の6つの分野に沿って、各種データの現状または経年変化の状況を明らかにしました。

第3部 宮城県における男女共同参画の施策

男女共同参画の推進に関する施策の実施状況を明らかにするために、基本計画の6つの分野の施策の項目に沿って、平成15年度の事業概要・実績等を明らかにしています。

第4部 市町村における男女共同参画の状況

市町村における男女共同参画の状況を取りまとめました。

目 次

第1部 平成15年度の宮城県の男女共同参画の現状と施策，今後

の展望	1
-----	---

男女共同参画の指標の推進状況一覧	6
男女共同参画の推進に係る東北6県と全国の状況	8
特集 市町村別にみた男女共同参画社会の推進状況	9

第2部 宮城県における男女共同参画の現状

1 社会全体における男女共同参画の実現

(1) 県議会における女性議員	20
(2) 市町村議会における女性議員	21
(3) 県の審議会等における女性委員	22
(4) 市町村の審議会等における女性委員	22
(5) 県の女性公務員の採用状況	23
(6) 県の女性公務員管理職の登用状況（知事部局）	23
(7) 市町村の女性公務員管理職の登用状況	24
(8) 「男は仕事，女は家庭」という考え方に同感する人の割合	25
(9) 男女共同参画に関する講座・イベントの開催市町村の割合	26

2 家庭における男女共同参画の実現

(1) 「家事」「介護・看護」「育児」に係る生活時間	27
(2) みやぎ男女共同参画相談室における相談状況	28
(3) 一時保育の実施箇所数	29
(4) 延長保育の実施箇所	29
(5) 乳児保育の実施箇所	30
(6) 地域子育て支援センター設置数	30
(7) 人工妊娠中絶実施件数・率	31
(8) 20歳未満の人工妊娠中絶実施件数	32
(9) 女性相談センター・福祉事務所への暴力・酒乱相談件数	33
(10) DV防止法取扱状況	34
(11) DV防止法取扱分析	34
(12) 夫婦間暴力事件検挙状況	35

(13) 犯罪の認知件数・検挙状況	35
(14) 「性犯罪110番」の受理状況	36

3 学校における男女共同参画の実現

(1) 県立高校（全日制（本校・分校））の共学・別学状況	37
(2) 男女混合名簿導入率	38
(3) スクールカウンセラーを配置している中学校数	39
(4) 男女別教員数	40
(5) 公立小学校教員（本務者）に占める女性の割合	41
(6) 公立小学校管理職（校長・教頭）に占める女性の割合	41
(7) 公立中学校教員（本務者）に占める女性の割合	42
(8) 公立中学校管理職（校長・教頭）に占める女性の割合	42
(9) 県立高校及び養護学校教員（本務者）に占める女性の割合	43
(10) 県立高校及び養護学校管理職（校長・教頭）に占める女性の割合	43

4 職場における男女共同参画の実現

(1) 雇用者数	44
(2) 雇用者の平均年齢	45
(3) 雇用者の平均勤続年数	46
(4) 男女別きまって支給する給与額	47
(5) 年齢階級別きまって支給する現金給与額	48
(6) 女性のパートタイム労働者の就業形態	49
(7) 宮城労働局に寄せられたセクシュアル・ハラスメントに関する相談件数	49
(8) セクシュアル・ハラスメントの防止対策	50
(9) 女性の年齢階級別労働力率	51
(10) 育児休業制度	52
(11) 子どもを持つ労働者に対する支援制度	53
(12) ファミリー・サポート・センター設置数	54
(13) 放課後児童クラブ設置数	54
(14) 専門的・技術的職業従事者における女性の参画状況	55

5 農林水産業・商工自営業における男女共同参画の実現

(1) 農協正組合員数に占める女性の割合	56
(2) 農協役員に占める女性の数	56
(3) 農業委員の状況	57
(4) 漁協正組合員に占める女性の割合	58
(5) 漁協役員に占める女性の数	58
(6) 家族経営協定を締結した農家数	59

(7) 商工会役員に占める女性の割合	59
(8) 農山漁村の女性の起業活動件数	60

6 地域における男女共同参画の実現

(1) 男女共同参画等の名称を冠した窓口を設置した市町村の割合	61
(2) 男女共同参画基本計画を策定した市町村の割合	61
(3) P T A会長に占める女性の割合	62
(4) みやぎ女性人材開発セミナー受講者数	62

第3部 宮城県における男女共同参画の施策

1 社会全体における男女共同参画の実現

(1) 政策・方針決定過程への女性の参画	63
(2) 性別による役割分担意識の解消	64
(3) 男女共同参画の視点による広報・啓発活動の実施	66
(4) 調査・研究, 情報の収集・提供の充実	67

2 家庭における男女共同参画の実現

(1) 共に築く家庭生活への支援	69
(2) 子育て支援	70
(3) 介護支援	72
(4) 高齢者の自立支援	74
(5) 生涯を通じた心とからだの健康づくりへの支援	76
(6) 男女間における暴力の根絶	79

3 学校における男女共同参画の実現

(1) 県立高校における男女共学化	82
(2) 男女平等教育の推進	82
(3) 健康教育の推進	84

4 職場における男女共同参画の実現

(1) 職場での均等な機会と待遇の確保	85
(2) 仕事と育児・介護の両立支援	87
(3) 職業能力開発の支援	89

5 農林水産業・商工自営業における男女共同参画の実現

(1) 経営への女性の参画促進	91
(2) 起業支援	93

6 地域における男女共同参画の実現	
(1) 地域活動への男性の参画と女性の人材育成	96
(2) NPOとの連携・協働	98
(3) 国際的な視野での推進	99
推進体制	100
目標の対象である審議会等への女性委員の登用状況	101

第4部 市町村における男女共同参画の状況

市町村における男女共同参画の状況	104
(1) 市町村における男女共同参画施策の推進に関する事務を所管する組織	105
(2) 市町村における男女共同参画施策の推進に関する組織	106
(3) 市町村における男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等	108
(4) 男女共同参画に関する条例制定状況	110
(5) 男女共同参画基本計画策定状況	111
(6) 男女共同参画に関する広報紙	112
(7) 男女共同参画に関するホームページについて	113
(8) 男女共同参画社会づくりに関する啓発・普及資料	114
(9) 男女共同参画に関する意識・実態調査	115
(10) 男女共同参画に関する講演会	116
(11) 男女共同参画以外・女性会館等活動拠点となる機能を有する施設の設置状況	118
(12) 議会	120
(13) 職員	121
(14) 審議会等委員への女性の登用目標	122
(15) 市町村における女性委員の登用状況	123
(16) 女性団体連絡組織	124
(17) 地域活動における男女共同参画状況	125
(18) 平成16年度事業計画	126

第1部 平成15年度の宮城県の男女共同参画の現状と施策、今後の展望

第1部 平成15年度の宮城県の男女共同参画の現状と施策、今後の展望

平成13年8月の宮城県男女共同参画推進条例の施行から3年が経過し、また平成15年3月の宮城県男女共同参画基本計画の策定から約1年半が経過しました。

この間、男女共同参画社会づくりへの取組みは少しずつ活発化し、広がりを見せていますが、その取組みはあらゆる分野にわたっているため、男女共同参画社会の実現には、まだまだ解決すべき課題は少なくありません。

これらの課題の解決を目指して、女性も男性もその個性が活かされ、県民一人ひとりがいきいきと暮らすことのできる男女共同参画社会の実現に向けた取組を加速させていくことが必要です。

以下、平成15年度の男女共同参画の現状と施策について総括し、今後の課題を展望しました。

1 社会全体における男女共同参画の実現

○政策・方針決定過程への女性の参画については、県の審議会等への女性委員の登用などは計画的に進めてきた結果、29.1%まで上昇し、改善の方向に向っています。しかし、県（知事部局）の女性管理職の登用率が2.3%、女性議員のいない市町村が31町村あるなど、行政、政治、職場などの分野について依然として男性に比べて女性の参画が少ない現状があります。

○性別による固定的な役割分担意識を解消するための意識啓発のための講演会やイベント等を県で行い、男性参加者も意識しつつ、多くの県民の参加を求めるなどしてきましたが、男女共同参画に関する講座・イベントの開催市町村の割合は横ばいであり、市町村のより積極的な取り組みも求めながら、一層の広報・啓発活動を推進する必要があります。

2 家庭における男女共同参画の実現

○男女が協力しながら、家庭生活の責任を担うという意識の醸成のために、特に男性の家事、介護・看護、育児への参加を促すための啓発事業等を各部局が行っていますが、家庭に関わる生活時間は依然として男女間に開きがあります。施策の強化が必要です。

○子育ての孤立感や不安の解消、介護者の負担の軽減のために、子育てや介護に関する施策の充実を図ってきていますが、多様なニーズへの対応は十分とは言えません。今後とも県や市町村がニーズを把握し、民間組織と連携しながら、多様で質の高い子育て支援施策の総合的な展開や介護者を支援する体制の整備が求められます。

○生涯を通じた心とからだの健康づくりへの支援については、女性の健康相談など実施していますが、男女とも健康に生活していくために、「性と生殖に関する健

康と権利」(リフ・ウ・クティフ・ハル/ライツ)に関する考え方の浸透についても強化することが望まれます。

- 男女間の暴力については、配偶者暴力防止法に基づき、みやぎ女性総合支援センターや警察本部が連携して被害者の支援体制の充実に取り組んでおり、相談件数も増加しています。今後は発生をなくすための対策が一層求められます。

3 学校における男女共同参画の実現

- 県立高校の別学校(男女別募集を行う学校)の22校のうち、既に8校が男女共学校に移行されることになっていますが、15年度において、さらに6校の移行と2校の再編統合を発表するなど着実に進んでいます。
- 男女共同参画啓発副読本の配布、男女混合名簿の導入、人権教育の充実などの男女平等教育や男女共同参画の視点に立った教育を推進するための教職員研修に取り組んでいます。引き続き、学校教育活動全体を通じて推進していく必要があります。
- 性の悩みに等にも応えるスクールカウンセラーを設置している学校数は着実に増加していますが、本県における10代の人工妊娠中絶実施件数は1,228人(14年度)、実施率(女子人口千人対17.3件)では全国7位の状況にあります。性教育など生命の尊厳・人権尊重の精神に基づいた教育について、より一層充実させていくことが重要です。

4 職場における男女共同参画の実現

- 男女雇用機会均等法の普及など職場での均等な取扱いの徹底はもとより、事業所の調査・表彰など行ってきましたが、県内事業所において、女性管理職割合が12%、セクシュアル・ハラスメントの防止対策を行っていない事業所割合が66%という状況になっています。職場における実質的な男女平等を推進するために、女性労働者の能力発揮を促進するための積極的取組(ポジティブ・アクション)を推進する必要があります。
- 仕事と育児・介護との両立支援のため、ファミリー・サポート・センターの設置促進などに努め、男女が安心して働くことができる職場環境づくりに努めていますが、育児休業制度の取得率は男性1.9%、女性67.8%と男女間に大きな開きがあります。また、保育所の待機児童は県全体で794人(平16.4)に上っており、子育て等をしながら働きやすい環境の整備を促進することが求められます。女性労働者の職域拡大や職業能力の向上を図るための施策や相談事業についても、引き続き取り組む必要があります。

5 農林水産業・商工自営業における男女共同参画の実現

- 生産や経営活動、地域づくりなどにおける方針決定の場に、積極的に女性の意見

を反映させていくため、研修や啓発事業に取り組んでいますが、農協役員、漁協役員、商工会役員などには未だ女性の参画が少ない現状であり、引き続き女性の経営参画を支援していくことが必要です。

○農林水産業等においては、女性は重要な担い手ではありますが、一方でその役割について十分認識・評価されてない現状もあることから、家族のルールづくりの啓発や起業活動支援のため、経営指導やセミナーを継続して行っています。その成果として家族経営協定を締結した農家数が343件に、農家レストラン等、女性による農山漁村の起業活動件数が353件となり、22年度までの数値目標をすでに上回っているなど着実に増加しています。

6 地域における男女共同参画の実現

○みやぎ女性人材開発セミナーの開催や女性人材リストの整備など、幅広い視野を持つ地域の女性リーダーの育成などに努めていますが、一方で地域社会での参画が少ない男性の積極的な参画を促すなど、男女とも地域で積極的に活動するような環境を整備していく必要があります。

○本県において男女共同参画基本計画を策定した市町村は、前年の9市町（13.0%）から15市町（21.7%）に増えていますが、県民一人ひとりに男女共同参画が浸透するよう、引き続き、県民に最も身近な行政である市町村への働きかけをしていく必要があります。

※男女共同参画の指標の推進状況について

基本計画に掲げる指標の推進状況については、6・7頁に記載したとおりですが、多くの項目については、概ね進捗しているものの、目標の達成見込みが不透明なものもあります。今後とも指標の進捗を意識しながら、施策に取り組んでいく必要があります。

宮城県男女共同参画基本計画について

計 画 策 定 の 趣 旨

宮城県では、平成13年8月1日に宮城県男女共同参画推進条例が施行されたことに伴い、すべての県民の人権が平等に保障され、男女が共に責任を分かちあう社会を目指して、男女共同参画の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、条例に基づく宮城県男女共同参画基本計画を策定しました。

計 画 期 間

平成15年（2003年）度から平成22年（2010年）度までの8年間です。

計 画 策 定 へ の 取 組 み

「男女共同参画」とは「男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受でき、かつ、共に責任を担うべきことをいう。」（条例第2条）と規定されています。

男女共同参画社会の実現には、性別による固定的な役割分担意識や考え方及び社会慣習に縛られることなく、男女が個人として尊重され、対等な構成員として、共に自立し、家庭や職場や地域等あらゆる分野において共に責任を分かち合う社会を築くことが必要です。

計 画 の 推 進

社会のあらゆる分野において、男女共同参画を推進していくために、男女共同参画の視点に配慮し、県のすべての行政を推進します。

また、市町村、事業者、NPO等各種団体、県民の理解と協力を得るとともに、家庭、職場、地域等で自主的な活動と積極的な参加を働きかけます。

計 画 の 構 成

計画は施策への理解をわかりやすくするために、社会全体、家庭、学校、職場、農林水産業・商工自営業、地域の6つの分野に分けました。

施策は分野ごとにそれぞれ単独で完結するものではなく、相互に関連し合い、男女共同参画社会の実現に影響を与えるものです。

計 画 の 体 系

基 本 目 標	施 策 の 方 向
1. 社会全体における男女共同参画の実現	(1) 政策・方針決定過程への女性の参画
	(2) 性別による役割分担意識の解消
	(3) 男女共同参画の視点による広報・啓発活動の実施
	(4) 調査・研究、情報の収集・提供の充実
2. 家庭における男女共同参画の実現	(1) 共に築く家庭生活への支援
	(2) 子育て支援
	(3) 介護支援
	(4) 高齢者の自立支援
	(5) 生涯を通じた心とからだの健康づくりへの支援
	(6) 男女間における暴力の根絶
3. 学校における男女共同参画の実現	(1) 県立高校における男女共学化
	(2) 男女平等教育の推進
	(3) 健康教育の推進
4. 職場における男女共同参画の実現	(1) 職場での均等な機会と待遇の確保
	(2) 仕事と育児・介護の両立支援
	(3) 職業能力開発の支援
5. 農林水産業・商工自営業における男女共同参画の実現	(1) 経営への女性の参画促進
	(2) 起業支援
6. 地域における男女共同参画の実現	(1) 地域活動への男性の参画と女性の人材育成
	(2) NPOとの連携・協働
	(3) 国際的な視野での推進
推進体制	庁内推進体制の整備
	市町村との連携・協働
	NPO等各種団体との連携・協働
	県民・事業者との連携
	男女共同参画に関する相談・苦情の適切な処理

男女共同参画の指標の推進状況一覧

- ◆ 県行政の指標として達成を目指すこととしているもののみならず、県行政の男女共同参画社会実現に向けた取り組みのなかで市町村や県民・事業者との連携の結果として達成が期待・予測される数値をまとめたもの。

項 目	計画策定時 (平成 14 年)	平成 15 年度あるい は、平成 16 年 4 月	目標・予測指標 (平成 22 年度)
県の審議会等委員における女性の割合	27.7%	29.1%	40%
市町村の審議会等委員における女性の割合	17.1%	19.2%	30%
男女共同参画に関わる講座・イベントの開催市町村の割合	38% (13年度)	42%	100%
一時保育の実施箇所※	16箇所	16箇所	70箇所
延長保育の実施箇所※	80箇所	87箇所	200箇所 (平成17年度)
休日保育等の実施箇所※	なし	なし	市町村の実情に応じて推進 (平成17年度)
乳児保育等の実施箇所※	50箇所	17箇所*箇所数は補助事業(乳児保育促進事業)の実施箇所数のみ	200箇所 (平成17年度)
地域子育て支援センター設置数※	34箇所	39箇所	70箇所
スクールカウンセラーを配置している中学校の数	107校	159校	221校(全校)
放課後児童クラブの整備率※ (設置箇所÷小学校区数)	39.4%	44.0%	50%
ファミリー・サポート・センター設置数	3箇所	3箇所	8箇所
育児休業取得率	男性 0.3% 女性 64.0% (平成14年全国数値)	男性 1.9% 女性 67.8%	男性 10% 女性 80%
農協正組合員に占める女性の割合	19.3% (平成13年)	21.9%	25%
農協役員に占める女性の数	3人(平成13年)	2人	農協単位に理事2人以上
漁協正組合員に占める女性の割合	3%(平成13年)	3.4%	5%
漁協役員に占める女性の数	3人(平成13年)	1人	5人以上

農山漁村の女性の起業活動件数	297件 (平成13年)	353件	315件
家族経営協定を締結した農家数	301戸	343戸	710戸
商工会役員に占める女性の数	88人(平成13年)	86人	商工会単位に役員2人以上
男女共同参画等の名称を冠した窓口を設置した市町村の割合	15.5%	15.9%	50%
男女共同参画基本計画を策定した市町村の割合	9.9%	21.7%	50%
みやぎ女性人材開発セミナー受講者数	142人	157人	300人

◆ 上記の指標に加えて、次の項目について把握し、広く男女共同参画の状況の参考とするもの。

項 目	計画策定時 (平成14年)	平成15年度 あるいは、平成16年4月
男女の平等感 (「社会全体における男女の地位は平等か」)	男性 26% 女性 20% (全国数値)	—
県の管理職に占める女性の割合 (知事部局)	1.9%	2.3%
市町村の管理職に占める女性の割合	6.5%	7.2%
家事・介護・看護・育児に係る生活時間	男性有業 17分 男性無業 33分 女性有業 2時間17分 女性無業 3時間44分 (平成13年)	—
県立高校の共学化率 (全日制県立高校(本校・分校)のうち、男女募集を行う学校数の割合)	73%	73%
小学校・中学校・高校の管理職に占める女性の割合	公立小学校 13.7% 公立中学校 5.9% 県立高校 3.2% (養護学校含む)	公立小学校 13.1% 公立中学校 5.0% 県立高校 3.3% (養護学校含む) *平15.5現在
男女混合名簿導入率	公立小学校 80% 公立中学校 45% 県立高校 34%	公立小学校 85% 公立中学校 46% 県立高校 36.4%
P T A会長に占める女性の割合	11.6% (公立小中学校、県立高校、特殊教育学校)	12.1% (公立小中学校、県立高校、特殊教育学校)

※は、仙台市の地域以外を対象とした数値

男女共同参画の推進に係る東北6県と全国の状況

(平成16年4月1日現在, 単位: %)

項目	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	全国
女性議員の状況 (都道府県)	2.0※	7.8※	4.8	6.3※	2.2※	5.2※	6.9※
女性議員の状況(市)	7.6※	6.9※	10.7	7.9※	4.7※	7.7※	12.3※
女性議員の状況(町村)	3.9※	3.4※	4.2	2.9※	2.9※	2.3※	5.6※
条例制定状況(都道府県)	制定	制定	制定	制定	制定	制定	46都道府県制定
条例制定状況(市町村)	1.5	8.6	8.7	0	2.3	11.1	7.4
計画策定状況(市町村)	19.4	25.9	21.7	50.7	22.7	21.1	34.0
行政連絡会議(市町村)	19.4	20.7	26.1	10.1	13.6	14.4	28.2
諮問機関(市町村)	16.4	22.4	23.2	20.3	20.5	18.9	28.2
審議会等の女性登用 (都道府県)	35.9	28.8	29.1	27.8	26.3	29.9	28.3
審議会等の女性登用(市町村)	20.0	20.6	21.9	17.0	20.8	18.9	19.8
女性公務員の管理職登用 状況(都道府県・知事部 局)	3.7	1.3	2.3	1.8	2.0	2.5	5.2
女性公務員の管理職登用 状況(市町村)	8.2	8.1	7.2	5.5	5.8	6.7	7.6

注) ※は平 15.12.31 現在

資料出所: 男女共同参画推進課・内閣府・岡山県調べ

特集 市町村別にみた男女共同参画社会の推進状況

～女性の参画に係る各種データの分析から～

男女共同参画社会を実現するためには、政治の場や職場、地域、教育等あらゆる分野において、男女が対等の立場で参画することがきわめて重要である。

現在、すべての都道府県において、男女共同参画に関する計画が策定されている。しかし、市町村における男女共同参画に関する計画の策定状況をみると、毎年増えつつあるものの、取組が進んでいない地域もみられる。また、地域における女性の参画の状況にはばらつきがある。

今回、男女共同参画を地域という見近なところから考えてみるにあたり、宮城県の男女共同参画社会の推進の状況について、県内市町村の傾向の一端を探る試みとして、市町村議員、市町村管理職・職員、審議会委員、PTA会長、労働力率等における各女性比率についての相関関係の分析等を行ってみた。

なお、市町村における男女共同参画社会の状況の全般については、第4部に掲載している。

※ 全国状況は、内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」を参考にした。

◆条例と計画について

(全国の状況)

平成16年4月現在、46都道府県において、男女共同参画に関する条例が制定され、また全ての都道府県において、男女共同参画に関する計画を策定している。

これを全国の市町村についてみると、条例を制定している自治体は、7.4%であり、市では、23.3%であり、町村では2.7%が制定している。

また、市町村で計画を策定している自治体は34.0%であり、毎年増加している。市の策定率は84.7%と高いが、町村は18.8%となっている。

なお、都道府県別で、管内市町村の計画策定率が80%以上の自治体は、大阪府(90.0%)、神奈川県(83.8%)、福井県(82.4%)、山梨県(80.4%)、埼玉県(80.0%)である。

(宮城県の状況)

平成16年4月1日現在、条例を制定しているのは、6市町、8.7%であり、市では、4市、40.0%であり、町村では、2町、3.4%となっている。また、市町村で計画を策定しているのは15市町、21.7%となり、前年の9市町から大きく増加している。市の策定率は80.0%と高いが、町村は11.9%に留まっている。

◆女性議員割合からみた女性管理職の割合等の現状について

最初に、女性議員割合を高い順に並べると、上位の5位までは、仙台市及び周辺の市町（2市3町）であり、以下、名取市、豊里町、村田町、気仙沼市となっている。また、女性議員が1人もいないのは31の町村となっている。

次に、女性議員割合から市町村女性管理職の割合をみると、女性議員の10位以内の市町村の12うち、3町が女性管理職についても10位以内に入っている。反対に、女性管理職10位以内の市町村のうち5町は女性議員がゼロとなっており、相関関係にあるとは言えない。

また、女性議員割合から、条例（6市町制定）と計画（15市町策定）の状況を見ると、女性議員の割合20位以内の市町村のうち4市町が条例を制定し、また8市町が計画を策定している。

なお、計画を策定した岩出山町、中田町の2町は、女性議員ゼロである。

◇表1 女性議員の割合と女性管理職の割合

市町村名	女性議員の割合	市町村名	女性管理職職員の割合
1 亶理町	22.7%	亶谷町	41.7%
2 亶谷町	20.0%	一迫町	25.0%
3 塩竈市	17.4%	豊里町	24.2%
4 仙台市	16.7%	大郷町	23.1%
5 利府町	13.6%	三本木町	21.1%
6 名取市	12.5%	志津川町	20.0%
7 豊里町	12.5%	岩出山町	19.2%
8 村田町	11.1%	栗駒町	18.8%
9 気仙沼市	11.1%	南郷町	16.7%
10 大河原町	10.0%	利府町	14.3%
11 女川町	10.0%	亶理町	14.0%
12 河南町	10.0%	鳴瀬町	13.6%
13 岩沼市	9.5%	加美町	12.7%
14 矢本町	9.1%	花山村	11.8%
15 多賀城市	9.1%	雄勝町	11.8%
16 白石市	8.3%	塩竈市	11.5%
17 柴田町	8.3%	松島町	10.8%
18 古川市	7.7%	登米町	10.5%
19 津山町	7.1%	一迫町	10.0%
20 高清水町	7.1%	小牛田町	9.5%
21 登米町	6.3%	矢本町	9.5%
22 川崎町	6.3%	石巻市	9.2%
23 石越町	6.3%	高清水町	9.1%
24 松山町	6.3%	米山町	9.1%
25 金成町	6.3%	気仙沼市	8.7%
26 小牛田町	5.9%	川崎町	8.7%
27 米山町	5.6%	石越町	8.3%
28 築館町	5.6%	鹿島台町	8.0%
29 大郷町	5.6%	涌谷町	7.9%
30 志津川町	5.6%	鳴子町	7.7%
31 本吉町	5.0%	河南町	7.7%
32 大和町	5.0%	歌津町	7.1%
33 松島町	5.0%	色麻町	5.9%
34 七ヶ浜町	5.0%	志波姫町	5.9%
35 角田市	4.8%	唐桑町	5.9%
36 一迫町	4.5%	仙台市	5.7%
37 加美町	4.1%	中田町	5.3%
38 石巻市	3.1%	角田市	5.1%
39 鶯沢町	0%	大河原町	5.0%
40 雄勝町	0%	丸森町	4.3%
41 涌谷町	0%	大和町	4.2%
42 鳴瀬町	0%	白石市	3.8%
43 鳴子町	0%	柴田町	3.7%
44 北上町	0%	岩沼市	2.4%
45 南方町	0%	古川市	2.3%
46 南郷町	0%	多賀城市	2.3%
47 桃生町	0%	名取市	0%
48 東和町	0%	蔵王町	0%
49 唐桑町	0%	七ヶ宿町	0%
50 田尻町	0%	村田町	0%
51 中田町	0%	山元町	0%
52 大衡村	0%	七ヶ浜町	0%
53 蔵王町	0%	大衡村	0%
54 瀬峰町	0%	松山町	0%
55 色麻町	0%	田尻町	0%
56 若柳町	0%	築館町	0%
57 七ヶ宿町	0%	若柳町	0%
58 鹿島台町	0%	瀬峰町	0%
59 志波姫町	0%	鶯沢町	0%
60 山元町	0%	金成町	0%
61 三本木町	0%	東和町	0%
62 栗駒町	0%	南方町	0%
63 岩出山町	0%	河北町	0%
64 丸森町	0%	桃生町	0%
65 花山村	0%	北上町	0%
66 河北町	0%	女川町	0%
67 歌津町	0%	牡鹿町	0%
68 牡鹿町	0%	津山町	0%
69 一迫町	0%	本吉町	0%
計	5.6%	計	7.2%

※『女性管理職職員の割合』の網掛け市町村は、『女性議員割合』の上位10位までの市町村

◆女性職員の割合からみた女性管理職の割合の現状について

女性職員の割合から女性管理職の割合の現状をみると、職員の女性割合が男性割合より多いのは、7位の女川町までである。また、女性職員割合が10位までの市町のうち、4町が女性管理職割合についても10位以内に入る。

特徴としては、富谷町では、女性職員割合44.6%、女性管理職割合41.7%、一迫町では、女性職員割合38.3%、女性管理職割合25.0%とほぼ均衡している一方、女性職員割合6位の蔵王町（52.0%）と、7位の女川町（51.9%）とで、女性管理職がゼロとなっていることである。なお、23市町村で女性管理職がゼロとなっている。

なお、県（知事部局）では、女性職員割合19.9%、女性管理職割合2.3%である。

◇表2 女性職員の割合と女性管理職職員の割合

	市町村名	女性職員の割合	市町村名	女性管理職職員の割合
1	豊里町	58.2%	富谷町	41.7%
2	鳴子町	58.0%	一迫町	25.0%
3	清谷町	55.1%	豊里町	24.2%
4	鹿島台町	54.4%	大郷町	23.1%
5	岩出山町	53.2%	三本木町	21.1%
6	蔵王町	52.0%	志津川町	20.0%
7	女川町	51.9%	岩出山町	19.2%
8	雄勝町	49.2%	栗駒町	18.8%
9	栗駒町	48.8%	南郷町	16.7%
10	南郷町	48.5%	利府町	14.3%
11	松島町	47.0%	亘理町	14.0%
12	米山町	47.0%	鳴瀬町	13.6%
13	山元町	46.3%	加美町	12.7%
14	桃生町	46.1%	花山村	11.8%
15	川崎町	45.8%	雄勝町	11.8%
16	亘理町	45.7%	塩竈市	11.5%
17	牡鹿町	45.6%	松島町	10.8%
18	白石市	45.5%	登米町	10.5%
19	小牛田町	45.5%	迫町	10.0%
20	大郷町	45.3%	小牛田町	9.5%
21	富谷町	44.6%	矢本町	9.5%
22	石巻市	44.2%	石巻市	9.2%
23	色麻町	44.2%	高清水町	9.1%
24	大河原町	44.0%	米山町	9.1%
25	北上町	43.9%	気仙沼市	8.7%
26	田尻町	43.8%	川崎町	8.7%
27	丸森町	43.3%	石越町	8.3%
28	本吉町	43.2%	鹿島台町	8.0%
29	河南町	42.6%	清谷町	7.9%
30	村田町	42.4%	鳴子町	7.7%
31	大衡村	42.3%	河南町	7.7%
32	迫町	42.3%	歌津町	7.1%
33	唐桑町	42.3%	色麻町	5.9%
34	塩竈市	42.1%	志波姫町	5.9%
35	利府町	42.0%	唐桑町	5.9%
36	柴田町	41.3%	仙台市	5.7%
37	高清水町	41.3%	中田町	5.3%
38	三本木町	41.1%	角田市	5.1%
39	瀬峰町	40.6%	大河原町	5.0%
40	金成町	40.5%	丸森町	4.3%
41	志津川町	40.3%	大和町	4.2%
42	歌津町	40.2%	白石市	3.8%
43	加美町	39.8%	柴田町	3.7%
44	築館町	39.4%	岩沼市	2.4%
45	角田市	39.3%	古川市	2.3%
46	大和町	38.7%	多賀城市	2.3%
47	古川市	38.6%	名取市	0%
48	一迫町	38.3%	蔵王町	0%
49	矢本町	38.1%	七ヶ宿町	0%
50	志波姫町	37.6%	村田町	0%
51	多賀城市	37.1%	山元町	0%
52	名取市	36.8%	七ヶ宿町	0%
53	気仙沼市	36.5%	大衡村	0%
54	岩沼市	36.3%	松山町	0%
55	東和町	36.0%	田尻町	0%
56	松山町	35.7%	築館町	0%
57	登米町	35.2%	若柳町	0%
58	中田町	35.2%	瀬峰町	0%
59	津山町	35.2%	鷺沢町	0%
60	河北町	34.0%	金成町	0%
61	南方町	33.3%	東和町	0%
62	鳴瀬町	33.1%	南方町	0%
63	鷺沢町	32.4%	河北町	0%
64	七ヶ宿町	31.5%	桃生町	0%
65	石越町	31.1%	北上町	0%
66	仙台市	29.3%	女川町	0%
67	若柳町	29.0%	牡鹿町	0%
68	七ヶ宿町	25.0%	津山町	0%
69	花山村	24.1%	本吉町	0%
	計	37.0%	計	7.2%

※『女性管理職職員の割合』の網掛け市町村は、『女性職員の割合』の上位10位までの市町村

◆審議会等女性委員の割合と数値目標の設定について

審議会等女性委員の割合の順位と審議会等女性委員の割合に関する数値目標の有無を調べると、数値目標を設定している18市町のうち16市町が、審議会女性委員の割合でも上位（1～32位）にあることがわかる。

※対象の審議会等は内閣府の調査基準によるもので、市町村が独自に設けた目標の対象とする審議会等と同じではない

◇表3 審議会等女性委員の割合と数値目標の設定について

1	白石市	33.2%
2	岩沼市	32.7%
3	本吉町	32.4%
4	中田町	29.8%
5	七ヶ浜町	29.7%
6	気仙沼市	29.4%
7	金成町	28.7%
8	小牛田町	27.7%
9	岩出山町	27.6%
10	仙台市	26.3%
11	高清水町	25.9%
12	山元町	24.5%
13	大和町	24.4%
14	塩釜市	22.9%
15	瀬峰町	22.1%
16	南郷町	21.9%
17	古川市	21.4%
18	加美町	21.3%
19	矢本町	21.1%
20	名取市	21.0%
21	松山町	21.0%
22	柴田町	20.7%
23	角田市	20.2%
24	利府町	20.2%
25	女川町	20.0%
26	多賀城市	19.9%
27	富谷町	19.9%
28	丸森町	19.3%
29	唐桑町	19.3%
30	志津川町	19.0%
31	東和町	18.5%
32	右巻市	17.8%
33	村田町	17.8%
34	若柳町	17.6%
35	鳴子町	17.3%
36	桃生町	17.1%
37	三本木町	16.7%
38	川崎町	16.0%
39	亘理町	15.6%
40	大衡村	15.6%
41	志波姫町	15.6%
42	津山町	15.6%
43	登米町	15.3%
44	栗館町	15.1%
45	河北町	15.1%
46	大郷町	14.9%
47	色麻町	14.9%
48	歌津町	14.8%
49	米山町	14.2%
50	花山村	14.0%
51	一迫町	13.4%
52	南方町	13.3%
53	栗駒町	13.1%
54	鹿島台町	13.0%
55	追町	12.9%
56	大河原町	12.8%
57	鶯沢町	12.7%
58	豊里町	12.5%
59	涌谷町	12.1%
60	雄勝町	11.3%
61	右越町	11.2%
62	七ヶ宿町	11.1%
63	河南町	10.9%
64	田尻町	10.4%
65	牡鹿町	9.5%
66	鳴瀬町	7.3%
67	蔵王町	6.4%
68	松島町	6.1%
69	北上町	5.8%

※網掛けは、数値目標の設定市町村

◆PTA女性会長の割合について

PTA の場合、全国的に地方部よりも都市部の方が女性会長は圧倒的に多く、本県においても、小学校・中学校とも10.8%となっており、実質的には女性の保護者の役割が大きいと言われることがあるが、女性会長は全体の約1割である。

女性会長が1人もいない市町村は、小学校では55市町村(79.7%)、中学校では60市町村(87.0%)に上る。

また、女性会長がいるのが、小学校で14市町、中学校で9市町、小学校・中学校の両方に女性会長がいるのが、富谷町、名取市、多賀城市、仙台市の3市1町であり、都市部とその周辺市町となっている。

◇表4 PTA女性会長(小学校・中学校)の割合

	PTA会長(小学校)				PTA会長(中学校)		
	学校数	女性会長数	割合		学校数	女性会長数	割合
1 瀧峰町	1	1	100.0%	南郷町	1	1	100.0%
2 富谷町	6	4	66.7%	富谷町	4	2	50.0%
3 麴森町	3	2	66.7%	名取市	5	2	40.0%
4 名取市	11	5	45.5%	気仙沼市	8	3	37.5%
5 仙台市	125	28	22.4%	利府町	3	1	33.3%
6 山元町	5	1	20.0%	古川市	4	1	25.0%
7 松島町	5	1	20.0%	角田市	4	1	25.0%
8 瀬谷町	5	1	20.0%	多賀城市	4	1	25.0%
9 若柳町	5	1	20.0%	仙台市	64	12	18.8%
10 多賀城市	6	1	16.7%	石巻市	11	0	0%
11 栗駒町	6	1	16.7%	塩竈市	5	0	0%
12 塩竈市	7	1	14.3%	白石市	6	0	0%
13 大和町	7	1	14.3%	岩沼市	4	0	0%
14 丸森町	8	1	12.5%	蔵王町	3	0	0%
15 石巻市	19	0	0%	七ヶ宿町	1	0	0%
16 古川市	14	0	0%	大河原町	2	0	0%
17 気仙沼市	14	0	0%	村田町	2	0	0%
18 白石市	14	0	0%	柴田町	3	0	0%
19 角田市	9	0	0%	川崎町	2	0	0%
20 岩沼市	4	0	0%	丸森町	5	0	0%
21 蔵王町	5	0	0%	亘理町	4	0	0%
22 七ヶ宿町	2	0	0%	山元町	2	0	0%
23 大河原町	3	0	0%	松島町	1	0	0%
24 村田町	5	0	0%	七ヶ浜町	2	0	0%
25 柴田町	6	0	0%	大和町	5	0	0%
26 川崎町	7	0	0%	大郷町	2	0	0%
27 亘理町	6	0	0%	大衡村	1	0	0%
28 七ヶ浜町	3	0	0%	色麻町	1	0	0%
29 利府町	6	0	0%	加美町	3	0	0%
30 大郷町	4	0	0%	松山町	1	0	0%
31 大衡村	1	0	0%	三本木町	1	0	0%
32 色麻町	2	0	0%	鹿島台町	1	0	0%
33 加美町	10	0	0%	岩出山町	1	0	0%
34 松山町	2	0	0%	鳴子町	3	0	0%
35 三本木町	1	0	0%	瀬谷町	2	0	0%
36 鹿島台町	2	0	0%	田尻町	1	0	0%
37 岩出山町	5	0	0%	小牛田町	2	0	0%
38 鳴子町	4	0	0%	築館町	1	0	0%
39 田尻町	3	0	0%	葦原町	1	0	0%
40 小牛田町	5	0	0%	栗駒町	1	0	0%
41 南郷町	2	0	0%	高清水町	1	0	0%
42 築館町	4	0	0%	一迫町	1	0	0%
43 高清水町	1	0	0%	瀧峰町	1	0	0%
44 一迫町	4	0	0%	鷹沢町	1	0	0%
45 鷹沢町	1	0	0%	金成町	1	0	0%
46 金成町	5	0	0%	志波姫町	1	0	0%
47 志波姫町	1	0	0%	花山村	1	0	0%
48 花山村	1	0	0%	沼町	2	0	0%
49 沼町	5	0	0%	登米町	1	0	0%
50 登米町	1	0	0%	東和町	1	0	0%
51 東和町	5	0	0%	中田町	1	0	0%
52 中田町	7	0	0%	豊里町	1	0	0%
53 豊里町	1	0	0%	米山町	1	0	0%
54 米山町	4	0	0%	石越町	1	0	0%
55 石越町	1	0	0%	南方町	1	0	0%
56 南方町	3	0	0%	河北町	3	0	0%
57 河北町	5	0	0%	矢本町	2	0	0%
58 矢本町	6	0	0%	雄勝町	2	0	0%
59 雄勝町	3	0	0%	河南町	2	0	0%
60 河南町	6	0	0%	桃生町	1	0	0%
61 桃生町	3	0	0%	鳴瀬町	2	0	0%
62 鳴瀬町	4	0	0%	北上町	2	0	0%
63 北上町	3	0	0%	女川町	3	0	0%
64 女川町	5	0	0%	牡鹿町	3	0	0%
65 牡鹿町	4	0	0%	志津川町	3	0	0%
66 志津川町	6	0	0%	津山町	1	0	0%
67 津山町	2	0	0%	本吉町	3	0	0%
68 本吉町	4	0	0%	麴森町	2	0	0%
69 歌津町	2	0	0%	歌津町	1	0	0%
計	200	49	10.8%	計	97	24	10.8%

※『PTA 会長中学校』の網掛けは、『PTA 会長小学校』の女性会長割合 10 位までの市町村

◆育児期の女性労働力率

年齢階級別労働力率（当該年齢階級の人口に占める労働力人口の比率）をみると、男性では20歳代後半から50歳代までの労働力率がほぼ95%以上でほとんど変わらない台形であるが、女性では30歳代前半を谷とするいわゆるM字型曲線を描く。

そこで、年齢階級別労働力率が相対的に低い、いわゆる育児期にあたる30歳から39歳の女性の労働力率を市町村別に比較してみた。

宮城県の平均は61.1%であるが、一番高い米山町の85.3%から、一番低い仙台市の54.4%まで、30ポイント以上の差があり、また全国的な傾向と同じで、郡部で高く、都市部で低い。

上位10町は、ほとんどが県北の内陸の地域の町であり、また、下位10位は矢本町と雄勝町を除き、仙台市及び周辺市町である。

全国数値と比較すると、全国で一番高い山形県（76.2%）より高い市町村は25位の三本木町（76.7%）までであり、宮城県で一番低い仙台市（54.4%）は、41位の和歌山県（55.5%）と42位の千葉県（53.3%）の間に入る。

また、宮城県の平均（61.1%）は、60位大和町（62.4%）と61位の岩沼市（60.4%）の間に入り、宮城県の平均を下回る市町村は9市町であり、上回る市町村は60市町村である。

都市部とそれ以外の多くの地域の女性労働に係る地域間格差が大きく、産業構造の違いなど子育てと就労に係る様々な要因があることが窺える。

※データは平成12年。

◇表5 育児期の女性労働力率

	市町村名	育児期(30~39歳) の女性労働力率 (%)		
1	米山町	85.3		
2	中田町	83		
3	豊里町	83		
4	色麻町	82.7		
5	東和町	82.7		
6	鶯沢町	82.5		
7	金成町	82.4		
8	桃生町	81.9		
9	鳴子町	81.8		
10	登米町	80.8		
11	加美町	80.6		
12	志波姫町	80.1		
13	南方町	80		
14	花山村	79.6		
15	栗駒町	79.5		
16	一迫町	79.3		
17	岩出山町	78.5		
18	迫町	77.7		
19	大衡村	77.6		
20	若柳町	77.5		
21	南郷町	77.4		
22	高清水町	77.4		
23	本吉町	77.1		
24	北上町	76.9		
25	二本木町	76.7		
26	丸森町	76	1	山形県 76.2
27	石越町	75.8		
28	涌谷町	75.6		
29	志津川町	75.4		
30	田尻町	75		
31	蔵王町	74.5		
32	小生田町	73.8		
33	角田市	73.7		
34	河北町	73.4		
35	築館町	73.2		
36	河南町	73.1		
37	白石市	73		
38	七ヶ宿町	72.4		
39	津山町	71.8		
40	気仙沼市	71		
41	山元町	70.9	9	秋田県 70.6
42	鹿島台町	69.8		
43	村田町	69.6		
44	大郷町	69.6		
45	川崎町	69.5		
46	瀬峰町	69.5		
47	唐桑町	69.4		
48	大河原町	68.8	10	岩手県 69.1
49	鳴瀬町	68.4		
50	亘理町	67.4	14	福島県 67.1
51	古川市	67		
52	柴田町	66.3	15	青森県 66.4
53	歌津町	66.2		
54	松島町	65.7		
55	女川町	65.5		
56	松山町	65.1		
57	塩竈市	64.7		
58	牡鹿町	63.6		
59	石巻市	62.6		
60	大和町	62.4		
61	岩沼市	60.4	27	宮城県 61.1
62	矢本町	60.4		
63	利府町	59.2		
64	雄勝町	59.1		
65	七ヶ浜町	59		
66	名取市	57		
67	富谷町	55.7		
68	多賀城市	54.5	41	和歌山県 55.5
69	仙台市	54.4	42	千葉県 53.3
	計	61.1	47	奈良県 48.3

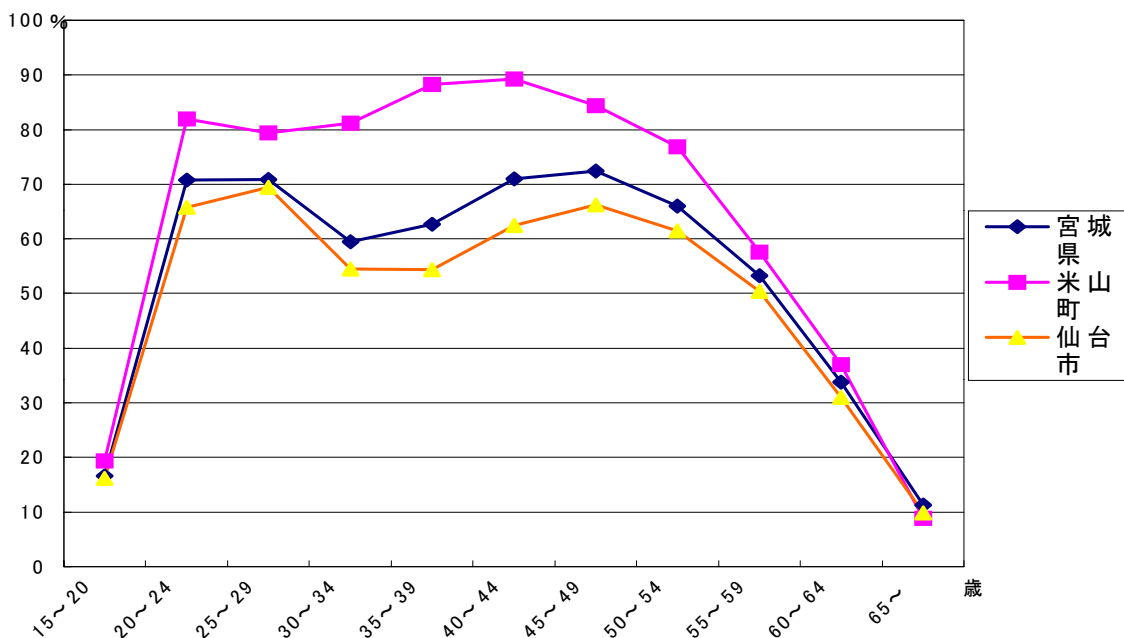
◆米山町と仙台市のM字カーブについて（平成12年と平成2年）

宮城県で30歳～39歳の女性の労働力率の一番高い米山町と低い仙台市の年齢階級別労働力率をグラフ化してみた。米山町においては、県平均及び仙台市のように、25歳～29歳から30歳～34歳にかけて労働力率が一気に落ち込むいわゆるM字を描かず、かえって上昇している。そして、65歳以上の労働力率は県平均を下回っている。一つの推測として、農村地帯にある米山町では、妻も農作業に携わり、また夫の親（あるいは妻の親）と同居することが多いことから、保育施設に預けなくても、同居の親等親族に預けることができる場合が仙台市よりも多いことが要因となっている可能性がある。

また、仙台市では、平成2年においては、30歳～34歳では、労働力率が44.8で、はっきりとしたM字を描いていたが、平成12年になると54.5となり、大きく上昇している。この間、出生数にほとんど変化がみられないことから、保育所の整備のほか、女性の就労継続の意欲の高まりや晩婚化の影響があるものと考えられる。

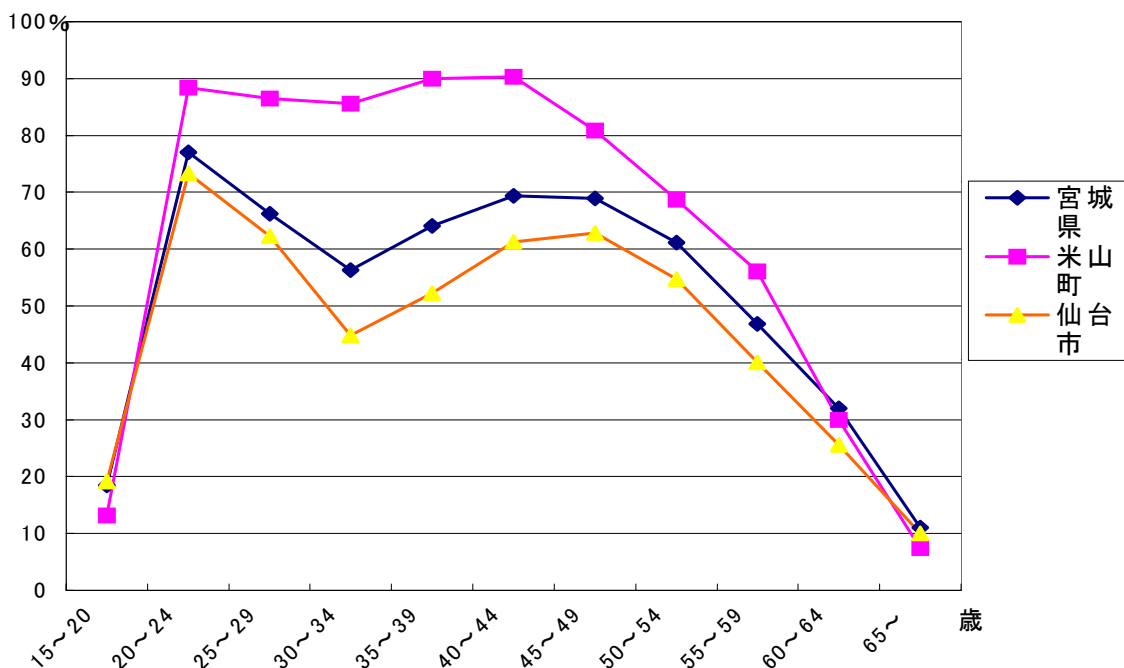
平成12年

年齢	15～20	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～
宮城県	16.6	70.8	70.9	59.5	62.7	71	72.4	66	53.3	33.8	11.3
米山町	19.4	82	79.4	81.2	88.3	89.3	84.4	76.9	57.6	37	8.9
仙台市	16.2	65.8	69.4	54.5	54.4	62.5	66.2	61.5	50.4	31	9.9



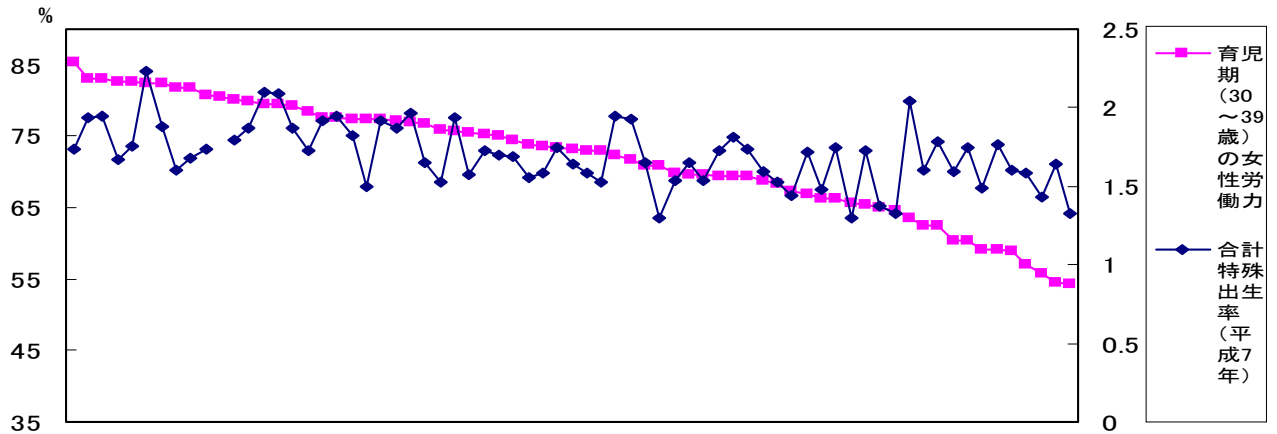
平成2年

年齢	15～20	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～
宮城県	18.5	77	66.2	56.3	64.1	69.4	68.9	61.1	46.8	32	11
米山町	13.2	88.4	86.5	85.6	90	90.3	80.8	68.7	56.1	29.9	7.4
仙台市	19.2	73.3	62.3	44.8	52.2	61.3	62.8	54.7	40.1	25.6	10



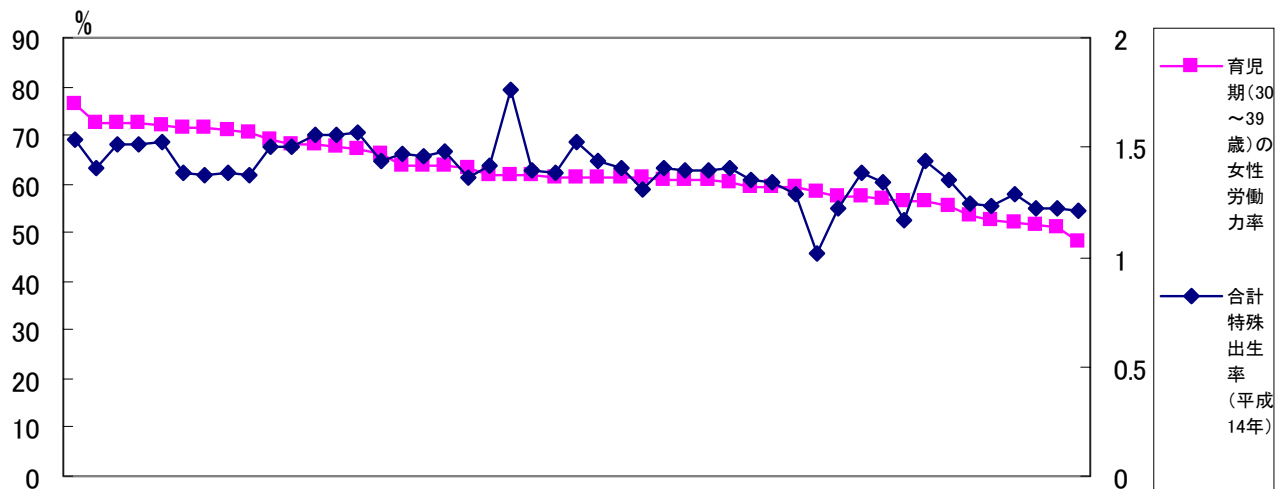
◆女性労働力率と合計特殊出生率との関係

市町村ごとの育児期（30歳～39歳）の女性労働力率を高い順に並べ、合計特殊出生率との関係をグラフ化した。全体として粗いながらも一定の相関傾向がある。少なくとも、女性労働力率が高い市町村が合計特殊出生率が低いとは言えないようである。子育てしながら働きやすい環境の整備の度合いが関係している可能性があるが、別の要因もあってこのような相関を示していることも考えられる。



※女性労働力率は平成12年データ、合計特殊出生率は平成12年データがないため、平成7年データを使用。

参考までに、都道府県についてもグラフ化してみると、両者におおよその相関がみられる。



※女性労働力率は平成12年データ、合計特殊出生率は平成14年データを使用。

以上、市町村ごとの、女性議員割合、市町村職員の女性管理職・職員割合、審議会等女性委員割合、審議会等数値目標設定、小中公立校のPTA会長の女性割合、育児期の女性労働力率、合計特殊出生率を切り口にそれぞれの関係について、一つの試みとして粗いながらも分析してみた。異なる視点から眺めれば、また別の様相も見えてくるかもしれないが、ある程度、市町村ごとの地域の特性について把握できたものとする。

現在、全国的に市町村の合併が進められており、本県の市町村についても、合併により、将来まちづくりにおいて大きな変化が表れてくることが予測されるが、男女共同参画についてもより一層推進されることが望まれるところである。

第2部 宮城県における男女共同参画の現状

1 社会全体における男女共同参画の実現

—男女平等社会へのシステム・チェンジャー

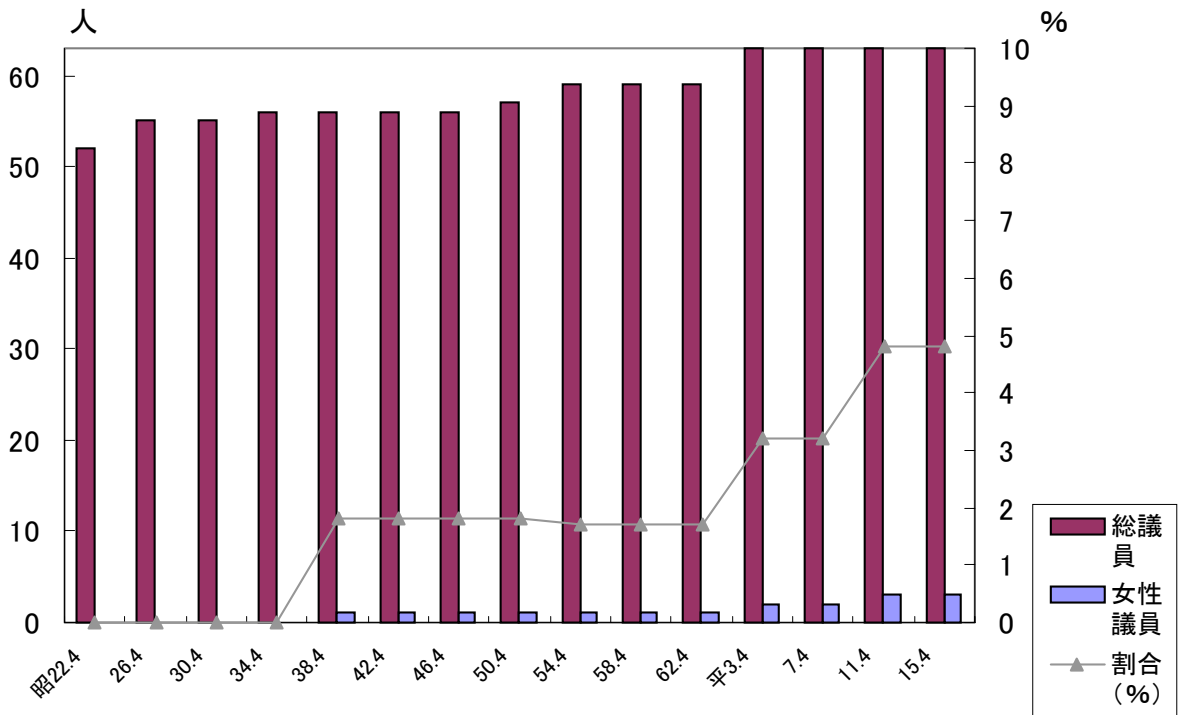
<政策・方針決定過程への女性の参画>

(1) 県議会における女性議員

議会における女性議員の比率をみると、平成15年4月末現在の県議会は4.8%であり、女性立候補者が最も多かったのは、平成11年4月の8人である。

図表 1-1

年 月	昭22.4	26.4	30.4	34.4	38.4	42.4	46.4	50.4	54.4	58.4	62.4	平3.4	7.4	11.4	15.4
総議員	52	55	55	56	56	56	56	57	59	59	59	63	63	63	63
女性議員	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	2	2	3	3
割合(%)	0	0	0	0	1.8	1.8	1.8	1.8	1.7	1.7	1.7	3.2	3.2	4.8	4.8
女性立候補者	—	0	0	0	1	1	2	2	1	4	2	3	2	8	6



※各年とも、その月に行われた選挙後の数値である。

資料出所：県議会「宮城県議会史」・選挙管理委員会調べ

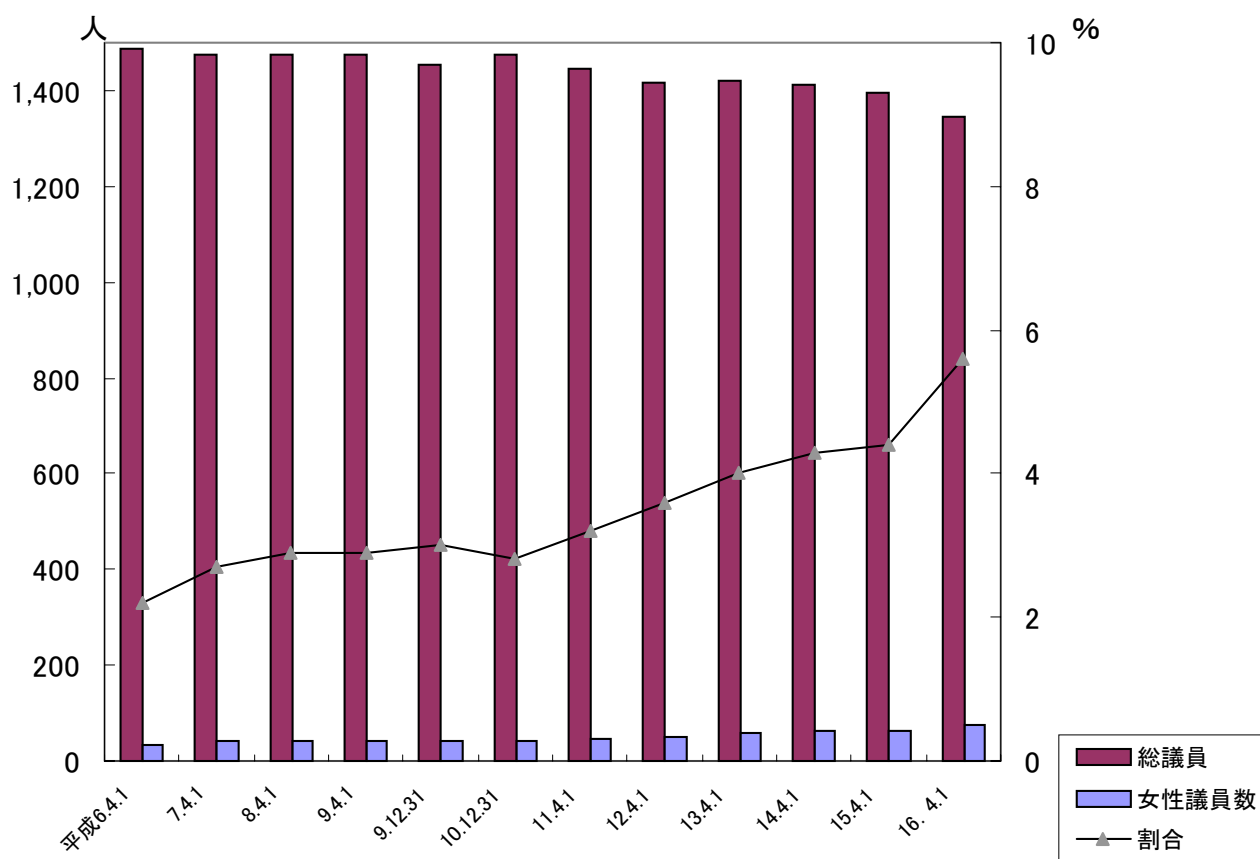
(2) 市町村議会における女性議員

平成6年4月の2.2%から、平成16年4月の5.6%まで上昇しており、内訳では、市10.7%、町村4.2%となっている。なお、女性議員のいない市町村は31町村(44.9%)となっている。

議員数では多い順に、仙台市10人、亘理町5人、塩釜市、富谷町4人、気仙沼市、名取市、利府町3人となっている。

図表 1-2

年月	平成6.4.1	7.4.1	8.4.1	9.4.1	9.12.31	10.12.31	11.4.1	12.4.1	13.4.1	14.4.1	15.4.1	16.4.1
総議員	1,488	1,476	1,476	1,473	1,456	1,477	1,445	1,415	1,419	1,412	1,394	1,344
女性議員数	33	40	43	43	43	42	46	51	57	61	61	75
割合	2.2	2.7	2.9	2.9	3	2.8	3.2	3.6	4	4.3	4.4	5.6

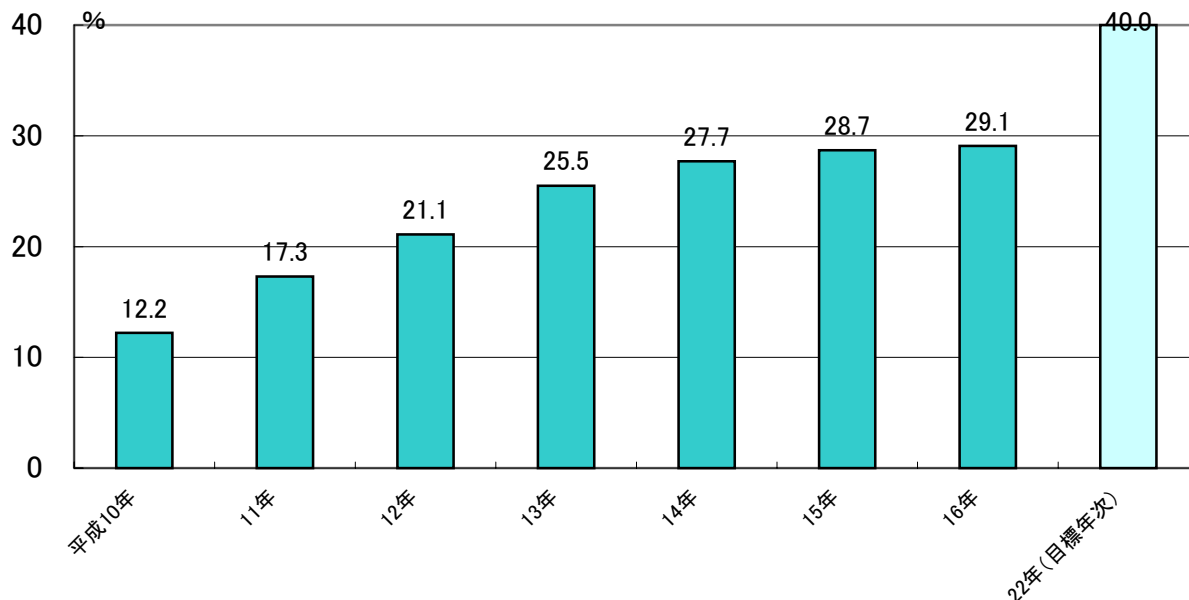


資料出所：男女共同参画推進課調べ

(3) 県の審議会等における女性委員

審議会等における女性委員の割合の推移をみると、着実に女性委員の割合が増加している。

図表 1-3



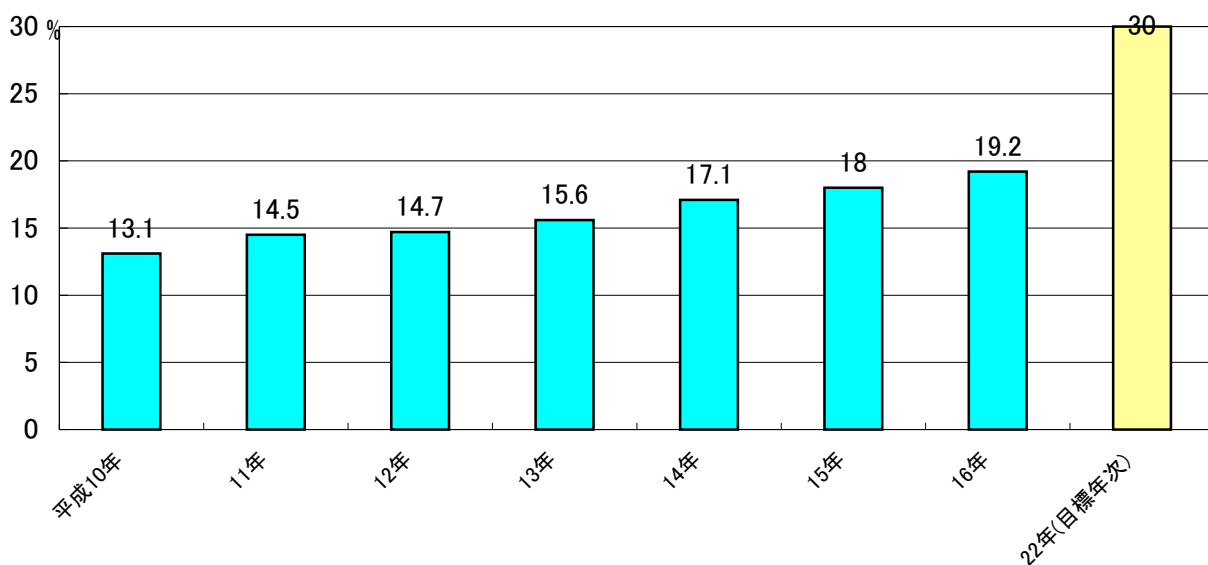
※対象とする審議会は、附属機関・要綱等に基づき設置される審議会等。

資料出所：男女共同参画推進課調べ

(4) 市町村の審議会等における女性委員

平成16年4月で19.2%となっており、内訳では、市24.8%、町村17.2%となっている。30%を超える市町村は、白石市、岩沼市、本吉町の2市1町である。

図表 1-4



※対象とする審議会は、行政委員会と附属機関

資料出所：男女共同参画推進課調べ

(5) 県の女性公務員の採用状況

平成15年度の女性公務員（病院局・警察本部除く）の採用状況をみると、女性の採用率は、大学卒業程度36.6%、短期大学卒業程度87.5%、高等学校卒業程度56.5%、全体50.8%となっている。

図表1-5

	総数（人）	うち女性数（人）	女性比率（%）
大学卒業程度	71	26	36.6
短期大学卒業程度	24	21	87.5
高等学校卒業程度	23	13	56.5
計	118	60	50.8

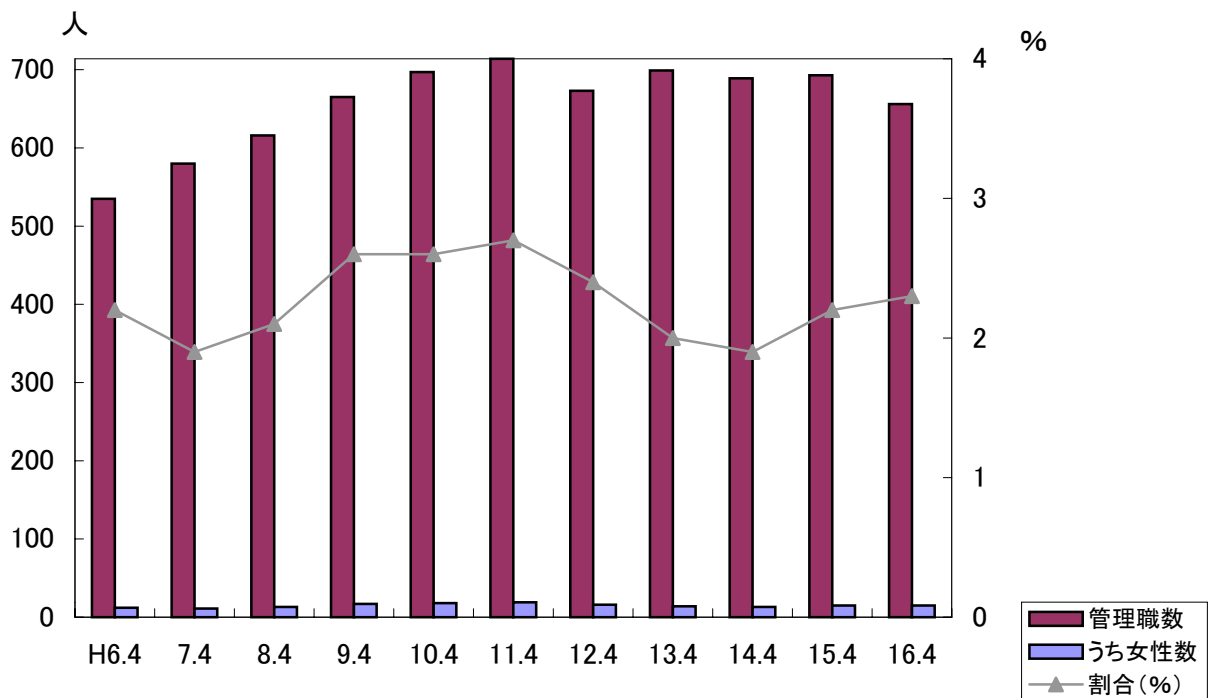
資料出所：人事課・教育委員会調べ

(6) 県の女性公務員管理職の登用状況（知事部局）

平成16年4月の女性管理職（本庁課長相当職以上）の登用状況をみると、2.3%となっている。

図表1-6

年月	H6.4	7.4	8.4	9.4	10.4	11.4	12.4	13.4	14.4	15.4	16.4
管理職数	535	580	616	665	697	714	673	699	689	693	656
うち女性数	12	11	13	17	18	19	16	14	13	15	15
割合(%)	2.2	1.9	2.1	2.6	2.6	2.7	2.4	2	1.9	2.2	2.3



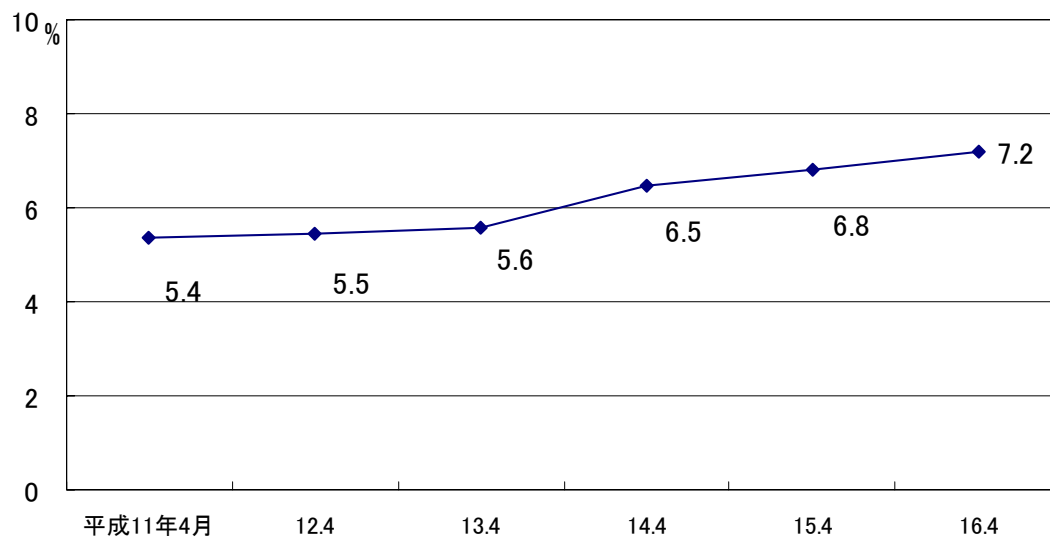
※ 宮城大学・農業短期大学の職員・教員は除外している。

資料出所：人事課調べ

(7) 市町村の女性公務員管理職の登用状況

課長相当職以上の女性比率は、7.2%となっており、内訳では、市5.9%、町村8.6%となっている。また、女性管理職のいない市町村は、1市22町村で33.3%を占めている。課長相当職以上の女性比率が、20%を超える市町村は、富谷町、一迫町、豊里町、大郷町、三本木町、志津川町となっている。

図表 1-7



資料出所：男女共同参画推進課調べ

<性別による役割分担意識の解消>

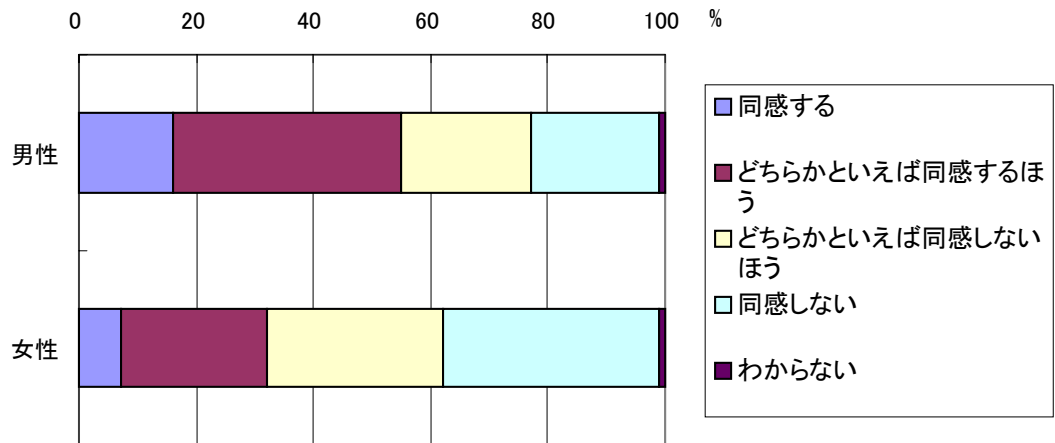
(8) 「男は仕事、女は家庭」という考え方に同感する人の割合

県民意識調査において、男性の2人に1人(55%)，女性の3人に1人(32%)が、「同感する」「どちらかといえば同感するほう」と回答している。

図表 1-8

(単位：%)

	男性	女性
同感する	16	7
どちらかといえば同感するほう	39	25
どちらかといえば同感しないほう	22	30
同感しない	22	37
わからない	1	1

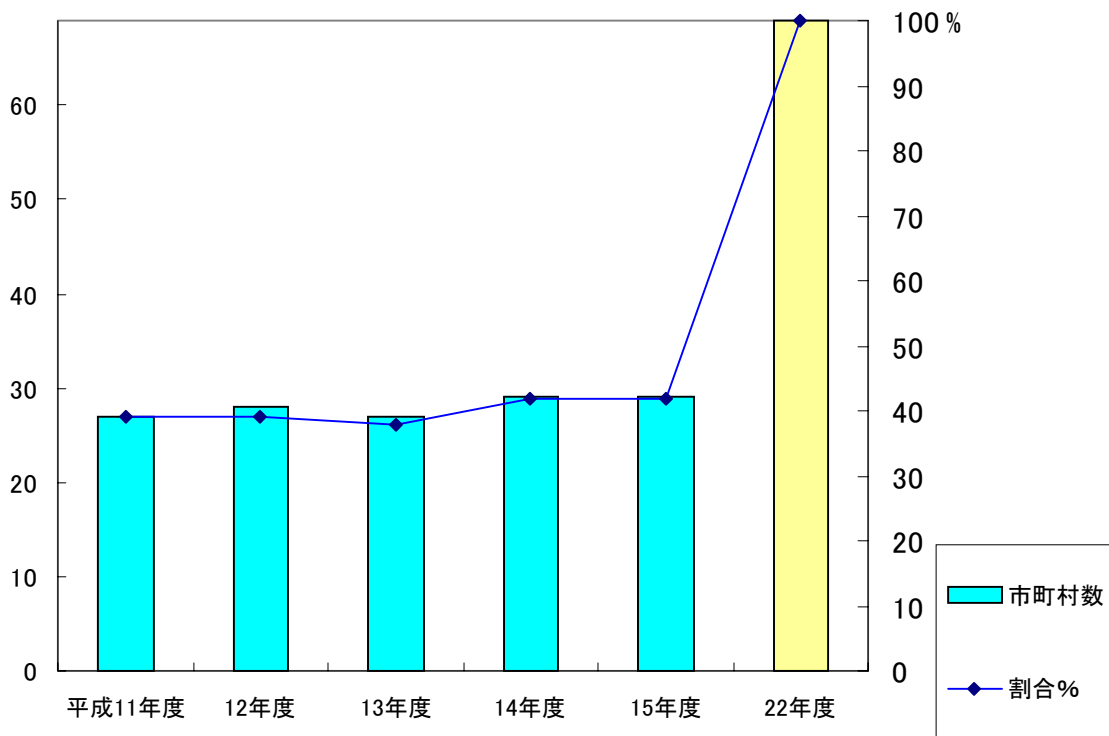


資料出所：県環境生活部「みやぎの女性データブック」（平成12年調査）

(9) 男女共同参画に関する講座・イベントの開催市町村の割合

10市19町で開催されており、全市町村の42%となっており、市100%、町村32.2%となっている。

図表1-9



資料出所：男女共同参画推進課調べ

2 家庭における男女共同参画の実現 —共生と幸せの原点—

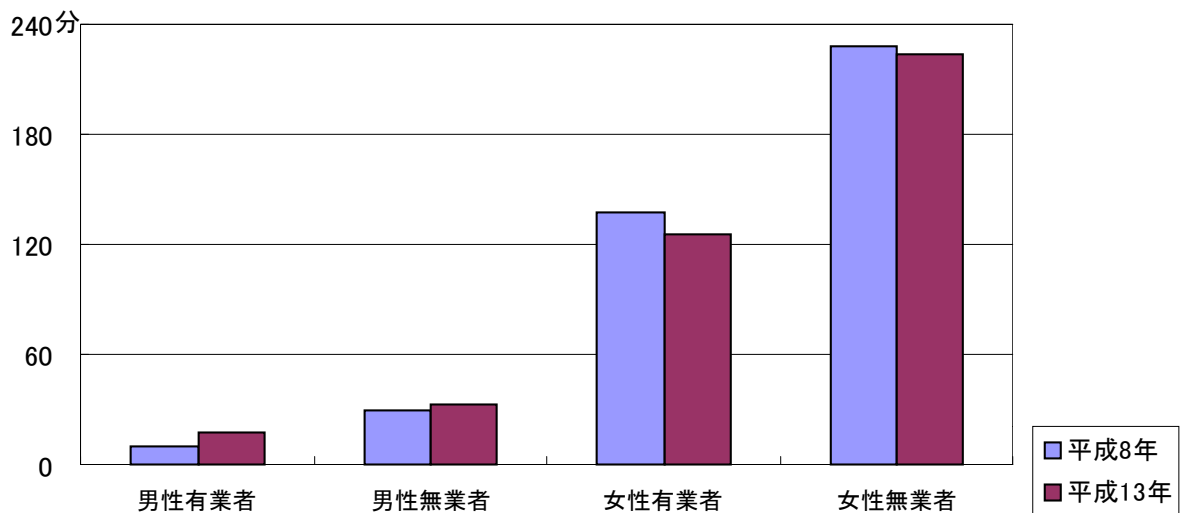
<共に築く家庭生活への支援>

(1)「家事」「介護・看護」「育児」に係る生活時間

一日の生活時間のうち、家事、育児、介護・看護を行っている時間は、平成13年調査で、男性有業者17分、男性無業者33分、女性有業者2時間5分、女性無業者3時間44分となっている。

図表 2-1

年	平成8年	13年	増減
男性有業者	10分	17分	+7分
男性無業者	29分	33分	+4分
女性有業者	2時間17分	2時間5分	-12分
女性無業者	3時間48分	3時間44分	-4分



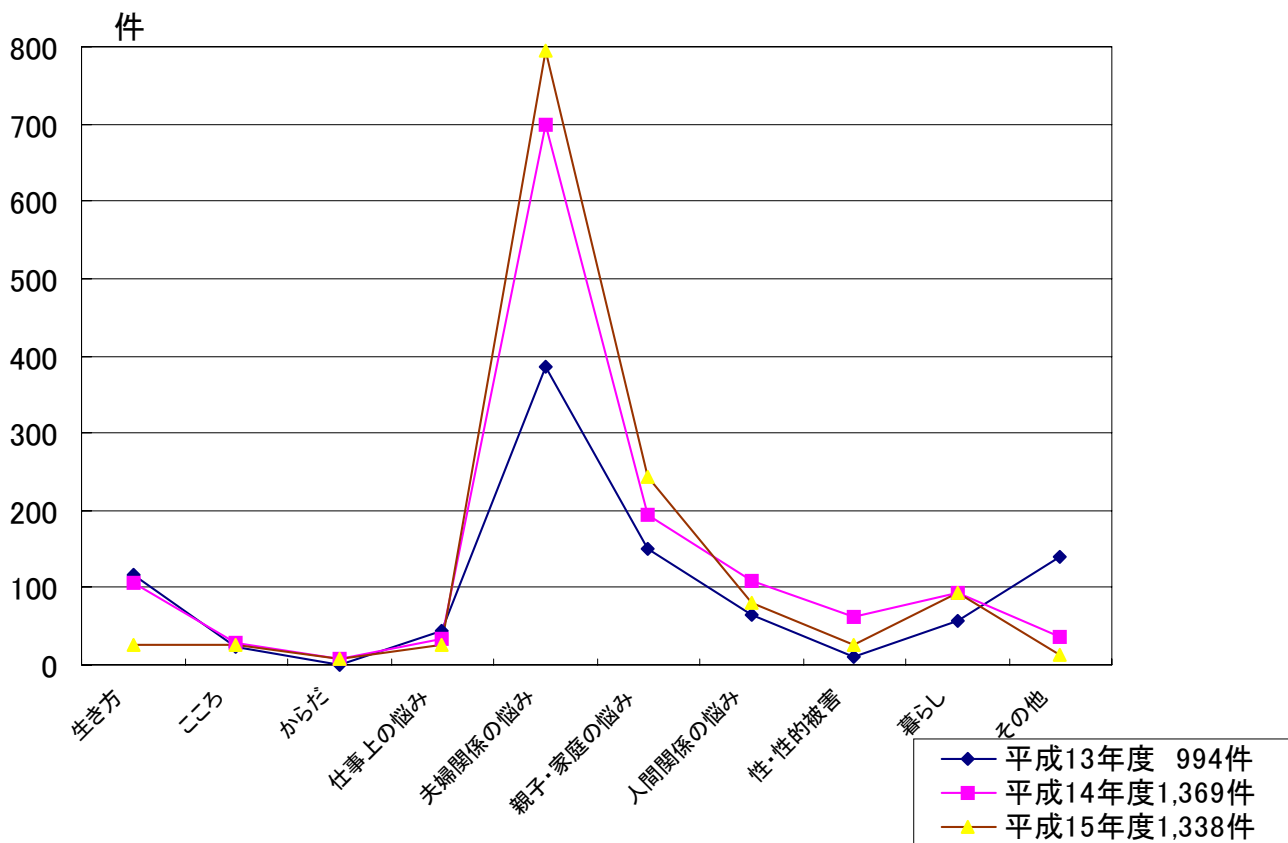
資料出所：総務省「社会生活基本調査」

(2) みやぎ男女共同参画相談室における相談状況

みやぎ男女共同参画相談室は平成13年4月に開設され、相談件数は、平成15年度は1,338件となっている。

図表2-2

一般相談	生き方	こころ	からだ	仕事上の悩み	夫婦関係の悩み	親子・家庭の悩み	人間関係の悩み	性・性的被害	暮らし	その他
平成13年度 994件	117	23	0	45	386	151	65	10	56	141
平成14年度 1,369件	105	29	7	33	699	195	109	63	94	35
平成15年度 1,338件	27	25	7	27	795	244	81	27	92	13



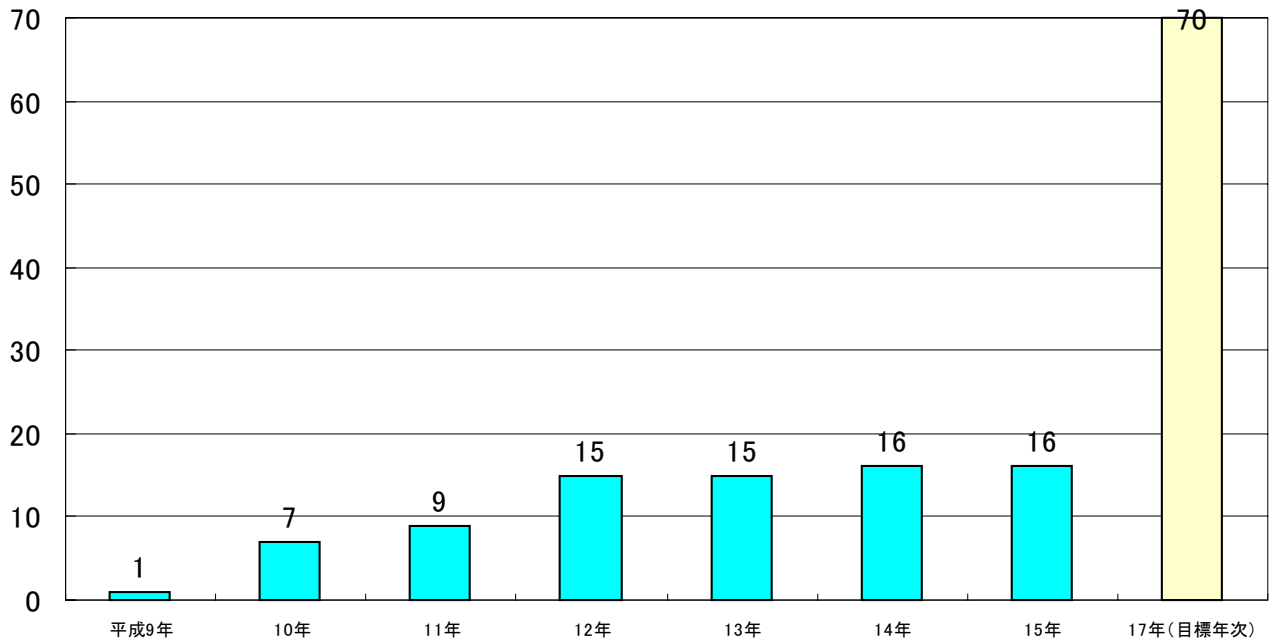
資料出所：男女共同参画推進課調べ

<子育て支援>

(3) 一時保育の実施箇所数

平成15年度において、一時保育を16箇所で開催している。

図表 2-3

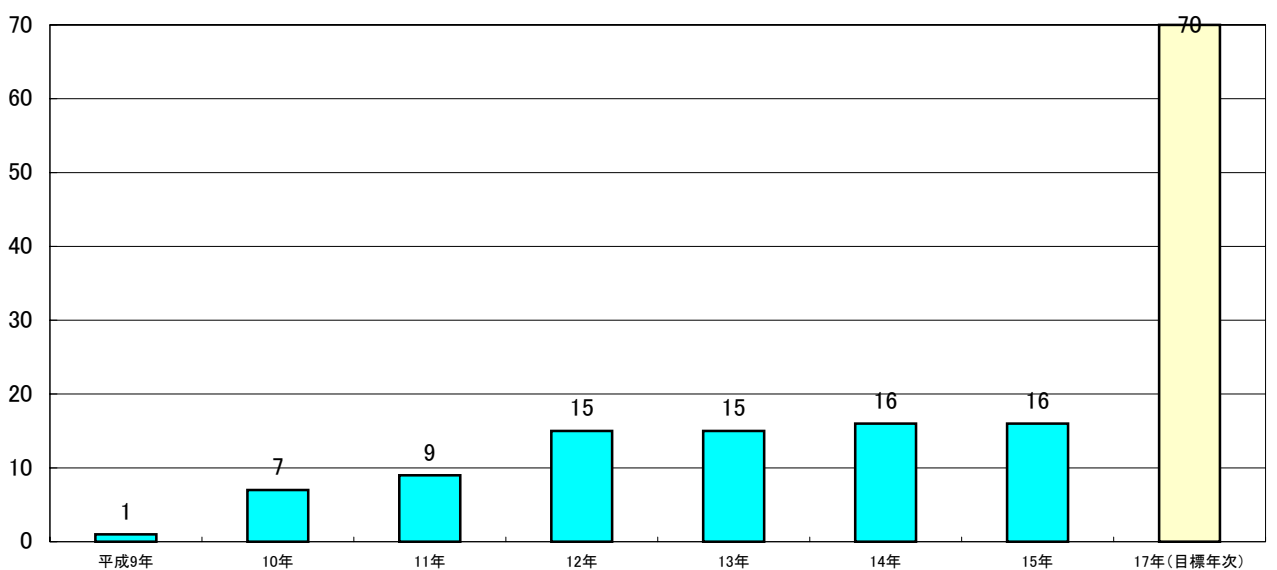


資料出所：子育て支援室調べ

(4) 延長保育の実施箇所数

平成15年度において、延長保育を87箇所で開催している。

図表 2-4



資料出所：子育て支援室調べ

(5) 乳児保育の実施箇所

平成15年度において、乳児保育を17箇所で開催している。

図表 2-5

平成15年度	17箇所
--------	------

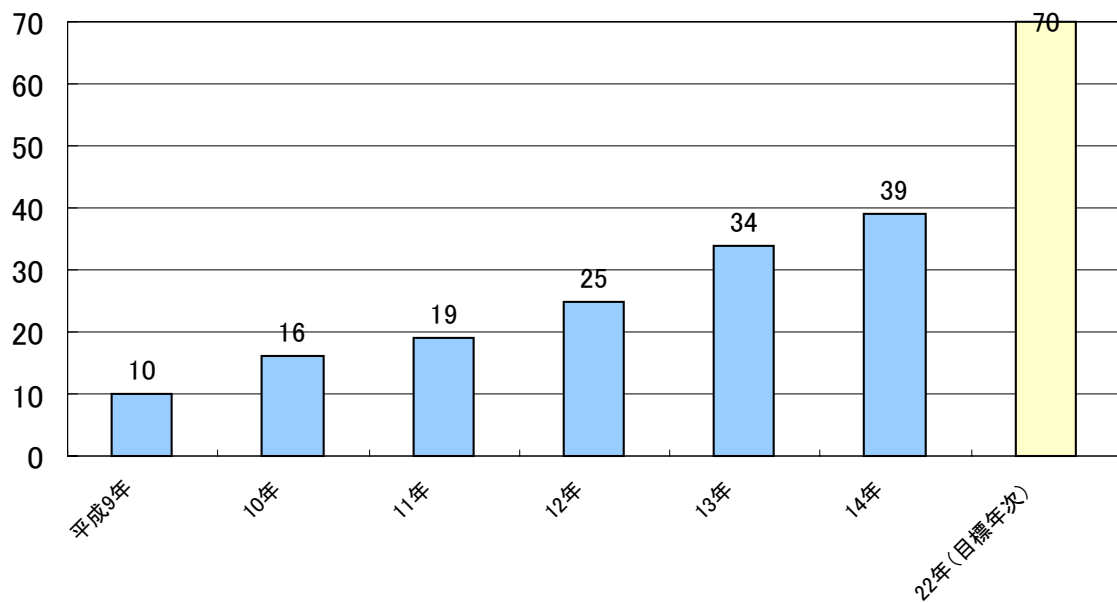
※箇所数は補助事業（乳児保育促進事業）の実施箇所数である。

資料出所：子育て支援室調べ

(6) 地域子育て支援センター設置数

平成15年度において、地域子育て支援センターを39箇所を設置している。

図表 2-6



資料出所：子育て支援室調べ

※ 以上の保育に関するデータは仙台市の地域を除いている。

<生涯を通じた心とからだの健康づくりへの支援>

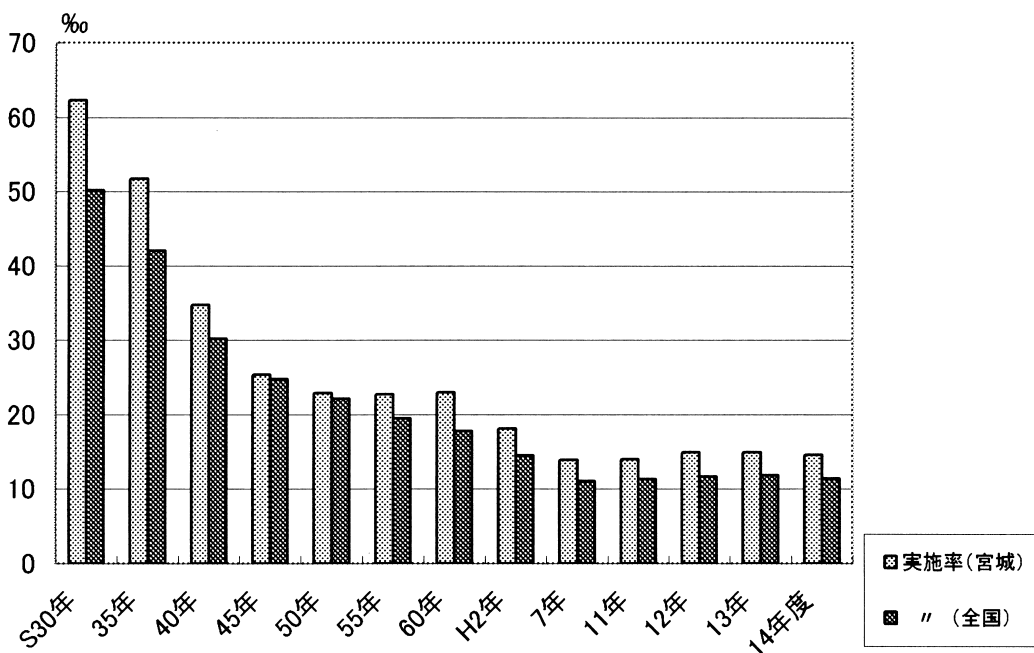
(7) 人工妊娠中絶実施件数・率（人口千人対）

宮城県の人工妊娠中絶率の推移をみると、昭和30年から減少傾向にあり、平成14年度における女性（15歳以上50歳未満）の人口千人に対する割合は14.6であるが、近年少しずつ増加の傾向がみられる。

また、件数では、平成14年度では8,097人で昭和40年の約半分になっているが、20歳未満の件数の増加が著しくなっており、平成14年度においては、総数の15.2%を占めている。（（8）参照）

図表2-7

年	S30年	35年	40年	45年	50年	55年	60年	H2年	7年	11年	12年	13年	14年度
人	27,740	23,771	16,724	13,121	12,331	12,367	12,632	10,134	8,007	8,026	8,230	8,316	8,097
実施率(宮城)	62.3	51.7	34.7	25.4	22.9	22.7	23	18.1	13.9	14	14.9	14.9	14.6
" (全国)	50.2	42	30.2	24.8	22.1	19.5	17.8	14.5	11.1	11.3	11.7	11.8	11.4



※14年度から年度調査に改められている。

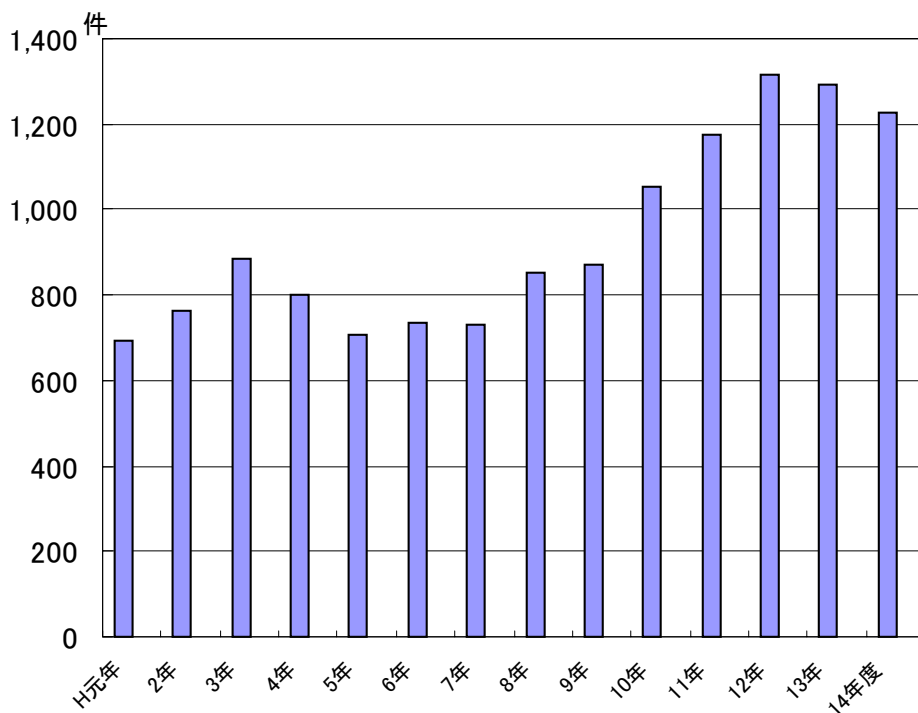
資料出所：厚生労働省「母体保護統計報告」「平成14年度衛生行政報告例」

(8) 20歳未満の人工妊娠中絶実施件数

近年20歳未満の人工妊娠中絶実施件数が増加しており、平成14年度では、1,228人となっている。

図表2-8

	H元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年度
宮城	695	762	886	801	708	735	731	850	871	1,053	1,173	1,315	1,294	1,228



※平成14年度から年度調査に改められている。

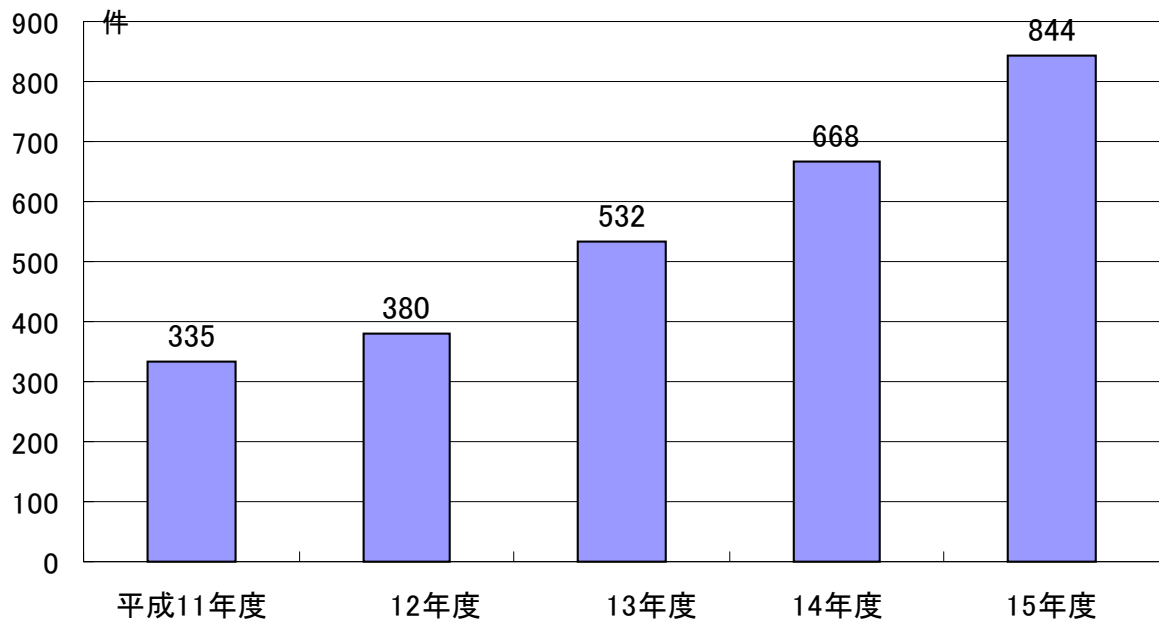
資料出所：厚生労働省「母体保護統計報告」「平成14年度衛生行政報告例」

<男女間における暴力の根絶>

(9) 女性相談センター・福祉事務所への暴力・酒乱相談件数

平成15年度の相談件数は844件となっており、平成11年度の2.5倍に増えており、また、DV被害者の一時保護件数は、67件となっている。

図表 2-9



資料出所：子ども家庭課調べ

(10) DV防止法取扱状況

平成15年中におけるDV防止法取扱状況は、次のとおりとなっている。

図表2-10

(単位：件)

相談等 総件数	保護命令関係				保護命令関係以外での対応
	裁判所からの 書面要求	保護命令		検挙 (保護命令 違反)	検挙
		接近禁止 命令	退去命令		
309 (+5)	31 (+14)	34 (+18)	7 (+5)	3 (+3)	15 (±0)

資料出所：警察本部調べ

* DV防止法：「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」（平13.10.13施行）

* () 内数字は、前年比

* 検挙15件中の3件については、保護命令と同一人

* 接近禁止命令34件のうち、接近禁止命令のみは27件で、退去命令7件については、接近禁止命令と同一事案

(11) DV防止法取扱分析

平成15年中におけるDV防止法取扱分析は、次のとおりとなっている。

(1) 加害者との関係

図表2-11

(単位：人)

婚姻関係	内縁関係	合計
265 (264)	44 (40)	309 (304)

※ () は平成14年。

(2) 申立人の性別及び年齢別一覧表

図表2-12

申立人 女性307人、男性2人

年齢別		20	30	40	50	60
	ㄱ	ㄱ	ㄱ	ㄱ	ㄱ	ㄱ
	19	29	39	49	59	69
人数	5	66	82(うち男性1)	74	57	25(うち男性1)

(3) 加害者の性別及び年齢一覧表

図表2-13

加害者 男性307人、女性2人

年齢別		20	30	40	50	60
	ㄱ	ㄱ	ㄱ	ㄱ	ㄱ	ㄱ
	19	29	39	49	59	69
人数	1	47	85(うち女性1)	71	69	36(うち女性1)

資料出所：警察本部調べ

(12) 夫婦間暴力事件検挙状況

平成14年中の夫婦間暴力事件検挙状況は、15件（傷害13件，暴行2件）であり，平成15年中では，15件（傷害13件，暴行2件，毒劇法1件）となっている。

図表2-14

年	件数	内訳
平成14年中	15件	傷害13件，暴行2件
平成15年中	15件	傷害13件，暴行2件，毒劇法1件

資料出所：警察本部調べ

(13) 犯罪の認知件数・検挙状況

平成15年度における強姦・強制わいせつの認知件数・検挙状況は，次のとおりとなっている。

図表2-15

(単位：件)

	強姦	強制わいせつ
認知件数	38 (45)	181 (182)
検挙件数	25 (22)	59 (46)
総数	63 (67)	240 (228)

※ () は平成14年度。

資料出所：警察本部調べ

(14) 「性犯罪110番」の受理状況

平成15年度の「性犯罪110番」の受理状況は、次のとおりとなっている。

図表2-16

(単位：件)

内 容	受 理 件 数
性犯罪の被害申告に関するもの	32 (24)
過去の性犯罪被害の悩みにに関するもの	17 (48)
性的な嫌がらせに関するもの	22 (20)
男女の性に関するもの	23 (16)
つきまとい行為に関するもの	47 (57)
その他	138 (170)
総 数	279 (335)

※ () は平成14年度。

資料出所：県警察本部調べ

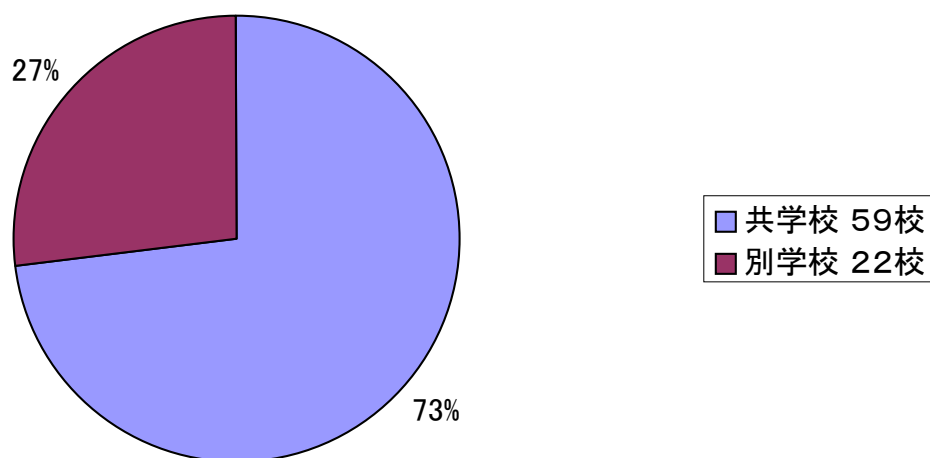
3 学校における男女共同参画の実現 ―自立と共生の心を育む―

<県立高校における男女共学化>

(1) 県立高校（全日制（本校・分校））の共学・別学状況

平成16年4月において、全日制県立高校（本校・分校）のうち、男女募集を行う学校は、59校、男女別募集を行う学校は、22校となっている。

図表3-1



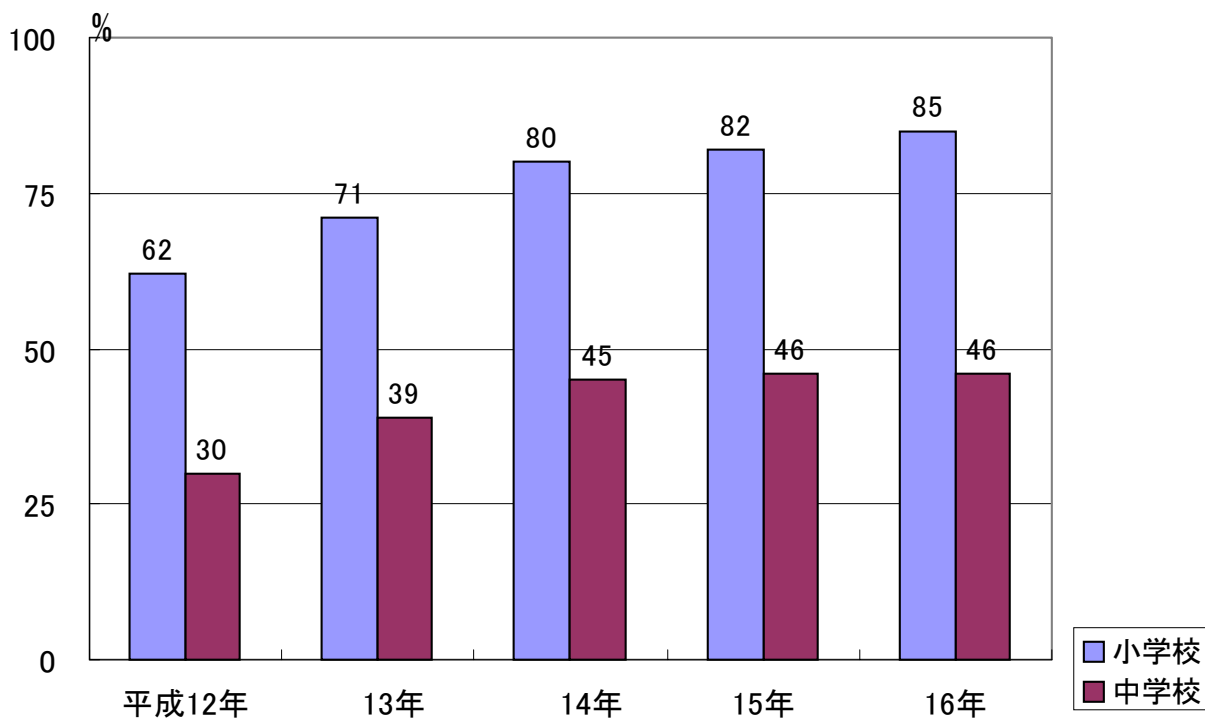
資料出所：文部科学省「学校基本調査」

<男女平等教育の推進>

(2) 男女混合名簿導入率

平成16年度において、宮城県内の公立小学校・中学校の男女混合名簿の導入率は、小学校85%、中学校46%となっている。

図表3-2



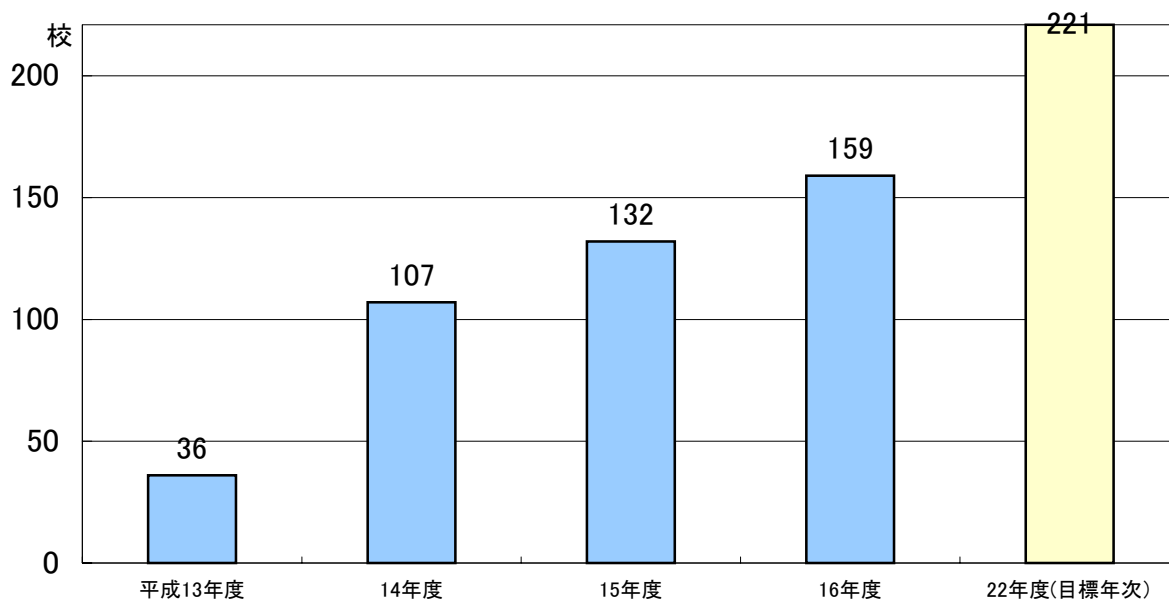
資料出所：義務教育課・仙台市教育指導課調べ

<健康教育の推進>

(3) スクールカウンセラーを配置している中学校数

平成16年度において、男女の人権に配慮した生徒への相談窓口となるスクールカウンセラーを配置している公立中学校数は、159校となっている。

図表 3-3



資料出所：義務教育課調べ

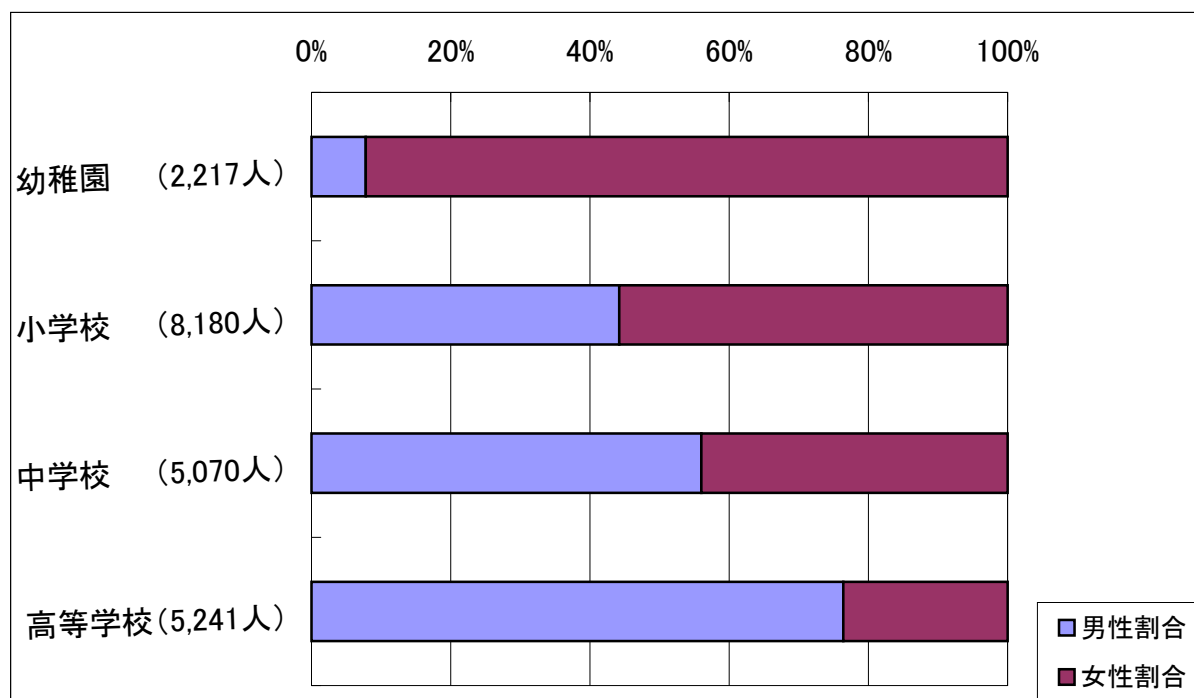
(4) 男女別教員数

女性教員の占める割合は、平成15年5月1日現在、幼稚園では、92.2%、小学校では、55.8%、中学校44.0%、高等学校23.6%になっており、小学校から高等学校になるにつれ、女性の教員の割合は低下している。

図表3-4

(単位：人)

区分	男性割合	女性割合	男性人数	女性人数	全国女性割合
幼稚園 (2,217人)	7.8%	92.2%	173	2,044	93.9%
小学校 (8,180人)	44.2%	55.8%	3,615	4,565	62.7%
中学校 (5,070人)	56.0%	44.0%	2,839	2,231	40.9%
高等学校 (5,241人)	76.4%	23.6%	4,006	1,235	27.1%



※ 国立・公立・私立の合計であり、高校は全日制・定時制を対象としている。

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

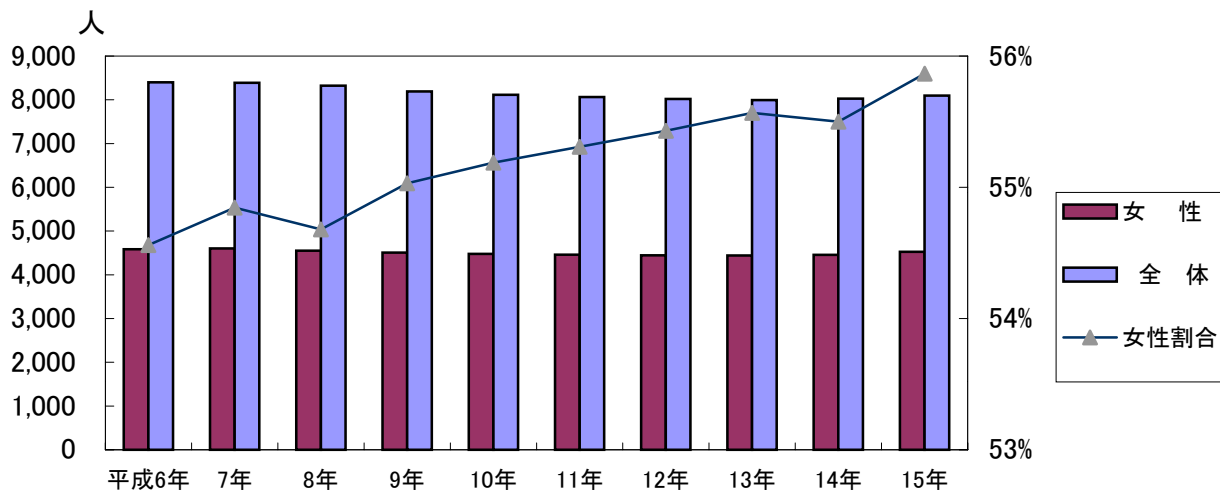
(5) 公立小学校教員（本務者）に占める女性の割合

平成15年度において、女性教員は4,524人、割合では55.9%となっている。

図表3-5

(単位：人)

	平成6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	全国(15年)
女性	4,583	4,601	4,551	4,507	4,479	4,459	4,445	4,442	4,455	4,524	257,316
男性	3,817	3,788	3,772	3,683	3,637	3,603	3,574	3,552	3,572	3,574	151,424
全体	8,400	8,389	8,323	8,190	8,116	8,062	8,019	7,994	8,027	8,098	408,740
女性割合	54.6%	54.8%	54.7%	55.0%	55.2%	55.3%	55.4%	55.6%	55.5%	55.9%	63.0%



資料出所：文部科学省「学校基本調査」

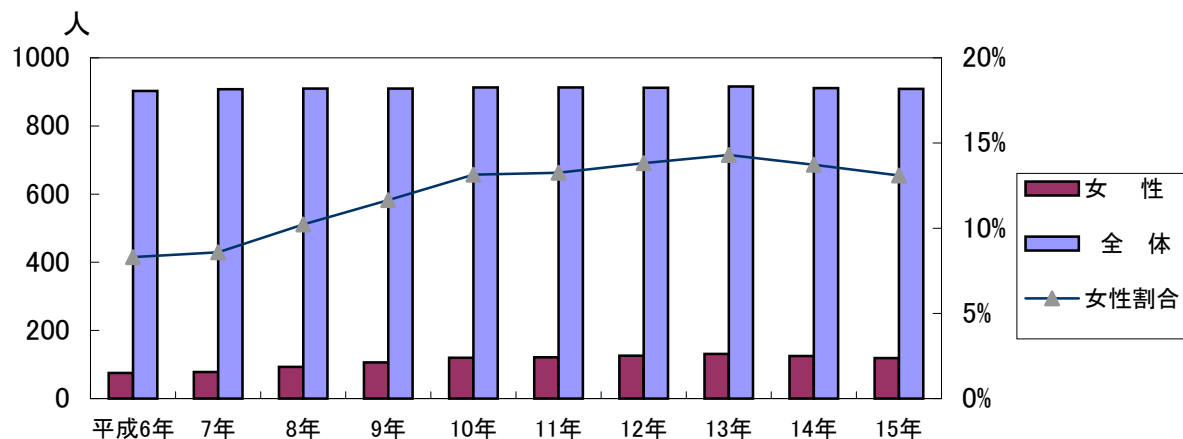
(6) 公立小学校管理職（校長・教頭）に占める女性の割合

平成15年度において、女性の管理職は119人、割合では13.1%となっている。

図表3-6

(単位：人)

	平成6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	全国(15年)
女性	75	78	93	106	120	121	126	131	125	119	9,028
男性	828	830	817	804	793	792	786	785	786	790	36,437
全体	903	908	910	910	913	913	912	916	911	909	45,465
女性割合	8.3%	8.6%	10.2%	11.6%	13.1%	13.3%	13.8%	14.3%	13.7%	13.1%	19.9%



資料出所：文部科学省「学校基本調査」

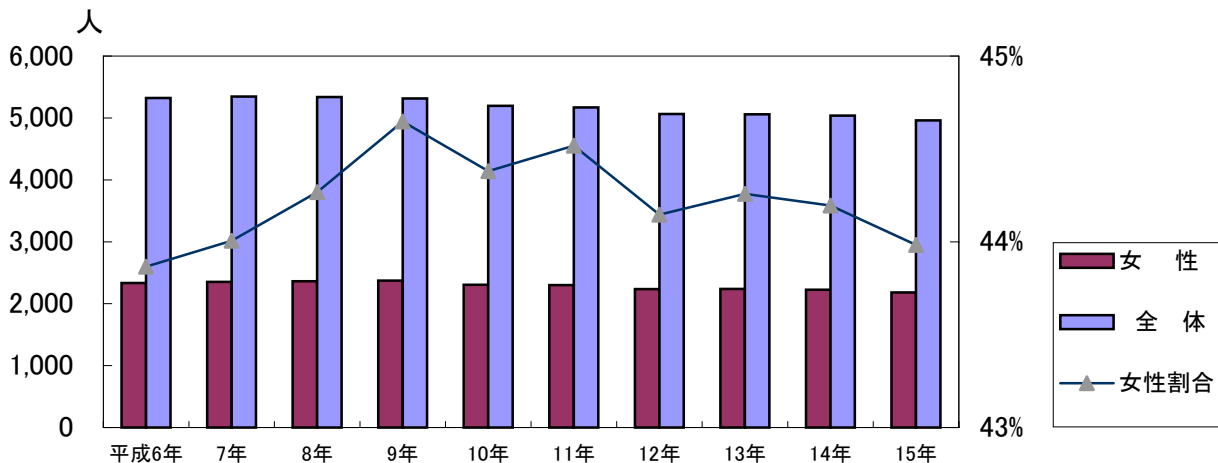
(7) 公立中学校教員（本務者）に占める女性の割合

平成15年度において、女性教員は2,182人、割合では44.0%となっている。

図表3-7

(単位：人)

	平成6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	全国(15年)
女性	2,335	2,353	2,363	2,373	2,306	2,302	2,236	2,239	2,227	2,182	98,148
男性	2,988	2,994	2,975	2,942	2,890	2,869	2,829	2,820	2,812	2,779	139,664
全体	5,323	5,347	5,338	5,315	5,196	5,171	5,065	5,059	5,039	4,961	237,812
女性割合	43.9%	44.0%	44.3%	44.6%	44.4%	44.5%	44.1%	44.3%	44.2%	44.0%	41.3%



資料出所：文部科学省「学校基本調査」

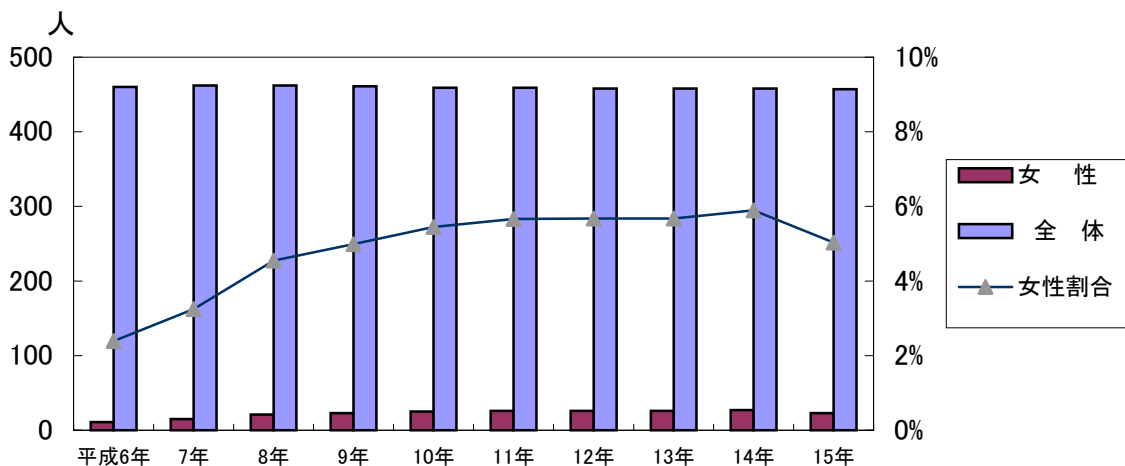
(8) 公立中学校管理職（校長・教頭）に占める女性の割合

平成15年度において、女性の管理職は23人、割合では5.0%となっている。

図表3-8

(単位：人)

	平成6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	全国(15年)
女性	11	15	21	23	25	26	26	26	27	23	1,208
男性	449	447	441	438	434	433	432	432	431	434	19,496
全体	460	462	462	461	459	459	458	458	458	457	20,704
女性割合	2.4%	3.2%	4.5%	5.0%	5.4%	5.7%	5.7%	5.7%	5.9%	5.0%	5.8%



資料出所：文部科学省「学校基本調査」

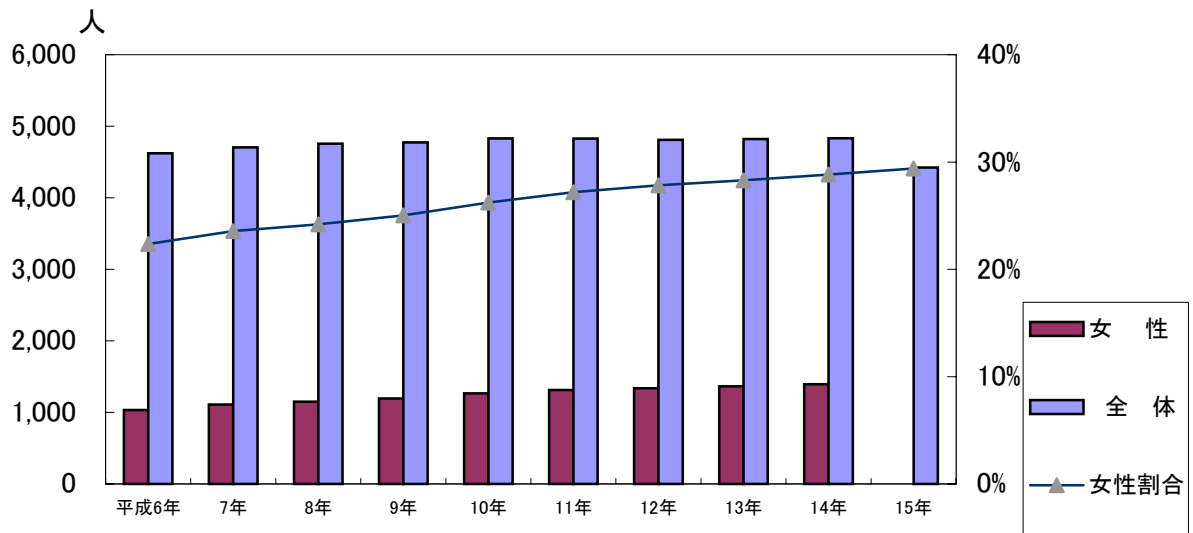
(9) 県立高校及び養護学校（盲・聾含む）教員（本務者）に占める女性の割合

平成15年度において、女性教員は1,300人、割合では29.4%となっている。

図表3-9

(単位：人)

	平成6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	全国(15年)
女性	1,033	1,109	1,151	1,195	1,267	1,313	1,338	1,364	1,393	1,300	54,456
男性	3,588	3,596	3,606	3,580	3,564	3,515	3,471	3,456	3,440	3,123	143,160
全体	4,621	4,705	4,757	4,775	4,831	4,828	4,809	4,820	4,833	4,423	197,616
女性割合	22.4%	23.6%	24.2%	25.0%	26.2%	27.2%	27.8%	28.3%	28.8%	29.4%	27.6%



※対象の高等学校は、全日制・定時制・通信制である。ただし、全国数値は公立（全日制）の高等学校である。

資料出所：教職員課調べ、文部科学省「学校基本調査」

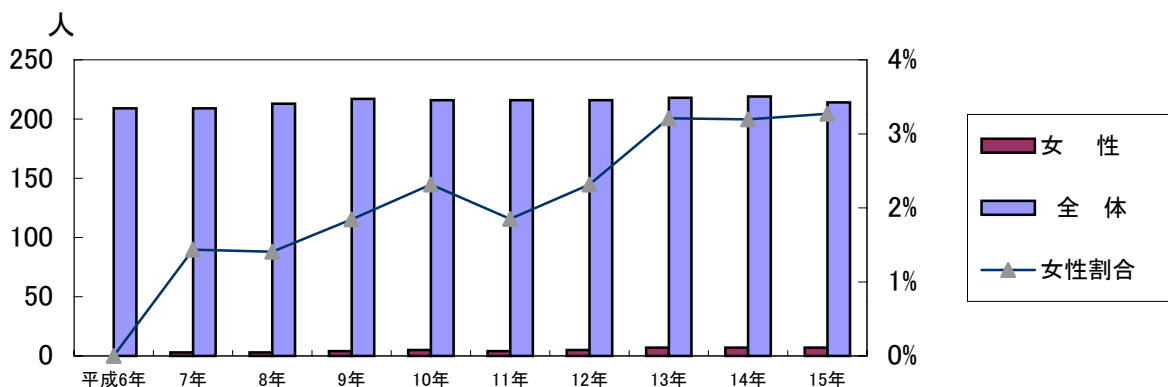
(10) 県立高校及び養護学校（盲・聾含む）管理職（校長・教頭）に占める女性の割合

平成15年度において、女性の管理職は7人、割合では3.3%となっている。

図表3-10

(単位：人)

	平成6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	全国(15年)
女性	0	3	3	4	5	4	5	7	7	7	374
男性	209	206	210	213	211	212	211	211	212	207	8,492
全体	209	209	213	217	216	216	216	218	219	214	8,866
女性割合	0.0%	1.4%	1.4%	1.8%	2.3%	1.9%	2.3%	3.2%	3.2%	3.3%	4.2%



※対象の高等学校は、全日制・定時制・通信制である。

ただし、全国数値は公立（全日制）の高等学校である。

資料出所：教職員課調べ、文部科学省「学校基本調査」

4 職場における男女共同参画の実現－女性の活躍はトップの誇り・企業の誇り－

<職場での均等な機会と待遇の確保>

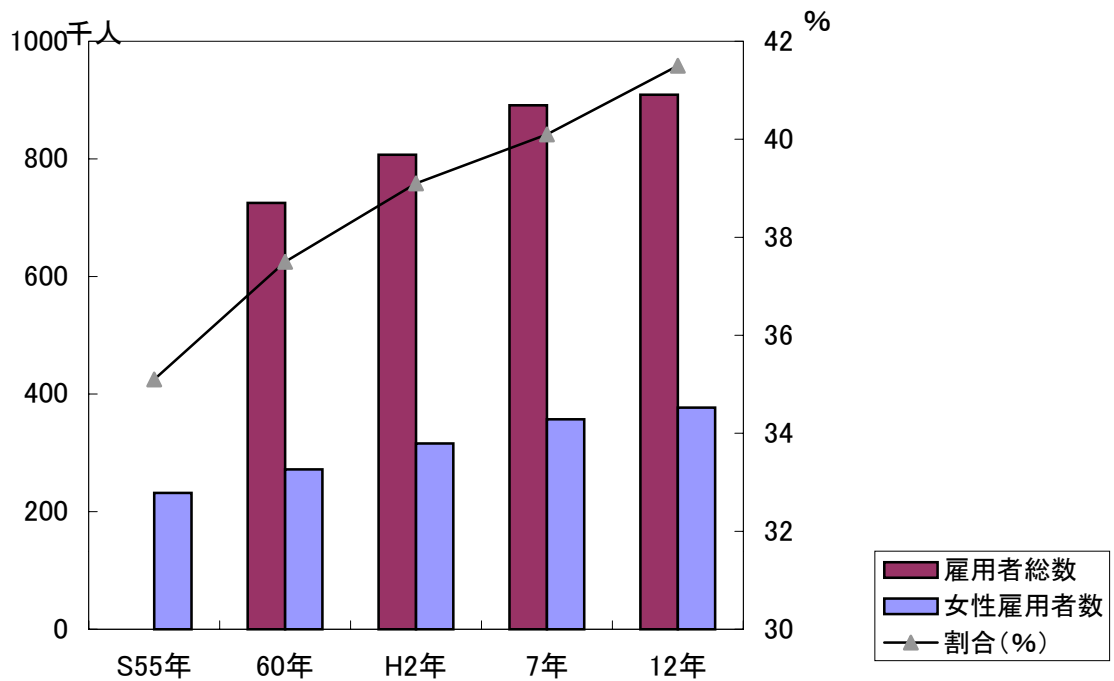
(1) 雇用者数

女性の雇用者数は年々増加しており、雇用者全体に占める女性の割合も年々増加し、平成12年には、41.5%になっている。

図表4-1

(単位：千人)

年	S55年	60年	H2年	7年	12年	全国(12年)
雇用者総数		725	807	891	909	52281
女性雇用者数	232	272	316	357	377	21190
割合(%)	35.1	37.5	39.1	40.1	41.5	40.5



資料出所：総務省「国勢調査」

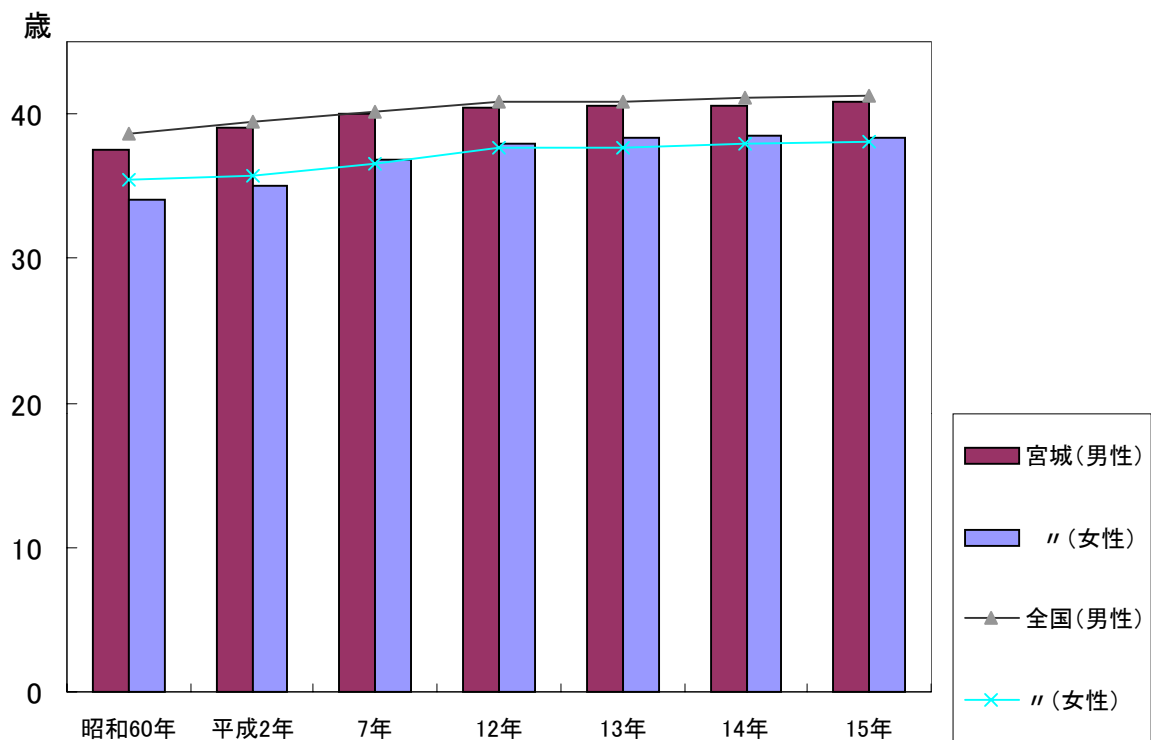
(2) 雇用者の平均年齢

雇用者の平均年齢をみると、宮城県は全国と同様の傾向を示しており、平成15年の宮城県女性雇用者の平均年齢は、38.3歳であり、全国平均の38.1歳を上回っている。

図表4-2

(単位：歳)

	昭和60年	平成2年	7年	12年	13年	14年	15年
宮城(男性)	37.5	39	40	40.4	40.6	40.6	40.8
“(女性)	34	35	36.8	38	38.3	38.5	38.3
全国(男性)	38.6	39.5	40.1	40.8	40.9	41.1	41.2
“(女性)	35.4	35.7	36.5	37.6	37.7	37.9	38.1



厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

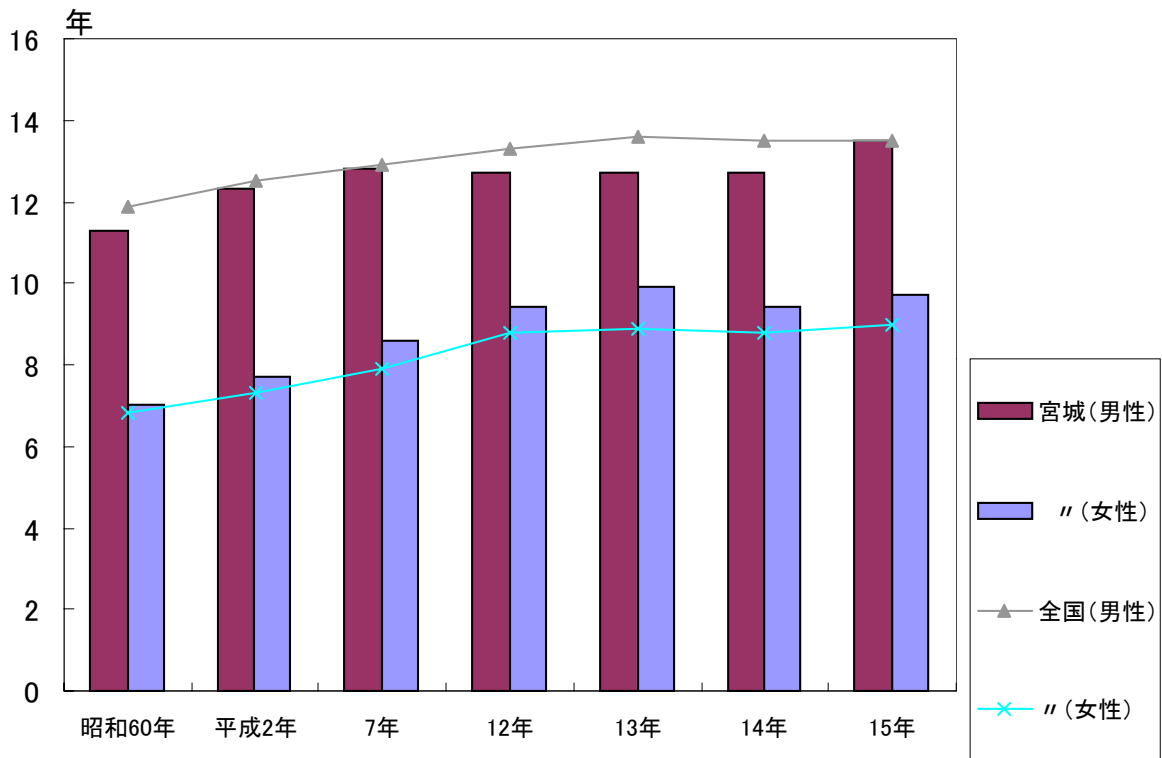
(3) 雇用者の平均勤続年数

雇用者の平均勤続年数をみると、宮城県は全国と同様の傾向を示している。平成15年の宮城県女性雇用者の平均勤続年数は、9.7年で全国平均の9.0年を上回っている。

図表4-3

(単位：年)

	昭和60年	平成2年	7年	12年	13年	14年	15年
宮城(男性)	11.3	12.3	12.8	12.7	12.7	12.7	13.5
“(女性)	7	7.7	8.6	9.4	9.9	9.4	9.7
全国(男性)	11.9	12.5	12.9	13.3	13.6	13.5	13.5
“(女性)	6.8	7.3	7.9	8.8	8.9	8.8	9.0



厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

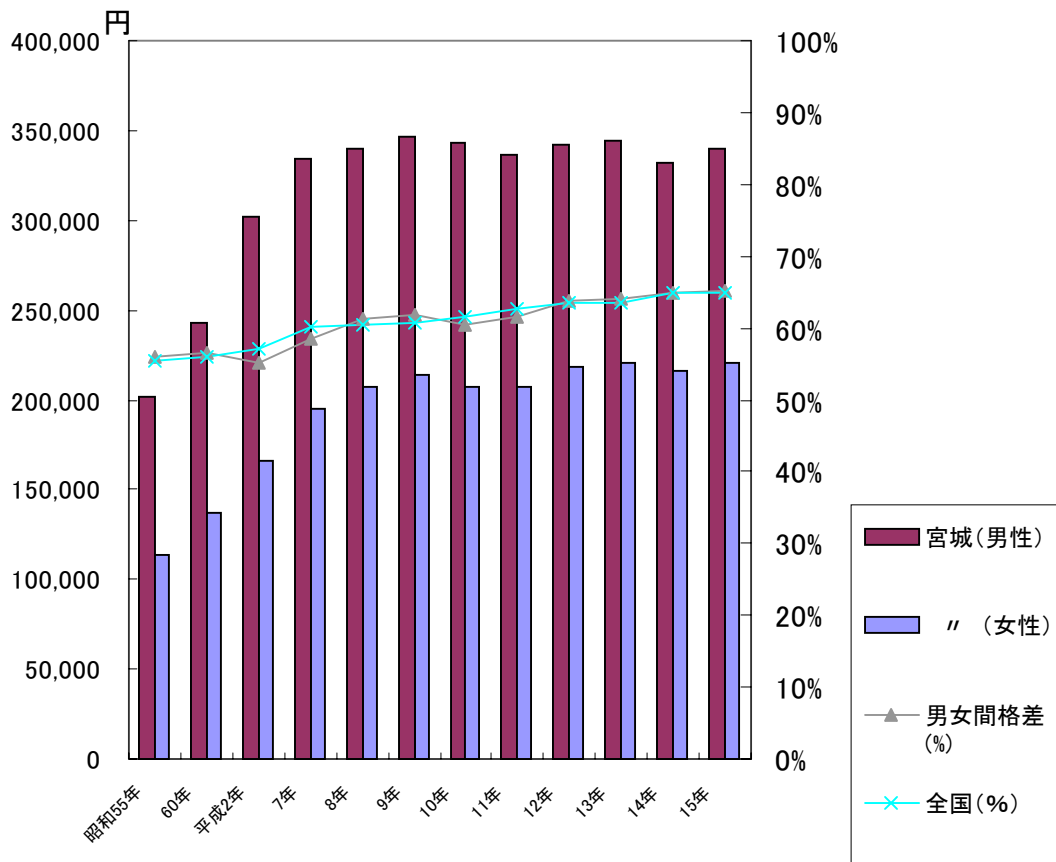
(4) 男女別きまって支給する給与額

平成15年の県内事業所の給与支給額をみると、きまって支給する給与額は男性339,900円に対し、女性221,100円になっている。男女の格差をみると、昭和55年の56.0%から平成15年の65.0%にまで縮まっているものの格差が大きい。

図表4-4

(単位：円)

	昭和55年	60年	平成2年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年
宮城(男性)	202,200	242,600	302,000	333,900	339,300	346,300	343,100	336,600	342,200	344,300	332,000	339,900
〃(女性)	113,300	137,400	166,400	195,300	207,500	214,000	207,500	207,500	217,900	220,400	215,900	221,100
男女間格差(%)	56.0%	56.6%	55.1%	58.5%	61.2%	61.8%	60.5%	61.6%	63.7%	64.0%	65.0%	65.0%
全国(%)	55.3%	56.1%	57.1%	60.2%	60.4%	60.6%	61.6%	62.8%	63.5%	63.5%	64.9%	64.9%



厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

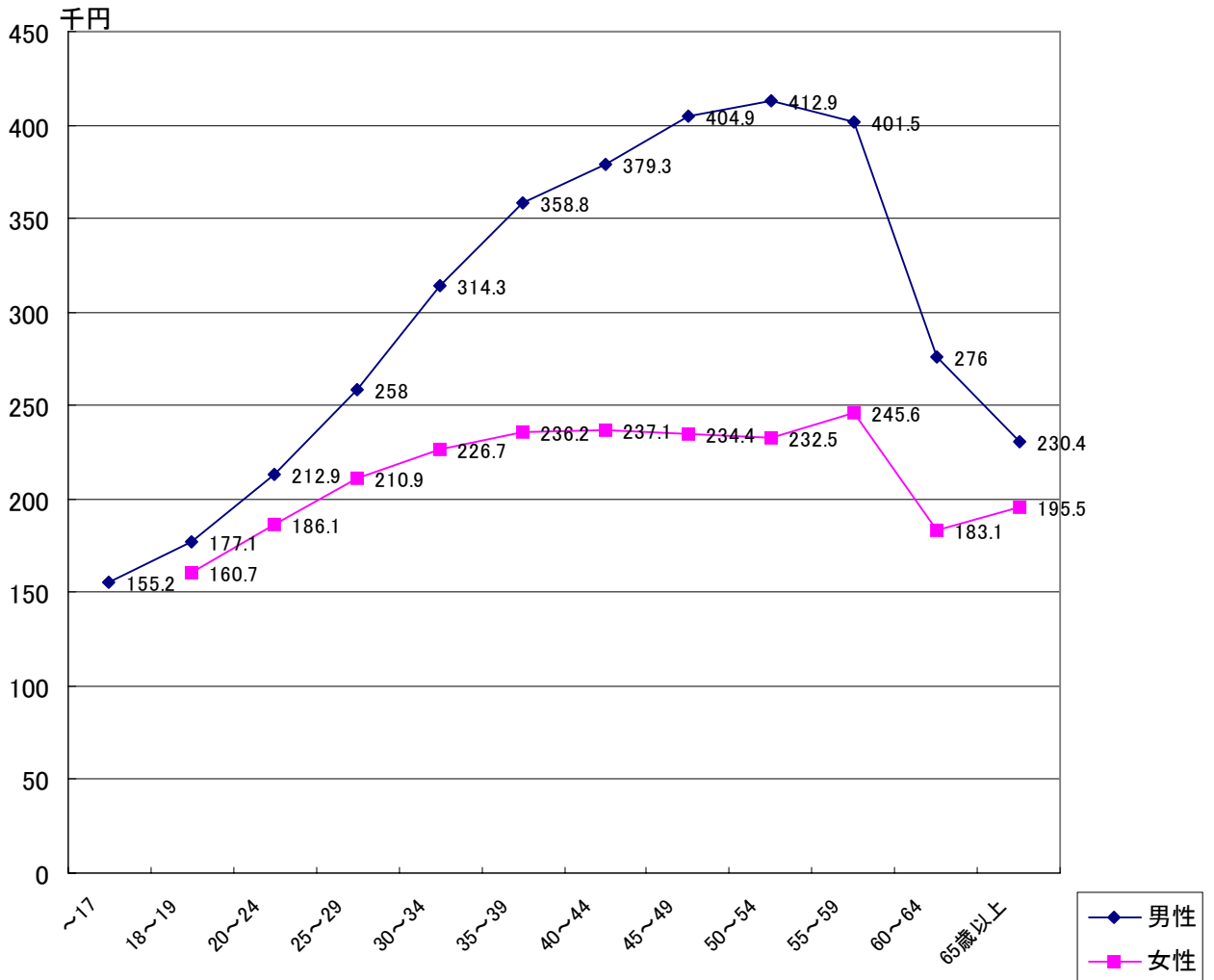
(5) 年齢階級別きまって支給する現金給与額

平成15年の男女の賃金格差が最も大きいのは「50～54歳」で、男性を100とすると女性は56.3となっている。

図表4-5

(単位：千円)

年齢	～17	18～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上
男性	155.2	177.1	212.9	258	314.3	358.8	379.3	404.9	412.9	401.5	276	230.4
女性		160.7	186.1	210.9	226.7	236.2	237.1	234.4	232.5	245.6	183.1	195.5



資料出所：厚生労働省「平成15年賃金構造基本統計報告」

(6) 女性のパートタイム労働者の就業形態

パートタイム労働者は、労働者全体の16%を占め、そのうち女性は77%となっており、女性パートタイム労働者の平均勤続年数をみると、平均15年では、4.6年である。また、平均年齢は41.4歳、1時間あたり所定内給与額は832円である。

これらを、女性一般労働者の労働条件と比較すると、女性一般労働者の平均値を100とした場合、女性パートタイム労働者の平均勤続年数と1時間あたり所定内給与額は女性一般労働者のそれぞれ5割、7割程度であり、平均年齢は女性パートタイム労働者が女性一般労働者を上回っている。

図表4-6

	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	1時間あたり所定内給与額(円)	所定内実労働時間(時間)
女性パートタイム労働者	41.4	4.6	832	5.3
女性一般労働者	38.3	9.7	1,248	165

1日あたりの時間

1月あたりの時間

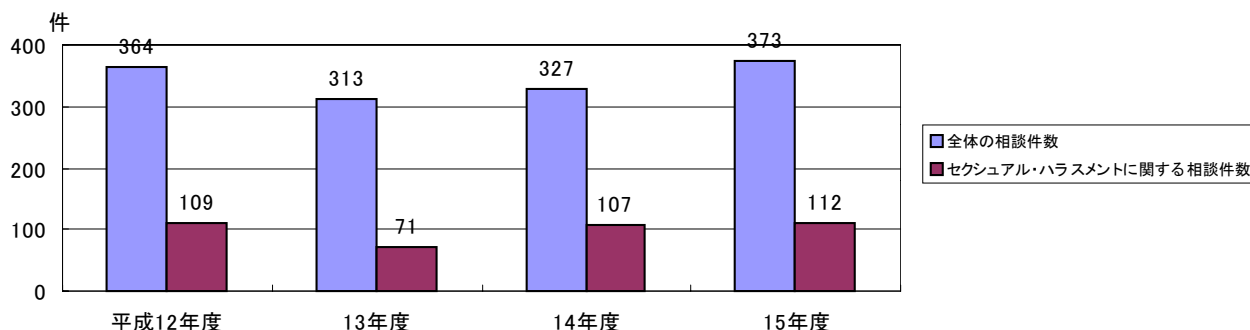
資料出所：厚生労働省「平成15年賃金構造基本統計報告」、労政・雇用対策課「平成15年度労働実態調査結果報告書」

(7) 宮城労働局に寄せられたセクシュアル・ハラスメントに関する相談件数

平成15年度に、宮城労働局雇用均等室に寄せられた相談件数は、373件であり、そのうちセクシュアル・ハラスメントに関するものは、112件、30.0%となっている。

図表4-7

	平成12年度	13年度	14年度	15年度
全体の相談件数	364	313	327	373
セクシュアル・ハラスメントに関する相談件数	109	71	107	112

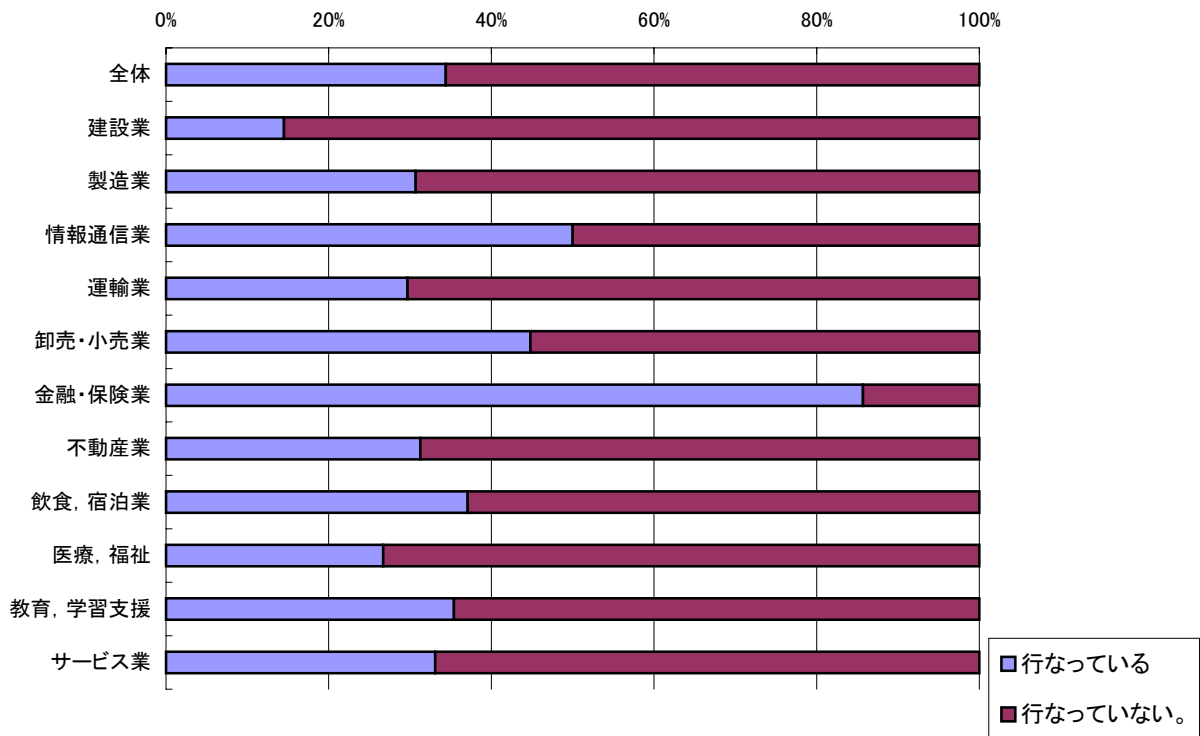


資料出所：宮城労働局雇用均等室調べ

(8) セクシュアル・ハラスメントの防止対策

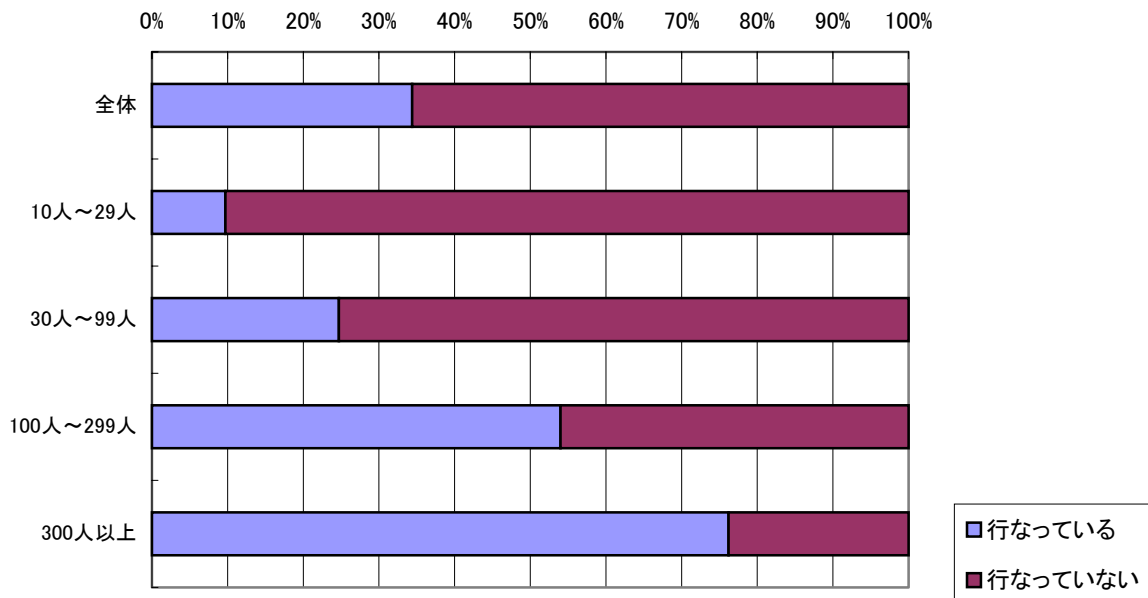
具体的な対策を実施していない事業所は全体の65.6%（前年62.6%）となっている。産業別では、「金融・保険業」が防止対策を講じている割合が85.7%と高いのに対し、「建設業」は14.5%と格差が大きい。企業規模別では、規模が大きいほど、防止対策を講じている事業所の割合が高くなっている。

図表 4-8-1



資料出所：労政・雇用対策課「平成15年度労働実態調査結果報告書」

図表 4-8-2



資料出所：労政・雇用対策課「平成15年度労働実態調査結果報告書」

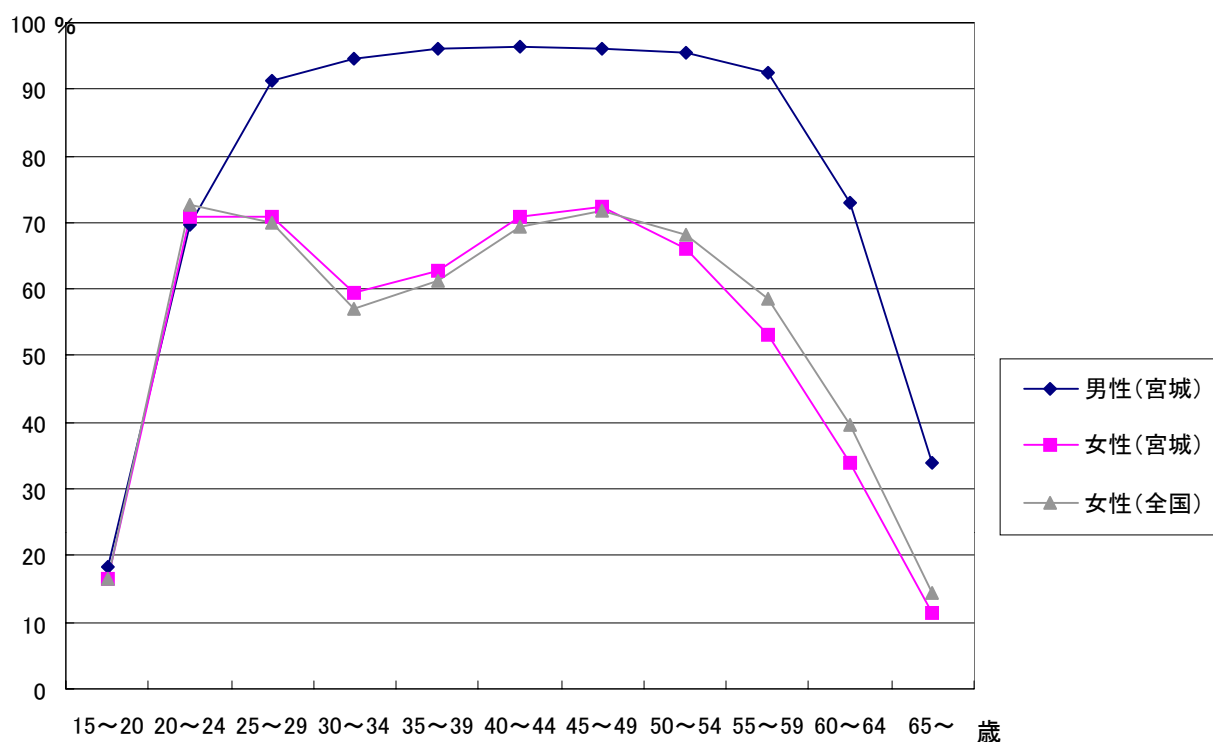
<仕事と育児・介護の両立支援>

(9) 女性の年齢階級別労働力率

女性の年齢階級別労働力率は、平成12年調査においても、出産・子育て期の30歳代前半が谷となるM字カーブを示している。

図表4-9

年齢	15～20	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～
男性(宮城)	18.2	69.7	91.2	94.6	96	96.4	96.1	95.5	92.4	73.1	33.8
女性(宮城)	16.6	70.8	70.9	59.5	62.7	71	72.4	66	53.3	33.8	11.3
女性(全国)	16.6	72.7	69.9	57.1	61.4	69.3	71.8	68.2	58.7	39.5	14.4



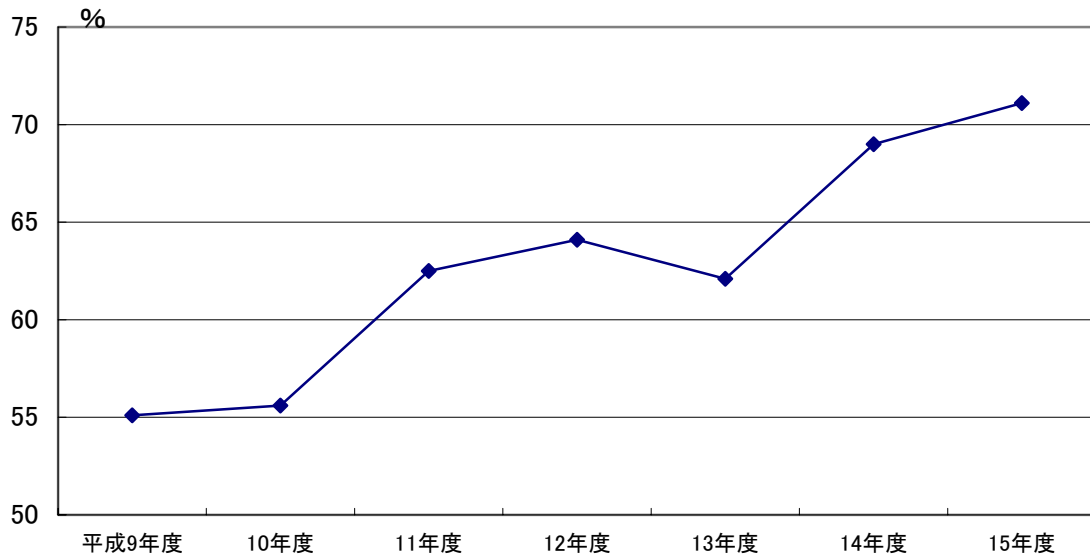
資料出所:総務省「国勢調査」

(10) 育児休業制度

育児休業制度の規定のある事業所は71.1%となっており、これを産業別に見ると、「金融・保険業」が98.3%で最も高く、次いで「教育、学習支援」が84.9%、「情報通信業」が82.6%となっている。企業規模別では、規模が大きいほど制度のある割合が高く、「300人以上」では規定のある事業所は95.8%となっている。

育児休業制度の利用率は、男性1.9%、女性67.8%となっている。

図表4-10



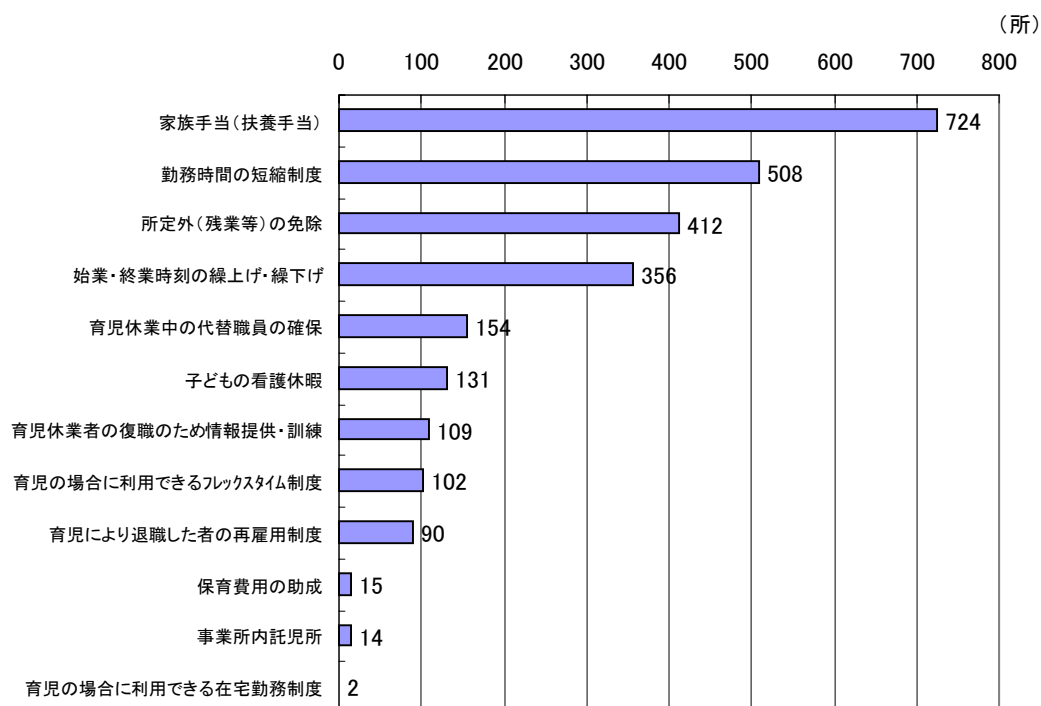
		育児休業制度の有無		制度利用率		
		ある	なし	男女計	男性	女性
全 体		71.1	28.9	21.1	1.9	67.8
産 業 分 類	建設業	59.9	40.1	10.7	3.2	60.9
	製造業	75.8	24.2	14.3	1.6	67.4
	情報通信業	82.6	17.4	31.9	0	100.0
	運輸業	71.0	29.0	6.1	4.3	33.3
	卸売・小売業	69.9	30.1	12.4	0	48.9
	金融・保険業	98.3	1.7	16.0	0	44.0
	不動産業	66.7	33.3	25.0	0	100.0
	飲食店、宿泊業	56.3	43.8	0	0	0
	医療・福祉	76.6	23.4	58.8	0	74.4
	教育、学習支援	84.9	15.1	33.3	0	77.8
サービス業	71.6	28.4	19.6	3.4	70.3	
規 模 分 類	10~29人	48.4	51.6	23.5	6.3	45.1
	30~99人	76.5	23.5	26.1	4.2	65.2
	100~299人	89.3	10.7	18.6	0	69.6
	300人以上	95.8	4.2	20.1	1.3	77.7

資料出所：労政・雇用対策課「平成15年度労働実態調査結果報告書」

(11) 子どもを持つ労働者に対する支援制度

子どもを持つ労働者に対する支援制度の実施状況について調査したところ、「家族手当（扶養手当）」を支給している事業所が全体の43.7%であった。また、「勤務時間の短縮制度」、「所定外労働（残業等）の免除」、「始業・終了時刻の繰上げ・繰下げ」等は、事業主が講ずべき措置として法に具体的に明記されていることから、それぞれ508箇所（30.7%）、412箇所（24.9%）、356箇所（21.5%）と他に比べれば高い割合を示している。（複数回答）

図表4-11



資料出所：労政・雇用対策課「平成15年度労働実態調査結果報告書」

(12) ファミリー・サポート・センター※設置数

平成13年度は白石市，名取市，平成14年度は仙台市で設置している。

図表4-12

年 度	設 置 箇 所
平成13年度	白石市，名取市
平成14年度	仙台市，白石市，名取市
平成15年度	仙台市，白石市，名取市

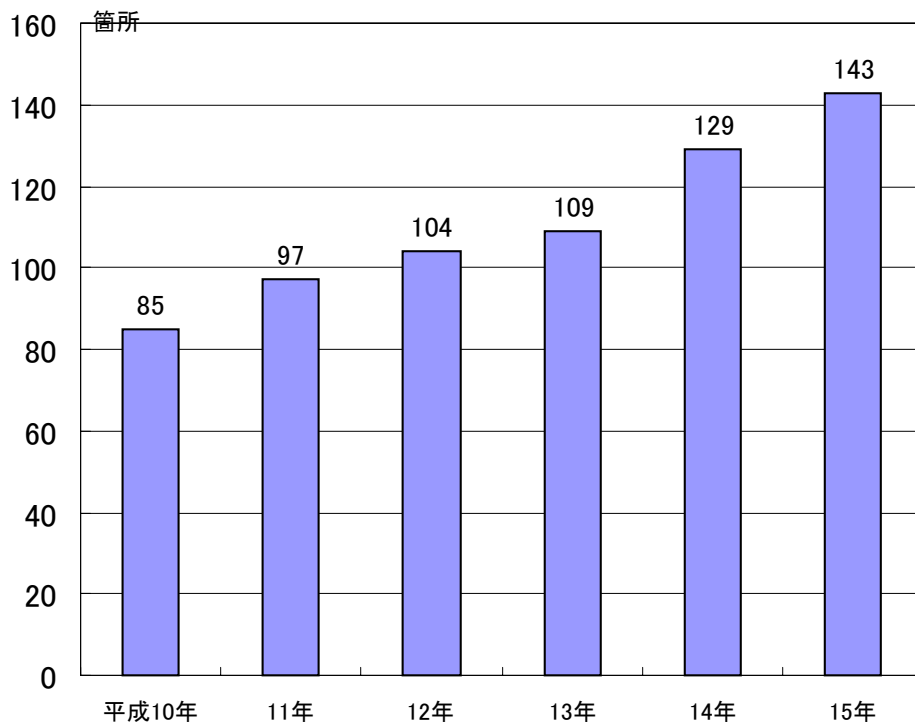
※地域において，育児の援助を受けたい人と援助を行いたい人が会員となって相互援助活動を行う。

資料出所：労政・雇用対策課

(13) 放課後児童クラブ設置数

平成15年度において，放課後児童クラブ数の設置数は143箇所，整備率（設置箇所÷小学校区数）は44.0%となっている。

図表4-13



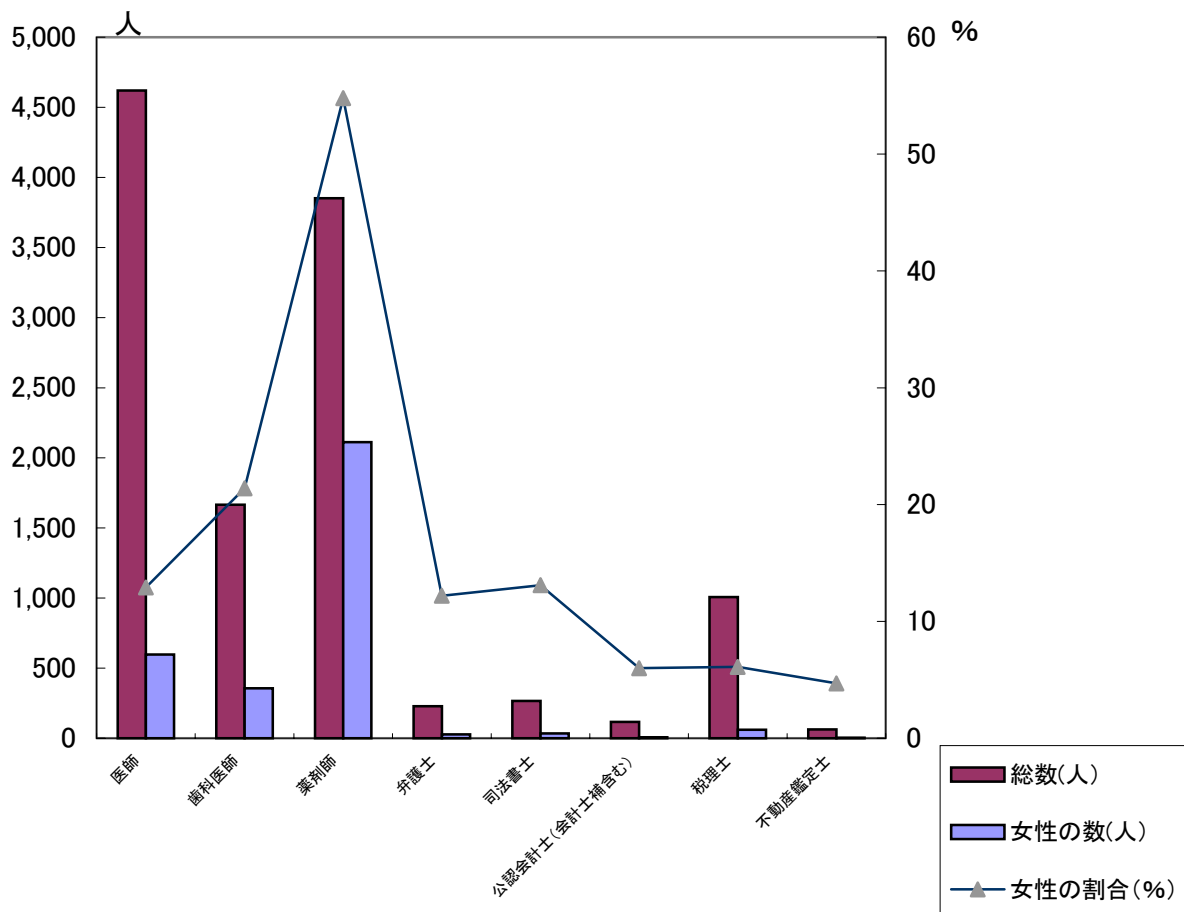
※仙台市の地域以外を対象としている。

資料出所：子ども家庭課調べ

(14) 専門的・技術的職業従事者における女性の参画状況
 以下のとおりとなっており、分野により偏りがある。

図表 4-14

職 業	総数(人)	女性の数(人)	女性の割合(%)
医師 (H14.12末)	4,620	598	12.9
歯科医師 (〃)	1,665	356	21.4
薬剤師 (〃)	3,852	2,112	54.8
弁護士 (H16.4.1)	229	28	12.2
司法書士 (〃)	267	35	13.1
公認会計士(会計士補含む) (H16.4.末)	117	7	6.0
税理士 (H16.4.末)	1,007	61	6.1
不動産鑑定士 (H16.4.1)	64	3	4.7



資料出所：厚生労働省「平成14年医師・歯科医師・薬剤師調査」，仙台弁護士会・宮城県司法書士会・日本公認会計士協会東北会・東北税理士会・土地対策課調べ

5 農林水産業・商工自営業における男女共同参画の実現

—ともに働き 輝きある暮らし—

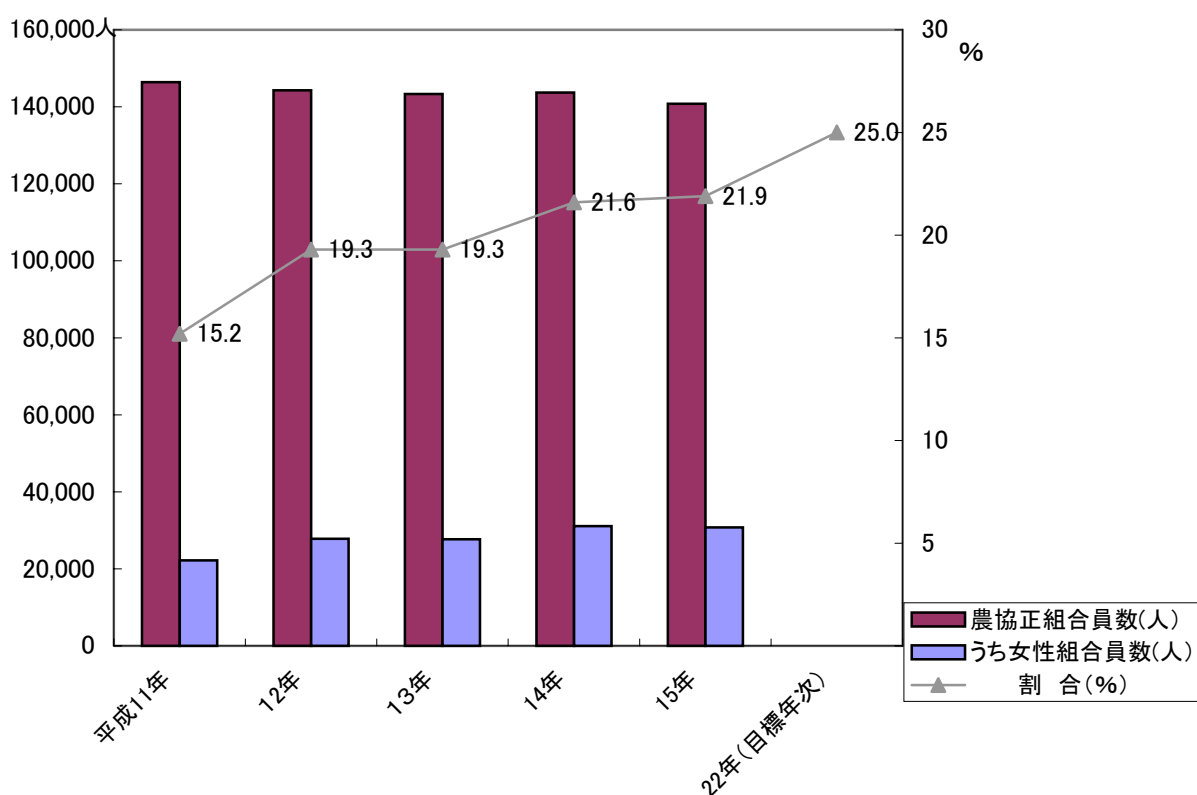
<経営への女性の参画促進>

(1) 農協正組合員数に占める女性の割合

平成15年度において、農協正組合員数に占める女性の割合は、21.9%となっている。

図表5-1

	平成11年	12年	13年	14年	15年	22年(目標年次)
農協正組合員数(人)	146,414	144,278	143,349	143,712	140,785	
うち女性組合員数(人)	22,207	27,793	27,667	31,111	30,782	
割合(%)	15.2	19.3	19.3	21.6	21.9	25.0



資料出所：産業人材育成課調べ

(2) 農協役員に占める女性の数

平成15年度において、農協に占める女性の役員数は、役員総数446人のうち2人（理事1人、監事1人）となっている。

図表5-2

年 度	役員総数	女性役員数
平成15年度	446人	2人（理事1人、監事1人）

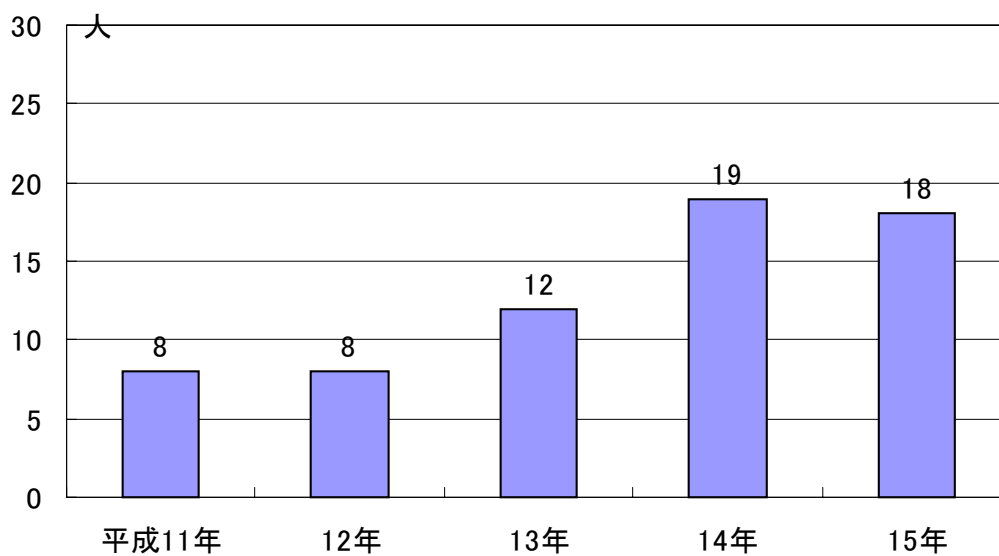
資料出所：産業人材育成課調べ

(3) 農業委員の状況

平成15年度において、農業委員数は1,155人（前年1,174人）で、うち女性数は18人（1市11町）となっており、昨年度より1人減っている。

図表5-3

年 度	総 数	女 性 数
平成15年度	1,155人	18人（1市11町）

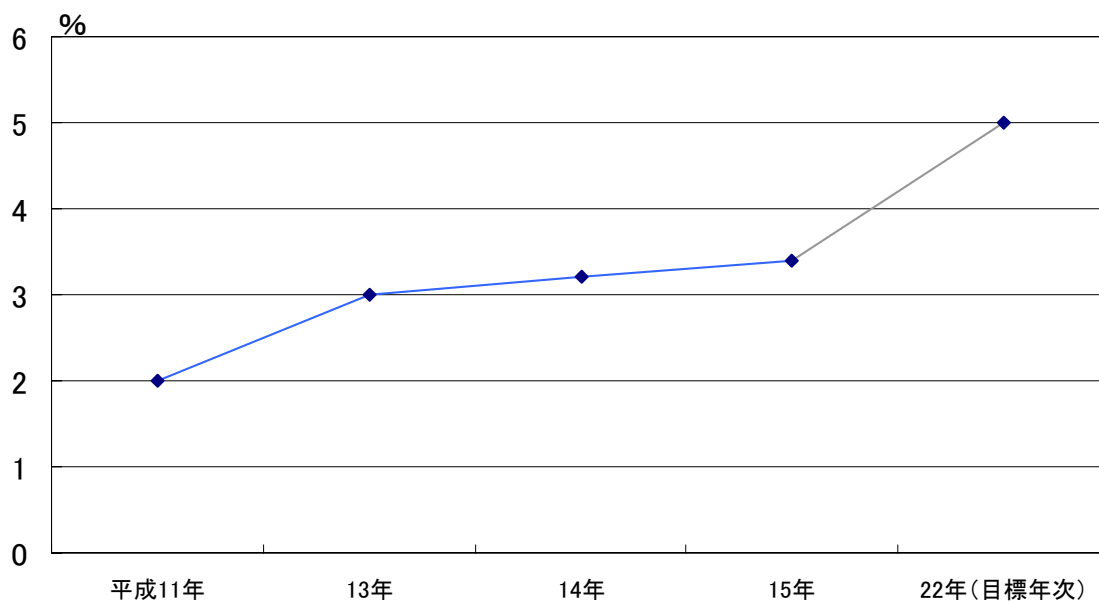


資料出所：産業人材育成課調べ

(4) 漁協正組合員に占める女性の割合

平成15年度において、漁協正組合員数は9,078人で、うち女性は308人で、割合では3.4%となっている。

図表5-4



資料出所：産業人材育成課調べ

(5) 漁協役員に占める女性の数

平成15年度において、漁協役員に占める女性数は、役員総数460人のうち1人（理事1人）となっている。

図表5-5

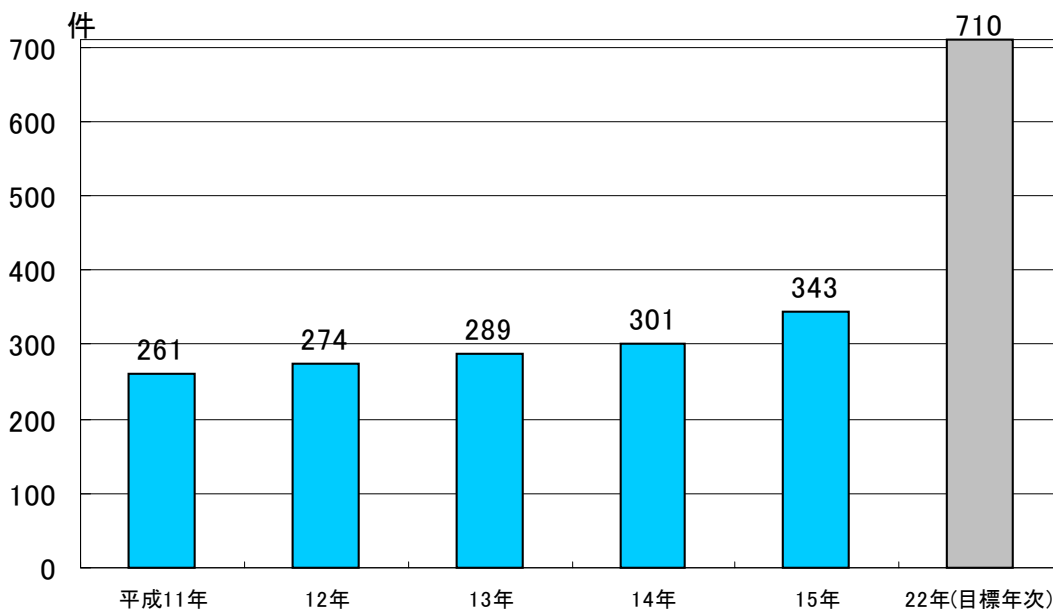
年	役員総数	女性役員数
平成15年度	460人	1人

資料出所：産業人材育成課調べ

(6) 家族経営協定を締結した農家数

平成15年度までに家族経営協定を締結した農家数は343件に上っている。

図表5-6



資料出所：産業人材育成課調べ

(7) 商工会役員に占める女性の割合

平成15年7月1日現在の商工会の役員総数は1,442人であり、うち女性は86人であり、6.0%となっている。

図表5-7

年	役員総数	うち女性数	割合
15年(7月)	1,442人	86人	6.0%
13年(9月)	1,656人	88人	5.3%

※この期間改選なし。

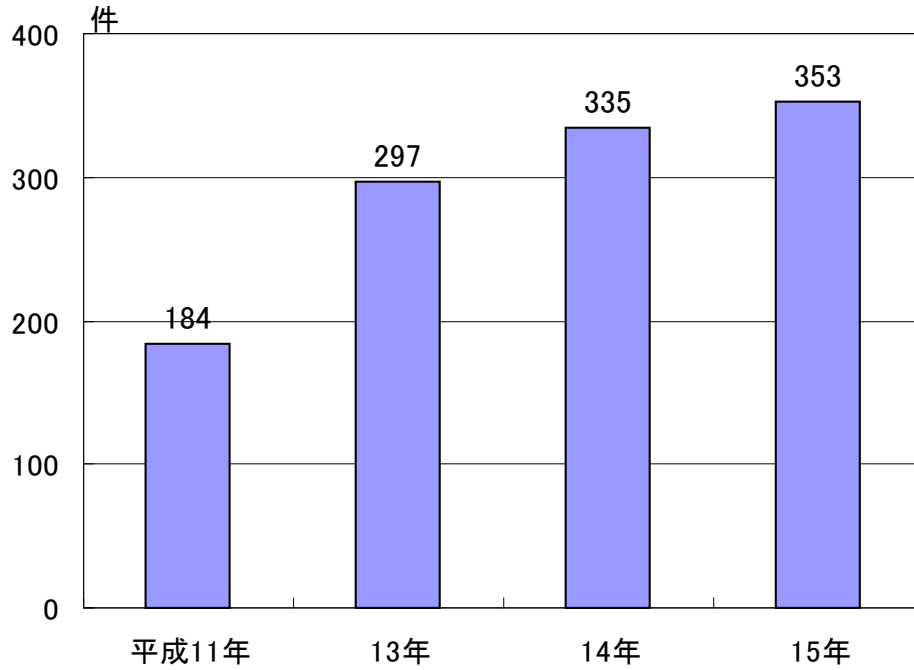
資料出所：団体指導検査課調べ

<起業支援>

(8) 農山漁村の女性の起業活動件数

平成15年度において、農山漁村の女性の起業活動件数は353件となっている。

図表5-8



資料出所：産業人材育成課調べ

6 地域における男女共同参画の実現 —新しい生活文化の創造—

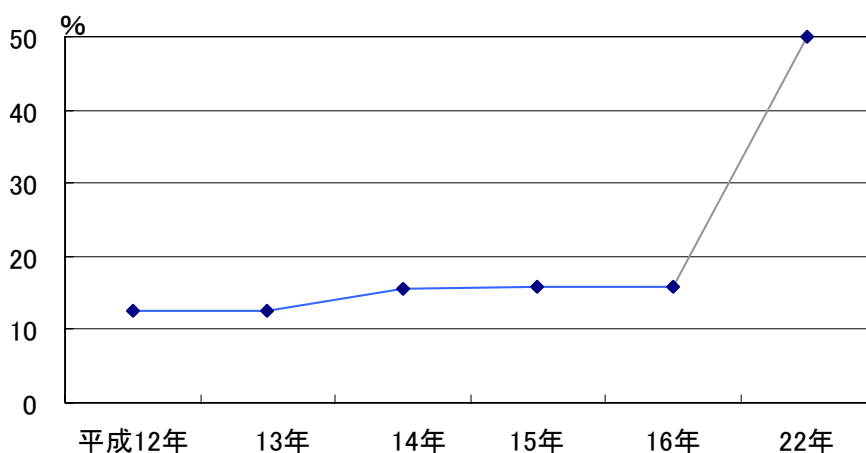
<地域活動への男性の参画と女性の人材育成>

(1) 男女共同参画等の名称を冠した窓口を設置した市町村の割合

平成16年4月現在、男女共同参画等の名称を冠した窓口（課，係等）を設置している市町村数は、11（7市4町）で15.9%になっており、内訳をみると、市70%、町村6.8%となっている。

図表6-1

	平成12年	13年	14年	15年	16年	22年
市町村数	9	9	11	11	11	
割合(%)	12.7	12.7	15.5	15.9	15.9	50.0



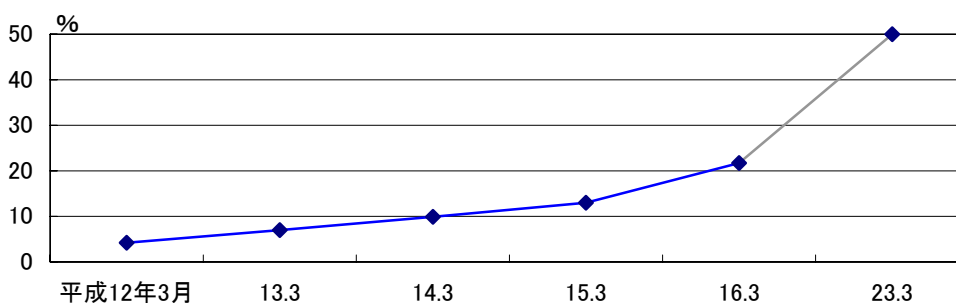
資料出所：男女共同参画推進課調べ

(2) 男女共同参画基本計画を策定した市町村の割合

平成15年度末で、15（8市7町）で21.7%になっており、内訳では市策定率80%、町村策定率11.9%である。

図表6-2

年	平成12年3月	13.3	14.3	15.3	16.3	23.3
市町村数	3	5	7	9	15	
割合(%)	4.2	7	9.9	13	21.7	50



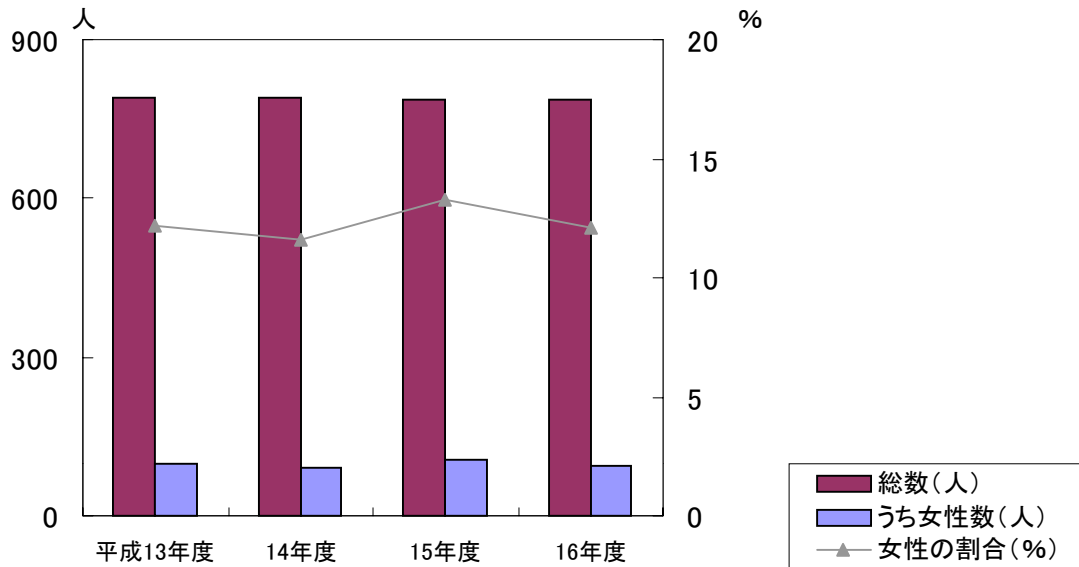
資料出所：男女共同参画推進課調べ

(3) P T A会長に占める女性の割合

平成16年度のP T A会長に占める女性数は95人で、割合では12.1%となっている。

図表6-3

	平成13年度	14年度	15年度	16年度
総数(人)	791	790	788	786
うち女性数(人)	97	92	105	95
女性の割合(%)	12.2	11.6	13.3	12.1



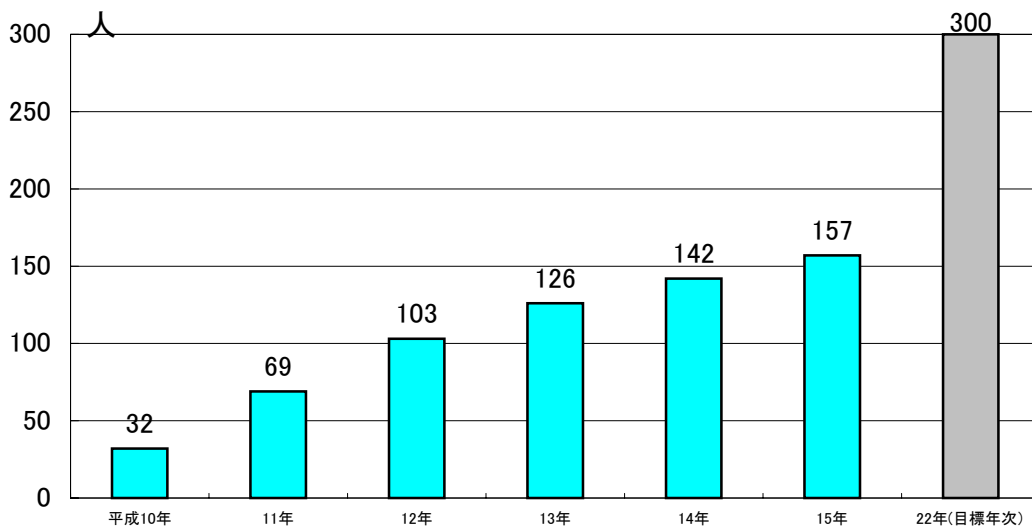
※ 公立小中学校，県立高校，特殊教育学校

資料出所：生涯学習課調べ

(4) みやぎ女性人材開発セミナー受講者数

平成10年度から事業開催し，平成15年度までに157人が受講している。

図表6-4



資料出所：男女共同参画推進課調べ

第3部 宮城県における男女共同参画の施策

1 社会全体における男女共同参画の実現

－男女平等社会へのシステム・チェンジャー

【施策の方向】

(1) 政策・方針決定過程への女性の参画

男女共同参画の指標	計画策定時	実績	目標・予測指標
◆県の審議会等委員における女性の割合	27.7%	29.1%	40%
◆市町村の審議会等委員における女性の割合	17.1%	19.2%	30%
◆男女共同参画に関する講座・イベントの開催市町村の割合	38%	42%	100%

各種審議会等委員等への女性登用を拡大するとともに、市町村等に対して女性の参画促進を呼びかけた。

施策の項目	担当部
1. 県の審議会等委員への女性登用の推進	総務部, 環境生活部
2. 市町村の審議会等委員への女性登用拡大の働きかけ	環境生活部
3. 産業団体・労働団体等の役員への女性登用拡大の働きかけ	産業経済部
4. 県の管理職への女性職員登用の推進	総務部, 教育庁
5. 県外郭団体・市町村等の管理職への女性職員の登用拡大の働きかけ	総務部

施策の項目	事業や取組の概要・目的	担当課	平成15年度予算額(千円)	平成16年度予算額(千円)
1. 県の審議会等委員への女性登用の推進	「附属機関等の設置・運営に関する基本方針」に「附属機関への男女の登用の均衡」を掲げている。また、「附属機関の設置及び構成員の選任等に関する条例」に基づき、附属機関等の設置及び構成員に関する報告書を取りまとめ、議会に報告した。	行政管理課	—	—
	「審議会等への女性委員の登用推進要綱」により、審議会委員への女性の登用計画に基づき、新設または改選期の審議会については、各部局から協議・承認手続きを行うなど、県の審議会等への女性の登用状況の把握に努め、女性の参画促進を図った。 *平成16年4月 29.1% (前年度28.7%)	男女共同参画推進課	—	—
2. 市町村の審議会等委員への女性登用拡大の働きかけ	市町村における各種審議会等委員への女性の参画状況については、調査し、市町村トップセミナーや課長会議等を通じ、情報提供や女性登用拡大の働きかけを行った。	男女共同参画推進課	—	—
3. 産業団体・労働団体等の役員への女性登用拡大	役員への女性登用拡大について、様々な機会を捉えて呼びかけに努めた。	労政・雇用対策課	—	—

大の働きかけ				
4. 県の管理職への女性職員登用の推進	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年4月の人事異動に伴い、課長級以上の女性職員の数は昨年と同数の15人(2.3%)となった。 係長級以上の役付き職員に占める女性の構成数は、昨年度の478人から506人(13.7%)に増加しており、女性職員の登用が進んでいる。 	人事課	—	—
	<p>教職員の管理職への女性職員登用を促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性管理職総数は、ここ数年、110人前後で推移している。 ※ H15年度 108人, H16年度 107人 管理職は、前年度と比較して1名の減となっているが、代わりに指導主事・社教主事等の行政職への登用は1名増となっている。 (小・中・高・特殊教育諸学校, 仙台市含まず) 	教職員課	—	—
5. 県外郭団体・市町村等の管理職への女性職員の登用拡大の働きかけ	<p>関連事業として、市町村及び一部事務組合に対し、次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画（地方公共団体における仕事と子育ての両立支援のための職務環境及び勤務形態等に関する行動計画）の策定について説明会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成16年2月25日 宮城県自治会館 市町村及び一部事務組合人事担当補佐等140人 	市町村課	—	—

※ いずれも本県の事業を掲載するものであり、予算額の欄においては、事業に要する県の当初予算額を記載しているが、予算を伴わない事業については「—」としている。以下同じ。

(2) 性別による役割分担意識の解消

性別による固定的な役割分担意識を解消するための啓発活動を推進した。

施策の項目	担当部
6. 男女共同参画に関する講座の開催・講師の派遣	環境生活部, 教育庁
7. 男女共同参画を推進するための講演会・イベント等の開催	環境生活部, 産業経済部
8. 各種メディアの幅広い活用による啓発活動の実施	環境生活部

施策の項目	事業や取組の概要・目的	担当課	平成15年度予算額(千円)	平成16年度予算額(千円)
6. 男女共同参画に関する講	<p>講師を派遣した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 中田町男女共同参画講演会(約100人) 平成15年7月18日 ほか 21回派遣。 	男女共同参画推進課	—	—

<p>座の開催・講師の派遣</p>	<p>みやぎ県民大学「生涯学習グループ自主企画講座」を実施した。</p> <p>伊達なクニづくり女性委員会</p> <p>1. 講座名：「みやぎ県民大学 in こごた」 時期：7月2日，7月30日，8月6日，8月30日（4日間，各4時間） 場所：小牛田町公民館，小牛田町内 対象：一般成人 内容：男女共同参画社会をめざして，地域づくりと国際交流を考える。郷土の歴史や文化にふれ，地域の連帯を深める。 受講者：161名</p> <p>2. 講座名：「みやぎ県民大学 in 雄勝」 時期：7月9日，8月28日，9月17日，10月15日（4日間，各4時間） 場所：雄勝町公民館，雄勝町内 対象：一般成人 内容：①地域における男女共同参画のあり方を学び，生き生きした人づくりをめざす ②郷土の歴史や文化を知り，住みやすい地域づくりを考える。 受講者：134名</p>	<p>生涯学習課</p>	<p>1,323の一部</p>	<p>1,456の一部</p>
<p>7. 男女共同参画を推進するための講演会・イベント等の開催</p>	<p>男女共同参画の日普及推進事業を実施した。</p> <p>○「みやぎパートナーズデー」男女共同参画フォーラム in おおがわら</p> <p>1 日時 平成15年7月31日 2 会場 えすこホール（大河原町） 3 テーマ 広げよう！「男女共同参画」の輪 吉永みち子氏講演「社会でも家庭でも自分らしく」 パネルディスカッション 「豊かな地域づくりをパートナーシップで」 4 参加者 約250人</p> <p>○男女共同参画川柳コンクール 応募総数 324点 入賞 14点</p>	<p>男女共同参画推進課</p>	<p>5,640</p>	<p>4,500</p>
	<p>県政広報展示室『みやぎの女性史』から～写真でみるみやぎの女性～を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 期間 平成16年6月30日 ～平成15年8月15日 ・ 場所 県庁本庁舎18階県政広報室展示スペース ・ 展示品 『みやぎの女性史』から21点の写真 <ul style="list-style-type: none"> ・ 来場者数 2,333人（小学生633人，中学生17人，一般1,683人） 		<p>—</p>	<p>—</p>
	<p>2004！農山漁村パートナーシップ推進宮城県大会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時期 平成16年1月28日 ・ 場所 仙台市民会館 ・ 内容 基調講演，農業・農村活性化女性グループ表彰，共同宣言 ・ 参集者 農林漁業従事者，一般県民 約900人 	<p>産業人材育成課</p>	<p>1,289</p>	<p>1,076</p>

	<p>1 宮城県働く婦人の家連絡協議会と共催で以下のイベントを開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 働く女性のつどい <ul style="list-style-type: none"> 日時 平成 16 年 2 月 21 日 場 所 名取市文化会館 対象者 働く婦人の家利用者, 県民等約 800 人 ○ 働く女性のセミナー <ul style="list-style-type: none"> 日 時 平成 15 年 11 月 30 日 場 所 亘理町働く婦人の家 対象者 働く婦人の家利用者, 県民等約 100 人 <ul style="list-style-type: none"> 日 時 平成 16 年 2 月 15 日 場 所 白石市碧水園 対象者 働く婦人の家利用者, 県民等約 150 人 <p>2 厚生労働省が定めている「男女雇用機会均等月間」について, 県中小企業支援センターが発行する情報誌「みやぎ企業情報」に掲載を依頼し周知した。</p> <p>発行部数 3, 000 部 配布先 県内中小企業者等</p>	<p>労政・雇用対策課</p>	<p>450</p>	<p>400</p>
<p>8. 各種メディアの幅広い活用による啓発活動の実施</p>	<p>「川柳コンクール」, 「女性に対する暴力をなくす運動」などについて, 新聞・ラジオを通じ, 広報活動を行った。</p>	<p>男女共同参画推進課</p>	<p>—</p>	<p>—</p>

(3) 男女共同参画の視点による広報・啓発活動の実施

男女共同参画の視点に立った表現の推進や啓発に努めた。

施 策 の 項 目	担 当 部
9. 男女共同参画の視点に立った県広報とガイドラインの作成の検討	環境生活部
10. メディアや広報を実施する企業・団体に対する自主的な取組への働きかけ	環境生活部
11. 性差別表現を批判的な視点でとらえる能力を高める学習機会の提供	環境生活部

施策の項目	事業や取組の概要・目的	担当課	平成15年度予算額(千円)	平成16年度予算額(千円)
9. 男女共同参画の視点に立った県広報とガイドラインの作成の検討	内閣府作成の「男女共同参画の視点からの公的広報の手引」を庁内各課に配布した。	男女共同参画推進課	—	—
10. メディアや広報を実施する企業・団体に対する自主的な取組への働きかけ	男女共生きいきワーキング推進事業を実施した。 職場での男女共同参画の取組状況を調査するとともに、優良事例を表彰・紹介することによって、多くの企業の一層の取組促進を図った。(メディアも対象)	男女共同参画推進課	2,500	11,000 の一部
11. 性差別表現を批判的な視点でとらえる能力を高める学習機会の提供	男女共同参画啓発副読本を作成した。 1 配布対象 県内(仙台市を除く)の小学校4年生全員(4年生から6年生までの3年間使用する) 14,000部作成 2 掲載内容 「男は仕事, 女は家庭」といった性別による固定的な役割分担意識の解消に主眼を置いて, 子どもたちが身近なテーマで考えられるものとした。(平成13年度~)	男女共同参画推進課	2,013	—

(4) 調査・研究, 情報の収集・提供の充実

定期的な情報収集を行い, また, 県及び市町村の男女共同参画に関わる情報を集中・ネット化し, 県民と情報の共有が可能になるように努めた。

施策の項目	担当部
12. 県民の意識や実態等の定期的調査の実施	環境生活部
13. 国, 都道府県, 市町村, 企業, 団体等の情報を収集, 整理し, 県民等へ提供	環境生活部

施策の項目	事業や取組の概要・目的	担当課	平成15年度予算額（千円）	平成16年度予算額（千円）
12. 県民の意識や実態等の定期的調査の実施	市町村における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況を調査し、情報提供した。	男女共同参画推進課	—	—
13. 国，都道府県，市町村，企業，団体等の情報を収集，整理し，県民等へ提供	国，都道府県，市町村，企業，団体等の情報を収集，整理し，ホームページに掲載した。	男女共同参画推進課	—	—

2 家庭における男女共同参画の実現 — 共生と幸せの原点 —

【施策の方向】

(1) 共に築く家庭生活への支援

男女が、家族の一員として相互に協力しながら、責任を担う意義を理解し、必要な知識・技術を身につけるための啓発を実施した。

施策の項目	担当部
14. 互いに支え合う社会的機運の醸成	環境生活部, 保健福祉部, 教育庁
15. 男女が協力し、責任を担うという意識の啓発・学習機会の提供	環境生活部, 産業経済部, 教育庁

施策の項目	事業や取組の概要・目的	担当課	平成15年度予算額(千円)	平成16年度予算額(千円)
14. 互いに支え合う社会的機運の醸成	男女共同参画の日普及推進事業を実施した。(再掲) 男女共同参画に関する問題の理解と意識の高揚を図るため、8月1日のみやぎ男女共同参画の日(みやぎパートナーズデー)を記念した啓発イベントを開催した。	男女共同参画推進課	5,640	4,500
	みやぎ男女共同参画相談室で、夫婦関係、親子・家庭等に関する相談を受け付けた。		5,500	5,500
	ひとり親家庭に対する支援を行った。 ○母子相談員設置事業を実施した。 各保健福祉事務所に設置 配置人員数：10名 ○母子寡婦福祉資金貸付事業を実施した。 主な貸付：修学資金、就学支度資金、就職支度資金、生活資金、住宅資金等(母子福祉資金13種類、寡婦福祉資金12種類) 平成15年度貸付総額：86,372,540円 ○母子家庭等自立促進対策事業を実施した。 自立促進講習会(年12回実施) 特別相談事業(年42回実施) 母子父子家庭等電話相談事業(日曜日実施) 母子世帯等実態調査 ○児童扶養手当給付事業を実施した。 父と生計を同じくしていない児童を監護する母又はその児童を養育する者に対し支給される。 平成15年度支給延べ人数：51,224人 平成15年度支給総額：2,043,893,000円 ○母子・父子家庭医療費助成事業を実施した。 市町村が母子・父子家庭に医療費を助成した場合、その助成額の1/2を補助。	子ども家庭課	2,612,321	2,690,212

	家庭教育手帳による家庭教育の意識啓発を行った。 平成15年度版 家庭教育手帳 ……母子手帳交付時、就学時健診、小学校5年生に配布	生涯学習課	—	—
	子育て学習の推進市町村事業 お父さんの家庭教育参加促進事業		2,100	1,119
15. 男女が協力し、責任を担うという意識の啓発・学習機会の提供	男女共同参画の日普及推進事業を実施した。(再掲) 男女共同参画に関する問題の理解と意識の高揚を図るため、8月1日のみやぎ男女共同参画の日(みやぎパートナーズデー)を記念した啓発イベントを開催した。	男女共同参画推進課	5,640	4,500
	「雇用・労働フォーラム」を開催した。 日時 平成15年8月20日 場所 仙台市シルバーセンター テーマ 「若年者の就職について」 参加人員 199名	労政・雇用対策課	230	224
	人権意識を培うための教育の在り方について実質的な研究を行い、人権教育に関する指導方法等の改善及び充実を図った。 ・人権教育研究指定校 築館町立富野小学校(平成15・16年度) さくら幼稚園(平成14・15年度)	義務教育課	—	—
	全国ユースフォーラムへ高校生を参加させた。 ・学校からの推薦をもとに、選考し3名を参加させた。 ・8月中 3日間 ・東京都オリンピックセンター ・分科会テーマの中に「男女について、どこから差別」	高校教育課	—	—
	・家庭教育手帳による家庭教育についての意識啓発を行った。(再掲) ・子育て学習の推進市町村事業の講座の中で関連した内容で実施した。	生涯学習課	① — ② 9,900	① — ② —

(2) 子育て支援

男女共同参画の指標	計画策定時	実績	目標・予測指標
◆一時保育の実施箇所	16箇所	16箇所	70箇所
◆延長保育の実施箇所	80箇所	87箇所	200箇所
◆休日保育の実施箇所	なし	なし	市町村の実情に応じて推進
◆乳児保育等の実施箇所	50箇所	17箇所	200箇所
◆地域子育て支援センター設置数	34箇所	39箇所	70箇所

多様で質の高い保育サービスの整備・充実、子育ての孤立感や不安の解消を図るための相談・支援体制の充実に努めるとともに、地域に密着した子育て支援施設の整備を促進した。

施 策 の 項 目	担 当 部
16. 保育所の整備と保育サービスの充実	保健福祉部
17. 地域の子育て支援	保健福祉部
18. 児童館等の整備促進	保健福祉部
19. 子育て講座の開設	保健福祉部, 教育庁
20. 相談事業等の充実と各相談機関相互の連携強化	環境生活部, 教育庁

施 策 の 項 目	事業や取組の概要・目的	担当課	平成15年度予算額(千円)	平成16年度予算額(千円)
16. 保育所の整備と保育サービスの充実	保育所整備事業(5保育所) 38,584千円 乳児保育促進事業(17保育所) 22,131千円 延長保育事業(87保育所) 317,818千円 保育所地域活動事業(175事業) 5,687千円 へき地保育事業(22保育所) 88,359千円 障害児保育事業(7保育所) 1,610千円 地域子育て支援センター事業(39か所) 162,545千円 一時保育事業(16保育所) 19,966千円	子ども 家庭課	720,705	903,266 ※16年度から 子育て支援室
17. 地域の子育て支援	地域全体で子育てを支援するために、保育所における一時保育を推進、地域子育て支援センターの設置を推進した。 ・地域子育て支援センター(39か所) 162,545千円 ・一時保育事業(16保育所) 19,966千円	子ども 家庭課	190,360	202,082 ※16年度から 子育て支援室
18. 児童館等の整備促進	市町村児童館(児童センター)の整備に対する補助を行った。 ・名取市ゆりが丘児童センターの整備 ・補助金額 18,205千円 (県1/3, 国1/3)	子ども 家庭課	18,730	33,956
19. 子育て講座の開設	子育て支援親子ふれあい塾を実施した。 中央児童館を会場に1泊2日(15.9.27~28)により開催し、15組38名が参加し、親子間や他の親子との交流を深め、子育てに関する情報交換等を行った。	子ども 家庭課	224	177

	<p>子育て学習推進事業を実施した。</p> <p>① 県事業 家庭教育力活性化支援協議会 ・ 12 人の委員で、家庭教育支援事業全体の実施計画、運営に関する事、関係機関・団体との連携協力に関する事、市町村事業の支援に関する事について協議した。 ・ 移動協議会として県内 5 箇所で開催した。</p> <p>② 市町村事業 ・ 就学時検診等を活用した子育て講座 579 講座 ・ 思春期の子どもを待つ親のための子育て講座 331 講座 ・ 妊娠期子育て講座 73 講座</p>	生涯学習課	① 663	—
			②9,900	—
20. 相談事業等の充実と各相談機関相互の連携強化	<p>子どもメンタルクリニックを開催した。</p> <p>平成 15 年度 延べ受診者数 3,913 人</p>	子ども家庭課	7,136	7,631
	<p>子どもデイケア（平成 15 年 9 月～）を実施した。</p> <p>平成 15 年度 登録者数 12 人 延べ利用実績 591 人</p>		10,316	4,000
	<p>家庭児童相談室で相談を受け付けた。</p> <p>相談受付件数 583 件（県所管分） 相談指導回数 5,681 回（ 〃 ）</p>		19,392	19,274
	<p>すこやかテレホン相談を実施した。</p> <p>実施場所：教育庁生涯学習課ダイヤル相談室 対象：乳幼児を持つ親及び小・中・高校生を持つ親</p> <p>期間及び相談日時 H15.4.1～ H16.3.31 毎週月曜日～金曜日の 10:00～16:00 FAX は 24 時間受付</p> <p>平成 15 年度相談件数 総数 652 件（内訳 子育て支援 616 件） ※ 30 代の女性の保護者からの相談が多い。 30 代 55%, 40 代 19%, 20 代 13%</p>	生涯学習課	1,674	1,750

(3) 介護支援

介護者を支援するために、高齢者を男女が共に、また社会全体で支えていく体制の整備を図るとともに、情報提供や相談・支援体制の整備を図った。

施策の項目	担当部
21. 介護保険制度の適正利用の促進	保健福祉部
22. 介護に携わる人材の養成・確保	保健福祉部
23. 情報提供や相談・支援体制の整備・促進	保健福祉部
24. 男性への介護知識や介護技術の普及	保健福祉部

施策の項目	事業や取組の概要・目的	担当課	平成15年度予算額(千円)	平成16年度予算額(千円)
21. 介護保険制度の適正利用の促進	<p>高齢者生活支援・生きがい健康づくり事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要保護状態にならないよう、市町村がメニューの中から採択した生きがい活動支援通所事業や転倒骨折予防教室等の事業に対し、補助を実施した。 国庫補助メニュー 43メニュー (国 1/2, 県 1/4, 市町村 1/4) 県単補助メニュー 12メニュー (県 1/2, 市町村 1/2) ・主なメニューの実施状況は下記のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> ①配食サービス 53市町村 ②転倒骨折予防教室 37市町村 ③生きがい活動支援通所事業 60市町村 ④バリアフリー住宅普及促進 23市町村 	長寿社会政策課	760,000	700,444
	<ul style="list-style-type: none"> ・パンフレット「よくわかる介護保険」(20,000部作成)の配布による啓発を行った。 ・各種団体や住民の勉強会等に講師として出席説明し、適正利用の促進を図った。(出席数10回, 参加人数 延べ347名) 	介護保険室	1,000	1,260
22. 介護に携わる人材の養成・確保	<p>訪問介護員研修を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問介護適正実施研修(サービス提供責任者対象) カリキュラム: 15時間(3日間) 受講定員: 1回あたり20人×2回 ・テーマ別技術向上研修(訪問介護員対象) 実施方針: 3テーマ(1日1テーマ)を設定し, 2か所で実施 受講定員: 1テーマあたり25人×3テーマ×2回 	長寿社会政策課	2,668	2,532
23. 情報提供や相談・支援体制の整備・促進	<p>介護保険関係システム整備事業を実施した。</p> <p>独立行政法人福祉医療機構が構築・整備している情報ネットワークシステム「WAM NET」に対し, 最新の事業者情報を提供し, 利用者等への情報提供を図った。</p> <p>また, 宮城県ホームページにおいて, 介護保険に係る情報提供を行っている。</p>	介護保険室	1,367の一部	1,275の一部
	<p>苦情処理体制運営事業を実施した。</p> <p>介護保険制度上, サービス事業者等に対する利用者からの苦情・相談等に対して, 国民健康保険団体連合会が必要な処理を行うこととなっており, 苦情処理業務を円滑に進めるための運営経費について補助を行った。</p> <p>※県・各市町村・国保連合会での受付件数 734件</p>	介護保険室	14,056	13,590
24. 男性への介護知識や介	<p>県民等を対象に介護実習・普及事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護基礎講座 4回(男性7人, 女性55人) ・一泊介護講座 2回(男性0人, 女性29人) 	長寿社会政策課	51,162	50,214

護技術の普及	・スポット講座 26 回 (男性 115 人, 女性 528 人) ・出前講座 11 回 (男性 9 人, 女性 383 人)			
--------	--	--	--	--

(4) 高齢者の自立支援

男性も女性もいずれもが、高齢期に経済的・社会的に自立するための施策の充実を図るとともに、生き生きと安心して快適に暮らすことができるような生活環境の整備を推進した。

施 策 の 項 目	担 当 部
25. 就労支援	保健福祉部, 産業経済部
26. 社会全体のバリアフリー化の推進	保健福祉部, 土木部
27. 仲間づくり, 生きがいくくり, 健康づくりなどの活動の支援	保健福祉部, 教育庁

施 策 の 項 目	事業や取組の概要・目的	担当課	平成15年度予算額 (千円)	平成16年度予算額 (千円)
25. 就労支援	高齢者総合相談センター運営事業を実施した。 高齢者総合相談センター (高齢者に関する心配ごとや悩みごとなど総合的な相談窓口の開設) の受託運営	長寿社会政策課	121,621 の一部	113,550 の一部
	シルバー人材センターの設立・育成事業を実施した。 ・平成 15 年度新規設立センター数 7 センター 県内センター数 30 センター ・補助金を交付したセンター数 14 センター (連合会を含む) 設置数 男性会員 女性会員 平成 14 年度 23 6,758 人 2,566 人 平成 15 年度 30 7,753 人 2,914 人	労政・雇用対策課	34,900	33,690
26. 社会全体のバリアフリー化の推進	バリアフリー住宅普及促進事業を実施した。(再掲) (高齢者生活支援・生きがい健康づくり事業のうちの 1 メニューで県単補助事業) ・おおむね 65 歳以上の高齢者及び要介護認定において要支援以上と認められた 40 歳から 64 歳までの方に対し, その住宅のバリアフリー化を進めるため, 1 世帯あたり最大 18 万円の補助を実施した。(県 1/2, 市町村 1/2. 所得制限あり。) ・平成 15 年度から介護保険制度との併用を可能とし, 利用者の範囲を拡大した。 ・県内 23 市町村 (仙台市除く) でメニュー採択しているが, 利用件数は 97 世帯であった。	長寿社会政策課	18,000	18,000

	<p>バリアフリーの普及に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意識啓発①福祉のまちづくり普及啓発事業 <ul style="list-style-type: none"> ②「バリアフリー国体」フォローアップ事業 ・人づくり①バリアフリーみやぎ推進ネットの支援 ・情報提供①多目的トイレ標識設置事業 ・生活環境整備①整備基準の検討 <ul style="list-style-type: none"> ②小規模公益的施設バリアフリー化促進事業 ③県有施設ユニバーサルデザイン整備検討事業 	地域福祉課	7,644	8,034
	<p>県営住宅の入居に当たり、高齢者や障害者、母子世帯を優先的に取扱い、生活の安定を図った。</p> <p>公開抽選の範囲の中で、平成13年度には抽選確率の優遇措置を導入し、平成14年度には対象者及び割当住宅の基準の見直しを実施して優先対象者の入居を促進してきており、平成15年度においても継続して優遇対象者の入居を促進した。</p>	住宅課	6,521 の一部	8,917 の一部
	<p>県営住宅に階段手すりを設置し、バリアフリー化を進めた。</p> <p>昭和54年度から平成3年度まで建築された住宅を対象に計画的に設置しており、8団地1,054戸に設置工事を実施した。 (年度末現在、設置対象戸数5,559戸のうち、85%の4,716戸が設置完了。)</p>		14,437	15,206
	<p>高齢者等住宅改造相談を行った。 県政だより等を活用し、事業の周知を図った。</p> <p>1.対象者：県内（仙台市を除く）に居住する高齢者等又はその家族 2.相談内容：高齢者等が居住する住宅の改造等の設計、施工、法規、助成制度等に関すること 3.相談方法：相談の申込みを受けて、建築士が直接相談者の家庭を訪問し、アドバイスをを行う。 4.相談料：無料 5.委託先：（社）宮城県建築士会 6.訪問相談件数：6件</p>		467	465
	<p>高齢者円滑入居賃貸住宅の登録・閲覧制度を実施した。</p> <p>1.登録 ・賃貸住宅の貸主は、県の指定登録機関に登録を申請することができる。 ・指定登録機関：（財）宮城県建築住宅センター ・登録料：無料</p> <p>2.閲覧 ・指定登録機関の窓口又はホームページ（高齢者居住支援センターのホームページにリンク（全国の登録情報の閲覧が可能））</p> <p>3.登録件数等 ・105件 1,912戸（H16. 3.31現在）</p>		3,616 の一部	3,657 の一部

	<p>○「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づき、建築物の整備に関する届出書の受理、審査、指導助言等を行った。</p> <p>○「高齢者・身体障害者が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律」がこれまでの努力義務から一定規模以上の特別特定建築物について義務化され、建築確認の際審査対象とする改正がなされたことから、建築士会等の建築関係団体に働きかけて講習会を開催した。また、同法に基づく指導・助言、計画の認定等を行った。</p>	建築宅地課	—	—
27. 仲間づくり、生きがいづくり、健康づくりなどの活動の支援	<p>明るい長寿社会づくり推進事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世代間ふれあい交流事業の実施（平成 15 年 10 月 26 日 石巻市民会館） ・情報誌「いきいきライフみやぎ」の発行（年4回） <p>みやぎシニアカレッジ運営事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮城シニア美術展の開催（平成 15 年 11 月 27 日～11 月 30 日 県美術館県民ギャラリー） ・宮城いきいき学園（仙南校、大崎校、石巻校、気仙沼・本吉校、登米・栗原校）の運営 ・ねんりんピックへの参加（第 16 回徳島県） <p>高齢者総合相談センター運営事業を実施した。（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者総合相談センター（高齢者に関する心配ごとや悩みごとなど総合的な相談窓口の開設）の受託運営（相談件数：3,000 件） <p>いきいきSUNクラブの運営</p>	長寿社会政策課	121,621	113,550

（5）生涯を通じた心とからだの健康づくりへの支援

健康教育や相談体制を充実させるとともに、各ステージに応じて、女性の健康の保持増進を図った。

施策の項目	担当部
28. 生涯を通じた女性の健康保持増進の支援	保健福祉部，教育庁
29. 妊娠・出産期における母子の健康確保の推進	保健福祉部，教育庁
30. 「性と生殖に関する健康と権利」の考え方の浸透・定着	環境生活部，保健福祉部，教育庁

施策の項目	事業や取組の概要・目的	担当課	平成15年度予算額（千円）	平成16年度予算額（千円）
28. 生涯を通じた女性の健康保持増進の支援	<p>1 女性の健康相談事業を実施した。</p> <p>イ宮城県女医会への助成 女性特有の病気や悩みに対応するため、宮城県女医会が仙台市内で実施している女性医師による相談会を県内地域で展開するため、県女医会に対し、県がその経費を助成。</p> <p>□ 事業PR ①県政だよりや市町村広報紙に掲載したほか、マスコミに情報提供 ②保健所及び市町村関係職員を対象に、女性の健康相談事業のPRを兼ね、性差に基づく医療、保健サービスの必要性について研修会を開催</p> <p>2 女性の健康課題検討会を開催した。 宮城における女性の健康課題を明確にするため、専門家による検討会開催。(3回)</p>	健康対策課	3,000	2,763
	<p>性教育推進専門医等指導者派遣支援事業を実施した。</p> <p>1 対象 県内7教育事務所管内の中学校3校計21校を対象として実施した。</p> <p>2 内容 生徒及び教職員並びに保護者を対象として、講演会、研修会等に専門医等講師を派遣した。</p>	スポーツ健康課	473	462
29. 妊娠・出産期における母子の健康確保の推進	<p>周産期医療対策事業を実施した。</p> <p>地域において妊娠、出産から総合的な周産期医療体制の整備を進めるための協議会の運営や補助事業を行った。 協議会 年2回、作業部会 年2回</p>	子ども家庭課	1,075,808	155,471 ※医療整備課の 予算と合算
	<p>先天性代謝異常症等発生防止対策事業を実施した。</p> <p>フェニールケトン尿症等5種類の先天性代謝異常及び先天性甲状腺機能低下症の検査を実施し、障害の発生を防止した。 総検査数：32,662件</p>			
	<p>神経芽細胞腫検査事業を実施した。</p> <p>小児がんのひとつである神経芽細胞腫検査を6カ月児に実施することで早期に発見し、乳幼児の健康を保持した。 総検査数：7,475件</p>			
<p>市町村母子保健推進事業を実施した。</p> <p>市町村が実施する母子保健事業に対して負担金及び補助金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1歳6カ月児及び3歳児健康診査事業費負担金 15,768,846円 ・児童環境づくり基盤整備事業費補助（育児等健康支援事業） 5,132,000円 ・民間児童厚生施設等活動推進事業（児童ふれあい交流促進事業） 165,000円 				

	<p>未熟児訪問指導事業を実施した。</p> <p>未熟児を養育する保護者への育児支援を、訪問指導等を通じて行った。 家庭訪問指導件数：延べ324</p>			
	<p>未熟児養育医療給付事業を実施した。</p> <p>医療を必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行い又はこれに代えて養育医療に要する費用を支給した。 受給実人員：176人 42,337,155円</p>			
	<p>乳幼児医療費助成事業を実施した。</p> <p>乳幼児期の医用費に係る経済的負担を軽減し、適切な受診機会を確保することにより、児童の健全育成を図った。</p>			
	<p>性教育推進専門医等指導者派遣支援事業を実施した。(再掲)</p> <p>1 対象 県内7教育事務所管内の中学校3校計21校を対象として実施</p> <p>2 内容 生徒対象並びに教職員及び保護者を対象として研修会、講演会等に専門医等の講師を派遣</p>	スポーツ健康課	473	462
30. 「性と生殖に関する健康と権利」の考え方の浸透・定着	<p>みやぎ男女共同参画相談室で、健康等に関する相談を受け付けた。(再掲)</p>	男女共同参画推進課	5,500	5,500
	<p>思春期保健事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各保健所における健康教育の実施 8回実施 1,282人参加 ・啓発普及事業 小冊子の配布 	子ども家庭課	—	—
	<p>宮城県性教育指導者研修会を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 平成16年1月21日 ・場所 県庁講堂 ・参加者 教職員、学校医、産婦人科医、保健師、助産師 青少年健全育成関係者等 168人 ・内容 基調講演及びシンポジウム 	スポーツ健康課	50	50
	<p>性教育推進専門医等指導者派遣支援事業を実施した。(再掲)</p> <p>1 対象 県内7教育事務所管内の中学校3校計21校を対象として実施</p> <p>2 内容 生徒対象並びに教職員及び保護者を対象として研修会、講演会等に専門医等の講師を派遣</p>		473	462

(6) 男女間における暴力の根絶

広報・啓発活動や暴力の発生を防ぐ環境づくりを推進した。また、相談支援体制を充実させるとともに、関係機関が相互に協力し、被害者のニーズに対応した支援活動を効果的に行う体制づくりを進めた。

施策の項目	担当部
31. 暴力を根絶し、発生を防ぐための意識啓発	保健福祉部，警察本部
32. 関係機関の取組の推進と連携強化	保健福祉部，警察本部
33. 一時保護の充実	保健福祉部
34. 被害者へのカウンセリング・相談体制の充実	保健福祉部，警察本部
35. 被害者への自立生活の支援・情報提供	保健福祉部
36. 被害者の自立を総合的に支援する拠点施設の整備	保健福祉部

施策の項目	事業や取組の概要・目的	担当課	平成15年度予算額(千円)	平成16年度予算額(千円)
31. 暴力を根絶し、発生を防ぐための意識啓発	○機関誌「ひなげし」第17号を発行し、関係機関に配布した。 発行部数：各200部 ○啓発用リーフレット，ポケットティッシュを街頭配布した。 配布数：1,000部	子ども家庭課	381	348
	1 部内（警察職員）への意識啓発等を行った。 (1) ストーカー・DV実戦塾の開催 県下25署の生安，刑事，地域各課代表者に対する教養 (2) 警察本部内教養会議 (3) 各警察署への業務指導 2 住民への意識啓発等を行った。 (1) 各種会合等におけるDV防止法の講話	生活安全企画課	—	—

32. 関係機関の取組の推進と連携強化	<p>婦人保護事業関係機関ネットワーク連絡協議会を開催した。</p> <p>設 置：平成14年6月</p> <p>参集機関：仙台地方裁判所，仙台家庭裁判所，仙台法務局人権企画課，県男女共同参画推進課，保健福祉事務所及び各市福祉事務所，各地域子どもセンター，婦人相談所，精神保健福祉センター，警察本部生活安全部生活安全企画課，宮城野婦人寮，各母子生活支援施設，宮城県医師会，キャブネット・みやぎ，仙台女性への暴力防止センター等 46機関</p> <p>開催回数：1回（平成15年8月）</p>	子ども家庭課	—	—
	<p>被害者等保護関連相談を実施した。</p> <p>みやぎ女性総合支援センター（女性相談センター）と県警ストーカー対策室との連絡体制のホットライン化</p>	生活安全企画課	—	—
33. 一時保護の充実	<p>一時保護を実施した。</p> <p>・平成15年度実施状況</p> <p>一時保護所 1か所 定員 10人</p> <p>保護件数実績：125件</p>	子ども家庭課	6,646	10,325
34. 被害者へのカウンセリング・相談体制の充実	<p>女性相談員設置事業を実施した。</p> <p>女性相談センター及び各福祉事務所に女性相談員を配置。</p> <p>女性相談員配置状況 9名（14年度より1名増）</p> <p>相談件数 3,976件</p>	子ども家庭課	17,797	19,131
	<p>相談受理，事件現場対応，事件処理等適切に実施できるよう配慮した。</p> <p>・教養等</p> <p>(1) 相談員に対するDV事案等の教養</p> <p>(2) DV実戦塾の開催（県下25署の生安，刑事，地域各課の代表者教養）</p> <p>相談しやすい環境づくりを実施した。</p> <p>・カウンセリング体制等</p> <p>被害者からの要望等により，カウンセリング等のため，県警被害者支援室との連携。</p>	生活安全企画課	—	—
	<p>性犯罪110番（電話相談），面接相談，付き添い支援を行った。</p> <p>(1) 被害者の心理的混乱の整理に努め，警察の早期介入を促した。</p> <p>(2) 長期的，慢性的な暴力により失われた安全・安心感の再構築を目指し，関係機関への効果的な引継ぎを行った。</p>	警務課	—	—
35. 被害者への自立生活の	<p>要保護女子について，婦人保護施設に収容して生活指導又は職業指導上の必要な指導を行い，自立を支援する。また，母子生活支援施設でDV被害者の受入を進めた。</p>	子ども家庭課	117,501	112,024

<p>支援・情報 提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 婦人保護施設 1カ所 定員 20人 保護件数：40件 県外の婦人保護長期収容施設への入所委託 2人 ・ 母子生活支援施設 4カ所 定員70世帯 DVによる入所：21世帯 ※仙台市を除く 			
<p>36. 被害 者の自立 を総合的 に支援す る拠点施 設の整備</p>	<p>平成15年3月に整備した「みやぎ女性総合支援センター」の運営を行った。</p>	<p>子ども 家庭課</p>	<p>—</p>	<p>—</p>

3 学校における男女共同参画の実現 — 自立と共生の心を育む —

【施策の方向】

(1) 県立高校における男女共学化

男女別学校については、関係者の理解を得ながら、男女共学化を推進した。

施策の項目	担当部
37. 「県立高校将来構想」の着実な実現	教育庁

施策の項目	事業や取組の概要・目的	担当課	平成15年度予算額(千円)	平成16年度予算額(千円)
37. 「県立高校将来構想」の着実な実現	<p>○6校について、共学化の開始年度を発表し、共学校への移行に向けた準備を進めた。</p> <p>*開始年度 平成17年度 古川高等学校 平成18年度 仙台第二高等学校、石巻高等学校、石巻女子高等学校、石巻商業高等学校 平成22年度 第三女子高等学校</p> <p>○「県立高校将来構想」の後期計画の中で、白石高校と白石女子高校の再編統合を発表した。</p>	高校教育課	74	1,020

(2) 男女平等教育の推進

自立の意識を育み、男女平等の理念を推進する教育・学習の一層の充実を図った。

施策の項目	担当部
38. 教職員の男女共同参画に関する理解の促進	教育庁
39. 児童・生徒が男女の固定的なイメージを持つことのないような指導や学校運営	教育庁
40. 学校行事等を活用した保護者に対する意識啓発	教育庁
41. 男女共同参画の視点に立った教材の充実	環境生活部, 教育庁

施策の項目	事業や取組の概要・目的	担当課	平成15年度予算額(千円)	平成16年度予算額(千円)
38. 教職員の男女共同参画に関する理解の促進	講師を派遣した。 ・宮城県高等学校長協会家庭部会総会・研究協議会「高校教育と男女共同参画」平成15年6月13日	男女共同参画推進課	—	—
	研修会を開催した。 ・小中学校新任校長研修会「教育の今日的課題 - 男女共同参画社会について -」	教職員課	—	—

39. 児童・生徒が男女の固定的なイメージを持つことのないような指導や学校運営	男女混合名簿の導入促進を図った。 小学校 中学校 (平 15.4 調査) 指導要録 75% 38% 出席簿 75% 38% 健康簿 60% 30% 小学校 中学校 (平 16.4 調査) 指導要録 80% 37% 出席簿 80% 37% 健康簿 66% 28% ※仙台市含まず。	義務教育課	—	—
	男女混合名簿の導入促進を図った。 1 高校の共学校においては 36.4%の実施率 2 校長会, 教頭会, 教務主任研修会等での意識啓発	高校教育課	—	—
40. 学校行事等を活用した保護者に対する意識啓発	子育て学習推進事業を実施した。 ① 県事業 (再掲) 家庭教育力活性化支援協議会 ・ 12 人の委員で, 家庭教育支援事業全体の実施計画, 運営に関する事, 関係機関・団体との連携協力に関する事, 市町村事業の支援に関する事について協議 ・ 移動協議会として県内 5 か所でフォーラムを開催 ② 市町村事業 (再掲) ・ 就学時検診等を活用した子育て講座 579 講座 ・ 思春期の子どもを待つ親のための子育て講座 331 講座 ・ 妊婦期子育て講座 73 講座	生涯学習課	① 663 ② 9,900	— —
41. 男女共同参画の視点に立った教材の充実	男女共同参画啓発副読本を作成した。(再掲) 1 配布対象 県内 (仙台市を除く) の小学校 4 年生全員 (4 年生から 6 年生までの 3 年間使用する) 14,000 部作成 2 掲載内容 「男は仕事, 女は家庭」といった性別による固定的な役割分担意識の解消に主眼を置いて, 子どもたちが身近なテーマで考えられるものとした。(平成 13 年度~)	男女共同参画推進課	2,013	—
	人権教育指導資料「共生の心」を育てる実践事例集を作成, 県内小中学校及び関係教育機関に配布し, 各学校における人権教育の充実・推進を図った。 ・ 人権指導資料作成委員会 5 回 ・ 実践事例 小学校 6 例, 中学校 6 例 ・ 平成 16 年 2 月発行	義務教育課	1,200	—
	教科指導での適切な教材の活用を行った。 高等学校学習「公民」(平成 13 年度刊行) の公民科での活用	高校教育課	—	—

(3) 健康教育の推進

男女共同参画の指標

	計画策定時	実績	目標・予測指標
◆スクールカウンセラーを配置している中学校の数	107校	159校	221校

性に対する正しい知識を児童・生徒の発達に応じて身につけさせ、人間の尊厳に関する教育を行うとともに、生命の尊厳や性に関する学習機会を充実させた。

施策の項目	担当部
42. 性に関する教育の充実	教育庁
43. 児童・生徒の男女の人権に配慮した相談体制の整備	教育庁

施策の項目	事業や取組の概要・目的	担当課	平成15年度予算額(千円)	平成16年度予算額(千円)
42. 性に関する教育の充実	宮城県性教育指導者研修会を実施した。 1 開催年月日 平成16年1月21日 2 場所 県庁講堂 3 参加者 教職員、学校医、産婦人科医、保健師、助産師、青少年健全育成関係者等 168人 4 内容 基調講演及びシンポジウム	スポーツ健康課	50	50
43. 児童・生徒の男女の人権に配慮した相談体制の整備	市町村立中学校における生徒の教育相談を実施した。 市町村立中学校 68校にスクールカウンセラー45名を配置し、カウンセリング等を行った。中学校区内の小学校からの相談にも応じた。 相談件数：16,777件、相談人数 21,169人 小学校からの相談人数：659人	義務教育課	90,188	121,000
	県立高等学校における生徒の教育相談を実施した。 県立高等学校 85校にスクールカウンセラー49名を配置し、カウンセリング等を行った。 相談件数：8,523件、相談人数 9,927人	高校教育課	56,939	64,725

4 職場における男女共同参画の実現

—女性の活躍はトップの誇り・企業の誇り—

(1) 職場での均等な機会と待遇の確保

男女雇用機会均等法の遵守や事実上生じている男女間の格差を解消する積極的改善措置（ポジティブ・アクション）について啓発活動を推進した。また、女性が働きやすい環境の整備を促進した。

施策の項目	担当部
44. 男女雇用機会均等法・労働基準法など関係法令の周知徹底	産業経済部
45. 企業における積極的改善措置（ポジティブ・アクション）の啓発	環境生活部, 産業経済部
46. セクシュアル・ハラスメント防止対策の促進	環境生活部, 産業経済部
47. 労働相談・情報提供体制の充実	産業経済部
48. 男女共同参画に取り組む企業の表彰などによる支援	環境生活部, 産業経済部
49. 実態把握のための調査の定期的実施	環境生活部, 産業経済部

施策の項目	事業や取組の概要・目的	担当課	平成15年度予算額（千円）	平成16年度予算額（千円）
44. 男女雇用機会均等法・労働基準法など関係法令の周知徹底	<p>「働く女性のハンドブック」の作成・配布を行った。</p> <p>1 配布対象 女性労働者, 事業主及び労務担当者等</p> <p>2 作成部数 3,000部</p> <p>3 内容 男女雇用機会均等法, 労働基準法, 育児・介護休業法など, 法の趣旨と内容をわかりやすく解説</p>	労政・雇用対策課	724	700
45. 企業における積極的改善措置（ポジティブ・アクション）の啓発	<p>男女共生いきいきワーキング推進事業を実施した。（再掲）</p> <p>県内100事業所を抽出し, 事業所等における男女共同参画の取組状況を訪問調査し, その結果を報告書にとりまとめ公表した。また, 先進的な取組を行っている事業所について, 「職場におけるポジティブ・アクション推進フォーラム」において, 優良事業所として表彰した。（平成13年度～）</p> <p>職場におけるポジティブ・アクション推進フォーラムを開催した。</p> <p>日時：平成16年3月23日</p> <p>場所：勾当台会館</p> <p>内容：基調講演, パネルディスカッション</p>	男女共同参画推進課	2,500	11,000の一部
			—	—

	<p>広報誌等による広報，周知を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 課のホームページに掲載し，情報を提供。 「働く女性のハンドブック」の作成，配布（再掲） 宮城労働局と（財）21世紀職業財団宮城事務所が主催する「均等推進セミナー」を後援し，広報に努めた。 <p>日 時 平成 15 年6月 23 日 場 所 五橋会館 内 容 最近の雇用均等行政の説明及び講演「個性は性を超えて」 対象者 事業主及び人事担当者等 200 名</p>	労政・雇用対策課	—	—								
46. セクシュアル・ハラスメント防止対策の促進	<p>男女共生きいきワーキング推進事業を実施した。（再掲）</p> <p>事業所等における男女共同参画の取組状況を訪問調査し，その結果を報告書にとりまとめ公表した。また，先進的な取組を行っている事業所について，優良事業所として表彰した。（平成13年度～）</p>	男女共同参画推進課	2,500	11,000の一部								
	<p>みやぎ男女共同参画相談室で，セクシュアル・ハラスメントに関する相談を受け付けた。</p>		5,500	5,500								
	<p>広報誌等による広報，啓発を行った。（一部再掲）</p> <ol style="list-style-type: none"> 課のホームページに掲載し，情報を提供した。 「働く女性のハンドブック」の作成，配布（再掲） 「中小企業施策活用ガイドブック」に掲載し周知徹底 <p>職場におけるセクシュアル・ハラスメントの防止について，事業主の雇用管理上配慮すべき事項を周知徹底した。（産業経済部発行） 作成部数 15,000部 配布先 県内中小企業，商工団体等</p>	労政・雇用対策課	—	—								
47. 労働相談・情報提供体制の充実	<p>勤労者の福祉向上を図るため労働相談を実施した。</p> <p>複雑な案件については弁護士による特別労働相談を実施した。相談件数の約半数が女性からの相談となっており，セクハラ等の相談に対しても指導・助言を行った。</p> <p>相談件数 448 件 弁護士相談 46 件</p> <p>○ 主な相談内容</p> <table> <tr> <td>賃金・退職金未払い</td> <td>26%</td> </tr> <tr> <td>解雇</td> <td>18%</td> </tr> <tr> <td>労働時間</td> <td>9%</td> </tr> <tr> <td>セクハラ・育児休業等</td> <td>3%</td> </tr> </table>	賃金・退職金未払い	26%	解雇	18%	労働時間	9%	セクハラ・育児休業等	3%	労政・雇用対策課	1,709	1,430
賃金・退職金未払い	26%											
解雇	18%											
労働時間	9%											
セクハラ・育児休業等	3%											

48. 男女共同参画に取り組む企業の表彰などによる支援	男女共生きいきワーキング推進事業を実施した。(再掲) 県内 100 事業所を抽出し、事業所等における男女共同参画の取組状況を訪問調査し、その結果を報告書にとりまとめ公表した。また、先進的な取組を行っている事業所について、優良事業所として表彰した。(平成13年度～) <表彰事業所> ① ポジティブ・アクション部門 株一の蔵(松山町) 株葉匠三全(大河原町) ② 仕事と家庭の両立支援部門 NECトーキン(株)(仙台市) ③ セクシュアル・ハラスメント防止部門 NECトーキン(株)(仙台市)	男女共同参画推進課	2,500	11,000の一部
49. 実態把握のための調査の定期的実施	男女共生きいきワーキング推進事業を実施した。(再掲) 労働実態調査を行った。 県内における民間事業所の労働条件等の実態を把握し、事業所の労務改善の基礎資料として提供するほか、労働行政運営の基礎資料とする。 県内4,000事業所を抽出し、賃金、労働時間等の状況を調査した。 平成15年度は、従来の調査内容に下記の項目を加え、仕事と家庭両立支援の調査項目の充実を図った。 ・ ポジティブ・アクションの取組状況 ・ 子どもを持つ労働者に対する支援制度の実施状況	男女共同参画推進課 労政・雇用対策課	2,500 1,642	2,500 1,682

(2) 仕事と育児・介護の両立支援

男女共同参画の指標	計画策定時	実績	目標・予測指標
◆ファミリー・サポート・センター設置数	3箇所	3箇所	8箇所
◆育児休業取得率	男性 0.3% (全国数値) 女性64.0%	男性1.9% 女性67.8%	男性10% 女性80%
◆放課後児童クラブの整備率	39.4%	44.0%	50%

仕事と育児・介護の両立に関して、企業の意識啓発を推進した。また、育児・介護休業の取得や職場復帰がしやすいなど、就業者が働きやすい環境の整備を促進した。

施策の項目	担当部
50. 多様な保育サービスの充実	保健福祉部, 産業経済部
51. 男女の育児・介護休業制度の普及促進	産業経済部

52. 制度を利用しやすい職場の環境づくりの促進	産業経済部
53. 勤務時間の短縮など休業以外の支援制度の普及促進	産業経済部
54. 放課後児童対策の促進	保健福祉部

施策の項目	事業や取組の概要・目的	担当課	平成15年度予算額(千円)	平成16年度予算額(千円)
50. 多様な保育サービスの充実	保育所整備事業(5保育所) 38,584千円 乳児保育(17保育所) 22,131千円 延長保育(87保育所) 317,818千円 保育所地域活動(175事業) 5,687千円 へき地保育(22保育所) 88,359千円 障害児保育(7保育所) 1,610千円 地域子育て支援センター(39保育所) 162,545千円 一時保育(16保育所) 19,966千円 (再掲)	子ども家庭課	720,705	903,266 ※16年度から子育て支援室
	仕事と家庭両立支援事業を実施した。 1 ファミリー・サポート・センターの設置促進 県内での設置を促進するため、設置希望市に対し指導、助言を行った。 ・人口5万人以上の市に対する設置意向調査の実施 ・設置希望市への訪問による事業の普及、啓発 ・アドバイザー及びサブ・リーダー研修会の実施 ・リーフレットの作成・配布 ・「県政だより」等に掲載し、事業内容を周知 2 運営費補助金の交付 3 新規設置市及び設置予定市に対する個別指導 ※平成15年度までに3箇所設置	労政・雇用対策課	4,102	4,293
51. 男女の育児・介護休業制度の普及促進	1 宮城労働局と(財)21世紀職業が主催する「均等推進セミナー」を後援し、広報に努めた。(再掲) 2 「働く女性のハンドブック」の作成、配布(再掲) 育児・介護休業法や支援制度をわかりやすく解説。 ○啓発ポスターの掲示 男性の育児休業を勧めるポスターの配布・掲示	労政・雇用対策課	—	—
52. 制度を利用しやすい職場の環境づくりの促進	広報誌等による広報、周知を行った。 1 「働く女性のハンドブック」の作成、配布(再掲) 労働者の仕事と家庭との両立を支援するため、(財)21世紀職業財団が実施している奨励金・助成金制度について周知した。 2 厚生労働省が定めている「仕事と家庭を考える月間」について、県中小企業支援センターが発行する情報誌「みやぎ企業情報」に掲載依頼し周知した。 また、関連行事の「雇用管理セミナー」の開催について周知し、参加を呼びかけた。 発行部数 3,000部 配布先 県内中小企業者等	労政・雇用対策課	—	—

53. 勤務時間の短縮など休業以外の支援制度の普及促進	「働く女性のハンドブック」作成，配布を行った。 (再掲)	労政・雇用対策課	—	—
54. 放課後児童対策の促進	市町村が実施する放課後児童健全育成事業に対して，補助した。 1 放課後児童健全育成事業費補助（国庫補助） 補助市町村数 9市26町 補助クラブ数 101クラブ 補助金額 106,894千円 (県1/3, 国1/3) 2 のびのび放課後児童健全育成事業費補助 (県単独補助) 補助市町村数 4町 補助クラブ数 5クラブ 補助金額 1,000千円	子ども家庭課	122,193	121,391

(3) 職業能力開発の支援

女性が主体的に職業選択を行い，意欲と能力に応じた処遇で働くことができるよう支援に努めた。また，再就職のための支援に努めた。

施策の項目	担当部
55. 職業能力の開発機会の提供	産業経済部
56. 性別にとらわれない職業の選択と働き方を可能にするための意識啓発・環境整備	産業経済部
57. 再就職を希望する女性の職業能力の向上と再就職のための相談・情報提供	産業経済部
58. 短時間労働・フレックスタイム制度・在宅就労など多様な就業形態の女性労働者に対する支援	産業経済部
59. 労働時間の短縮の促進	産業経済部

施策の項目	事業や取組の概要・目的	担当課	平成15年度予算額(千円)	平成16年度予算額(千円)
55. 職業能力の開発機会の提供	女性就業講習会を実施した。 講習名：介護サービス科 実施機関：仙台高等技術専門学校 実施回数：1回 実施期間等：40日間 162時間 定員：20人 修了者：18人	産業人材育成課	1,400	1,400

56. 性別にとられない職業の選択と働き方を可能にするための意識啓発・環境整備	<p>1 「男女雇用均等月間」について、県中小企業支援センターが発行する情報誌「みやぎ企業情報」に掲載を依頼し、意識啓発に努めた。(再掲)</p> <p>2 宮城労働局と(財)21世紀職業財団が主催する「均等推進セミナー」を後援し、広報に努めた。</p>	労政・雇用対策課	—	—																		
57. 再就職を希望する女性の職業能力の向上と再就職のための相談・情報提供	<p>「女性就業相談事業」を実施した。</p> <table border="0" data-bbox="347 734 908 920"> <tr> <td>家内労働相談件数</td> <td>求人関係</td> <td>148件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>求職関係</td> <td>4,205件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>221件</td> </tr> <tr> <td>うち登録件数</td> <td>求人関係</td> <td>83件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(求人数651人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>求職関係</td> <td>1,568件</td> </tr> </table> <p>家内労働紹介件数 求人関係 851件 うち採用件数 403件</p>	家内労働相談件数	求人関係	148件		求職関係	4,205件		その他	221件	うち登録件数	求人関係	83件			(求人数651人)		求職関係	1,568件	産業人材育成課	2,324	2,284
家内労働相談件数	求人関係	148件																				
	求職関係	4,205件																				
	その他	221件																				
うち登録件数	求人関係	83件																				
		(求人数651人)																				
	求職関係	1,568件																				
	<p>「働く女性のハンドブック」の作成、配布を行った。(再掲)</p> <p>(財)21世紀職業財団が実施する「再就職希望登録者支援事業」について周知した。</p>	労政・雇用対策課	—	—																		
58. 短時間労働・フレックスタイム制度・在宅就業など多様な就業形態の女性労働者に対する支援	<p>広報誌等による短時間労働に関する法令等の普及啓発を行った。</p> <p>1 「働く女性のハンドブック」の作成・配布(再掲)</p> <p>2 課のホームページに掲載し、情報を提供。</p> <p>3 「パートタイム労働旬間」について、県中小企業支援センターが発行する情報誌「みやぎ企業情報」に掲載し、県内中小企業者等に周知した。 また、宮城労働局が関連行事として開催する「雇用管理セミナー」を広報し、参加を呼びかけた。</p>	労政・雇用対策課	—	—																		
59. 労働時間の短縮の促進	<p>広報等で労働時間短縮の啓発を行った。</p>	労政・雇用対策課	—	—																		

5 農林水産業・商工自営業における男女共同参画の実現

—ともに働き 輝きある暮らし—

【施策の方向】

(1) 経営への女性の参画促進

男女共同参画の指標	策定時	実績	目標・予測指標
◆農協正組合員に占める女性の割合	19.3%	21.9%	25%
◆農協役員に占める女性の数	3人	2人	農協単位に理事2人以上
◆漁協正組合員に占める女性の割合	3%	3.4%	5%
◆漁協役員に占める女性の数	3人	1人	5人以上
◆家族経営協定を締結した農家数	301戸	353戸	710戸
◆商工会役員に占める女性の数	88人	86人	商工会単位に役員2人以上

方針決定過程への参画を促進するための啓発活動や研修等を実施するとともに、男女が対等な立場で快適に働くための環境整備を推進した。

施策の項目	担当部
60. 女性の経営参画を促進するための研修会等の支援	産業経済部
61. 女性組織のネットワークづくりの推進とリーダー育成	産業経済部
62. 農業における家庭内のルールづくりを推進するため、家族経営協定の普及の促進	産業経済部
63. 商工自営業における家族労働条件を明確にする啓発	産業経済部

施策の項目	事業や取組の概要・目的	担当課	平成15年度予算額(千円)	平成16年度予算額(千円)
60. 女性の経営参画を促進するための研修会等の支援	<p>若手商業リーダー育成総合支援事業を実施した。</p> <p>若手マネージャー等実践研修 株式会社イトーヨーカ堂の協力のもと、同社研修センターでの講義や店舗体験実習などを通じて経営管理手法等を習得し、その手法等を自店の経営に活かす。 参加者 9名(うち女性1名) 参加者比率 11%</p> <p>(参考) 平成13年度 10名(うち女性0名) 参加者比率 0% 平成14年度 10名(うち女性3名) 参加者比率 30%</p>	経営金融課	1,141	1,161

	<p>アグリビジネス経営体指導事業を実施した。</p> <p>1 産直企業化研修会（4回・受講者 350 人） 8月27日（小牛田町・98人） 9月9日（志波姫町・115人） 11月18日（古川市・77人） 12月1日（大河原町・60人） ※男女別の正確な人数は不明であるが、女性参加者が7割程度を占めている。</p> <p>2 アグリビジネス経営体支援活動（個別経営診断・指導） 農家レストラン 1施設(女性3人のグループ) 農産物直売所 5施設(うち女性代表者1施設) ※会員は女性が過半を占めている。</p>		800	800
	<p>1 みやぎ中小企業女性プラザが主催するセミナーを支援した。 参加人数 50人</p> <p>2 商店街振興組合連合会が主催する女性部活性化推進事業に対して支援した。</p> <p>事業内容 ・基調講演と質疑応答 ・商店街女性部対象 参加人員 24人</p>	団体指導検査課	265	260
	<p>農業・農村パートナーシップ推進事業を実施した。</p> <p>1 活動促進 ・農村女性リーダー、関係機関担当者等に対する啓発研修 2回 延べ122人</p> <p>2 男女共同参画学習推進 ・男女共同参画学習会の開催（9地域農業改良普及センター延べ34回899人） ・先進地研修の実施（9地域農業改良普及センター 延べ9回35人）</p>	産業人材育成課	2,158	4,333
	<p>（財）みやぎ産業振興機構として実施する起業家育成講座等 卒業者26名中女性6名</p>	新産業振興課	—	—
61. 女性組織のネットワークづくりの推進とリーダー育成	<p>県農村生活研究グループ連絡協議会に助成し、活動支援をした。</p> <p>県農村生活研究グループの主な活動内容 ・研修大会 1回6月81人 ・グループリーダー研修会 1回9月15人 ・ネットワークの推進（交流会の開催 9地区連活動 9回） ・パートナーシップ経営推進（学習会の開催 9地区連活動延べ9回）</p>	産業人材育成課	414	400

62. 農業における家庭内のルールづくりを推進するため、家族経営協定の普及の促進	農業経営・労働環境整備事業を実施した。 1 家族のルールづくり啓発（啓発資料の発行） 2 農業経営環境整備地区活動（3地域農業改良普及センター） ・実態調査 延べ3回。 夫婦セミナーの開催 延べ6回157人 ※ 家族経営協定数 平成 15 年度締結数 343戸	産業人材育成課	917	—
63. 商工自営業における家族労働条件を明確にする啓発	補助金事務等の実施過程において、企業を存続させるために必要なアドバイスは行っている。	新産業振興課	—	—

(2) 起業支援

男女共同参画の指標	策定時	実績	目標・予測指標
◆農山漁村の女性の起業活動件数	297件	353件	315件

資金調達の支援と情報を提供するとともに、相談や経営指導の充実を図り、女性経営者のネットワーク化を推進した。

施策の項目	担当部
64. 起業を目指す女性に対する情報提供・相談・経営指導・融資等の支援	産業経済部
65. 女性起業家・経営者等の交流・連携の促進	産業経済部
66. 団体等実施する起業家等に対する研修等に女性の参画の働きかけ	産業経済部
67. 起業事例の収集・情報提供	産業経済部

施策の項目	事業や取組の概要・目的	担当課	平成15年度予算額(千円)	平成16年度予算額(千円)
64. 起業を目指す女性に対する情報提供・相談・経営指導・融資等の支援	<p>中小企業経営基盤強化支援事業を実施した。(個別企業の経営分析・経営診断)</p> <p>中小企業者に対し、個別に金融、経営、技術等の情報提供、経営アドバイスを行った。</p> <p>平成15年度の実績 68 企業 (うち女性 4 企業) 比率 5.9%</p> <p>平成14年度 69 企業 (うち女性 5 企業) 比率 7.2%</p> <p>平成13年度 62 企業 (うち女性 5 企業) 比率 8.1%</p>	経営金融課	1,645	1,407
	<p>先進的女性農業経営者育成事業を実施した。</p> <p>1 女性農業経営者の実態調査 平成15年度農業女性起業活動 353件</p> <p>2 女性農業経営者セミナー等の開催</p> <p>3 地域農業改良普及センター 延べ 12 回 496人</p>	産業人材育成課	1,164 の一部	—
	<p>みやぎ元気起業家発掘事業、アクティブシニア・ビジネス支援事業を実施した。</p> <p>概要：自らの持つ知識や経験・技術を活かして、新たに起業を希望する方から事業計画を公募し、優秀な計画を事業認定し、開業に向けた支援を行う。</p> <p>応募件数 みやぎ元気起業家発掘事業 24 件 (うち事業認定2件) アクティブシニア・ビジネスコンテスト 12 件 (うち事業認定3件, うち女性 1 件)</p> <p>・みやぎ元気起業家発掘事業 賞金100万円(1件)及び50万円(1件)の授与, 無担保融資資格の付与</p> <p>・アクティブシニア・ビジネスコンテスト 賞金50万円(3件)の授与</p> <p>・その他 NPOを講師として, 事業計画の立て方等に関する講習会, 起業に関する相談会を実施した。</p>		<p>元気起業家 2,446</p> <p>アクティブシニア 4,000</p>	<p>2,152</p> <p>3,500</p>
	<p>女性を含めた起業家支援を行っている。</p> <p>※離職者等雇用機会創出促進事業(予算:労政雇用対策課)においては, 公募, 事業認定及び補助金支出事務を当課が行っているが, 事業認定した7件のうち代表者が女性の企業は1件</p>	新産業振興課	—	—

65. 女性 起業家・経 営者等の 交流・連携 の促進	女性経営者等で構成させる商工会・商工会議所女性部の活動を支援した。	団体指 導検査 課	9,840	9,840
	<p>1 宮城県商工会連合会が実施する若手後継者等育成事業（女性部）に対して支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商工会女性部研修会 延べ3回 505人 ・ ブロック別指導者研修会 延べ7回 492人(県下7ブロック) ・ 広域エリア別指導者研修会等 延べ27回 943人(県下27エリア) ・ 全国女性部指導者研修会等 延べ3回 56人 <p>2 仙台商工会議所が実施する若手後継者等育成事業（女性部）に対して支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 講演会等 延べ4回 352人 			
	<p>異業種交流会を開催した。</p> <p>1次・2次・3次産業の女性経営者による異業種交流会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時期 平成16年2月16日 ・ 場所 仙台市内 ・ 内容 講演, 意見交換, 展示 ・ 参集者 農業者, 旅館経営, 飲食店経営者等 64人 <p>商談体験会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時期 平成16年2月25日 ・ 場所 仙台市 ・ 参集者 農業者, 流通業者, 旅館経営, 飲食店経営者等 109人 	産業人 材育成 課	1,164 の一部	4,333 の一部
女性を含めた起業家・経営者支援を行っている。	新産業 振興課	—	—	
66. 団体 等が実施 する起業 家等に対 する研修 等への女 性参画の 働きかけ	農村女性等に団体等が実施する起業家等に対する研修等の情報を提供し、受講を働きかける。 (社)農山漁村女性・生活活動支援協会, JAみやぎ, 東北農政局等が主催する起業家に関する情報を提供し、研修受講を推進した。	産業人 材育成 課	—	—
	(財)みやぎ産業振興機構として実施する起業家育成講座等への参加を促す。 一人の起業家として男女分け隔てのなく紹介した。	新産業 振興課	—	—
67. 起業 事例の収 集・情報提 供	<p>起業事例の収集を行い、起業を志す農業者に対して情報提供を行い、起業化を促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 先進地事例の収集及び提供 	産業人 材育成 課	—	—

6 地域における男女共同参画の実現 —新しい生活文化の創造—

【施策の方向】

(1) 地域活動への男性の参画と女性の人材育成

男女共同参画の指標	策定時	実績	目標・予測指標
◆男女共同参画等の名称を冠した窓口を設置した市町村割合	15.5%	15.9%	50%
◆男女共同参画基本計画を策定した市町村の割合	9.9%	21.7%	50%
◆女性人材開発セミナー受講者数	142人	157人	300人

地域社会への参画の少なかった男性の積極的な参画を促進した。また、地域の女性リーダーを育成するとともに、幅広い分野からの人材情報を収集・整備した。

施策の項目	担当部
68. 地域での慣行の見直しを進めるための意識啓発の推進	環境生活部, 教育庁
69. 男性のライフスタイルの見直し, 地域活動参画への意識啓発の推進	環境生活部, 保健福祉部, 教育庁
70. ボランティア活動等の参加促進のための環境の整備	保健福祉部
71. 女性人材の発掘・育成	環境生活部, 教育庁
72. 女性人材リストの整備・積極的活用	環境生活部

施策の項目	事業や取組の概要・目的	担当課	平成15年度予算額(千円)	平成16年度予算額(千円)
68. 地域での慣行の見直しを進めるための意識啓発の推進	啓発ポスター・チラシの掲示・配布を行った。 「男女共同参画週間」ポスター・チラシを市町村に配布し、掲示について依頼した。	男女共同参画推進課	—	—
	男女共同参画の日普及推進事業を実施した。(再掲) 8月1日のみやぎ男女共同参画の日(みやぎパートナーズデー)を記念した啓発イベントを開催した。		5,640	4,500
	みやぎ県民大学「生涯学習グループ自主企画講座」を実施した。(再掲) 県民の多様な学習要求に応えるため、生涯学習グループ・団体の持つ教育機能及び企画運営能力を活用して、広域的、専門的、専門的な学習機会を提供した。	生涯学習課	1,434 の一部	1,361 の一部
69. 男性のライフスタイルの見直し, 地域活動参画への	啓発ポスターの掲示・配布を行った。 ・「みやぎパートナーズデー」(8月1日)のポスターの配布・掲示	男女共同参画推進課	—	—
	県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会内のボランティアセンターを整備し、地域活動への住民参加を支援した。	社会福祉課	25,964 の一部	21,922 の一部

<p>参画への意識啓発の推進</p>	<p>みやぎ県民大学「生涯学習グループ自主企画講座」を実施した。(再掲)</p> <p>伊達なく二づくり女性委員会</p> <p>1. 講座名:「みやぎ県民大学 in こごた」 時期:7月2日,7月30日,8月6日,8月30日(4日間,各4時間) 場所:小牛田町公民館,小牛田町内 対象:一般成人 内容:男女共同参画社会をめざして,地域づくりと国際交流を考える。郷土の歴史や文化にふれ,地域の連帯を深める。 受講者:161名</p> <p>2. 講座名:「みやぎ県民大学 in 雄勝」 時期:7月9日,8月28日,9月17日,10月15日(4日間,各4時間) 場所:雄勝町公民館,雄勝町内 対象:一般成人 内容:①地域における男女共同参画のあり方を学び,生き生きした人づくりをめざす ②郷土の歴史や文化を知り,住みやすい地域づくりを考える。 受講者:134名</p>	<p>生涯学習課</p>	<p>1,323の一部</p>	<p>1,456の一部</p>
<p>70. ボランティア活動等の参加促進のための環境の整備</p>	<p>性別や年齢に関係なく誰もがボランティア活動や地域活動に参加できるよう宮城県社会福祉協議会のボランティアセンターが実施するボランティア研修会等を支援した。</p> <p>また,市町村社会福祉協議会内のボランティアセンターが行う地域のボランティア活動を支援した。(再掲)</p>	<p>社会福祉課</p>	<p>25,964の一部</p>	<p>21,922の一部</p>
<p>71. 女性人材の発掘・育成</p>	<p>みやぎ女性人材開発セミナー事業を実施した。</p> <p>1 開設期間 7月~12月 2 開設場所 仙台市内 3 対象者 県民女性(20歳以上)16名(公募) 4 内容 (1)男女共同参画,県行政,課題研究等 (2)講座回数 10日間 (3)終了証書の授与 (4)女性人材リストへの掲載</p>	<p>男女共同参画推進課</p>	<p>1,013</p>	<p>930</p>

	<p>女性指導者養成研修事業を実施した。</p> <p>応募者は自主企画研修計画書を提出し、応募のあった17名から、外部委員により選考委員会で11人が研修生として選考された。研修生は、自主企画研修に向けて3回の事前研修と、公開フォーラムを含む事後研修2回を行った。</p> <p>1 説明会 平成15年4月25日(参加者45人)</p> <p>2 事前研修 (1) 第1回研修会 H15.6.28 (2) 第2回研修会 H15.7.5 (3) 第3回研修会 H15.7.12 (自主企画研修 期間 7.19~12.9)</p> <p>3 事後研修 (1) 第4回研修会 H16.1.17 (2) 第5回研修会 H16.1.24 (公開フォーラム 一般参加者 19人)</p>	生涯学習課	1,661	995
72. 女性人材リストの整備・積極的活用	<p>女性人材リストを整備し、活用した。</p> <p>リストの充実を図るため、県庁各部署・市町村、学術研究機関、各種団体等から推薦いただいた方々を対象に、一斉更新作業を行った。</p> <p>※名簿登載：527人</p>	男女共同参画推進課	—	—

(2) NPOとの連携・協働

NPO等各種団体及び団体間の活動を支援するとともに、連携・協働を進めた。

施策の項目	担当部
73. NPO等各種団体との連携・協働	環境生活部, 教育庁
74. 女性団体等のネットワークづくりへの支援	環境生活部

施策の項目	事業や取組の概要・目的	担当課	平成15年度予算額(千円)	平成16年度予算額(千円)
73. NPO等各種団体との連携・協働	男女共生きいきワーキング推進事業をNPO(男女共生社会をすすめる会)に委託して実施した。(再掲)	男女共同参画推進課	2,500	11,000の一部
	みやぎNPOプラザの機能の一つである「みやぎNPO情報ネット」において、男女共同参画関連のNPOも含めた団体の各種情報の提供を行った。	NPO活動促進室	3,000	2,851
	みやぎ県民大学「生涯学習グループ自主企画講座」をNPO(伊達なクニづくり女性委員会)に委託して実施した。(再掲)	生涯学習課	1,323の一部	1,456の一部

74. 女性団体等のネットワークづくりへの支援	宮城県各種女性団体連絡協議会の運営事業に対し助成し、女性団体の育成及び団体間の連携強化を図った。 ・ 18団体 会員数 約90,000人	男女共同参画推進課	450	430
-------------------------	---	-----------	-----	-----

(3) 国際的な視野での推進

国際的な取組などについての情報を収集し、提供した。

施策の項目	担当部
75. 男女共同参画に関する国際社会の情報収集及び県民への提供	環境生活部
76. NPO等各種団体による国際交流活動への支援と協働	環境生活部

施策の項目	事業や取組の概要・目的	担当課	平成15年度予算額(千円)	平成16年度予算額(千円)
75. 男女共同参画に関する国際社会の情報収集及び県民への提供	内閣府調査による男女共同参画に関する国際社会の情報をホームページで提供した。	男女共同参画推進課	—	—
76. NPO等各種団体による国際交流活動への支援と協働	国際交流を事業に含む宮城県各種女性団体連絡協議会の運営事業に対し助成し、女性団体の育成及び団体間の連携強化を図った。(再掲)	男女共同参画推進課	450	430

推 進 体 制

項 目	取 組 の 概 要									
1. 庁内 推進体制 の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 男女共同参画施策推進本部会議の開催（1回） ・ 男女共同参画施策推進本部幹事会・主管課長会議の開催（2回） ・ 男女共同参画を推進するための部局別懇談会の開催（平成15年7月～8月） ・ 男女共同参画についての行政職員研修の実施 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">総務部研修会</td> <td style="padding-right: 20px;">平成15年10月10日</td> <td>28人</td> </tr> <tr> <td>技能職員研修</td> <td>平成15年6月10日</td> <td>44人</td> </tr> </table> ・ 職員向けホームページの運営（庁内イントラネット） ・ 男女共同参画の現状及び施策に関する年次報告の作成（平成15年9月） 	総務部研修会	平成15年10月10日	28人	技能職員研修	平成15年6月10日	44人			
総務部研修会	平成15年10月10日	28人								
技能職員研修	平成15年6月10日	44人								
2. 市町村 との連 携・協働	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村進捗状況調査及び情報提供 ・ 市町村男女共同参画行政主管課長会議の開催（平成15年6月13日） ・ 男女共同参画に関する市町村トップセミナーの開催（平成16年1月30日） 									
3. NPO 等各種団 体との連 携・協働	<ul style="list-style-type: none"> ・ 宮城県各種女性団体連絡協議会へ支援 ・ みやぎNPOプラザの機能の一つである「みやぎNPO情報ネット」において、各種情報の提供 									
4. 県民・ 事業者と の連携	<ul style="list-style-type: none"> ・ 宮城県男女共同参画審議会の開催（平成15年9月10日，平成16年3月19日） ・ 職場におけるポジティブ・アクション推進フォーラムの開催（平成16年3月23日） 									
5. 男女共 同参画に 関する相 談・苦情の 適切な処 理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 男女共同参画に関する相談一般（みやぎ男女共同参画相談室） セクシュアル・ハラスメント，離婚，職場環境，配偶者・パートナーからの暴力を含む様々な悩みを対象とし，男性からの相談も受け付けた。 ・ 男女共同参画に関する苦情受付 行政・制度等に対する苦情を受け，県政オンブズマン室や宮城女性総合支援センター，警察本部，法務局・雇用均等室等既存の相談機関との有機的連携を図りながら，緊密な情報交換と事案の処理・解決に努めた。 ・ 法律相談 弁護士による法律相談 月2回（第2・4木曜日） <p>※ 相談件数</p> <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成14年度</th> <th style="text-align: center;">平成15年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般相談</td> <td style="text-align: center;">1,369件</td> <td style="text-align: center;">1,338件</td> </tr> <tr> <td>法律相談</td> <td style="text-align: center;">130件</td> <td style="text-align: center;">128件</td> </tr> </tbody> </table>		平成14年度	平成15年度	一般相談	1,369件	1,338件	法律相談	130件	128件
	平成14年度	平成15年度								
一般相談	1,369件	1,338件								
法律相談	130件	128件								

目標の対象である審議会等への女性委員の登用状況(審議会別・県職員除く)

審議会等の名称	委員数(うち女性数)	女性割合	所管課
■総務部《附属機関》			
宮城県公務災害補償等認定委員会	4 (1)	25.0	職員厚生課
宮城県私立学校審議会	14 (2)	14.3	私学文書課
宮城県情報公開審査会	5 (2)	40.0	県政情報公開室
宮城県個人情報保護審査会	5 (2)	40.0	県政情報公開室
宮城県固定資産評価審議会	11 (3)	27.3	市町村課
小計	39 (10)	25.6	
◆総務部《要綱設置》			
宮城県行政改革推進管理委員会	7 (2)	28.6	行政管理課
県民サービス向上委員会	7 (3)	42.9	行政管理課
公社等外郭団体経営目標・評価推進委員	3 (0)	0.0	行政管理課
宮城大学食産業学部(仮称)設置準備委員会	9 (3)	33.3	県立大学室
宮城県救急教育検討委員会	13 (1)	7.7	消防課
小計	39 (9)	23.1	
総務部計	78 (19)	24.4	
■企画部《附属機関》			
宮城県行政評価委員会	31 (9)	29.0	行政評価室
宮城県国土利用計画地方審議会	15 (6)	40.0	土地対策課
宮城県土地利用審査会	7 (2)	28.6	土地対策課
小計	53 (17)	32.1	
◆企画部《要綱設置》			
宮城県地価調査委員会	6 (1)	16.7	土地対策課
小計	6 (1)	16.7	
企画部計	59 (18)	30.5	
■環境生活部《附属機関》			
宮城県環境審議会	25 (8)	32.0	環境政策課
宮城県公害審査会	12 (4)	33.3	環境政策課
宮城県環境影響評価技術審査会	12 (3)	25.0	環境政策課
宮城県自然エネルギー等・省エネルギー促進審議会	20 (5)	25.0	環境政策課
宮城県自然環境保全審議会	23 (8)	34.8	自然保護課
宮城県生活衛生適正化審議会	13 (5)	38.5	生活衛生課
宮城県消費生活審議会	14 (7)	50.0	生活・文化課
宮城県消費者被害救済委員会	7 (3)	42.9	生活・文化課
宮城県男女共同参画審議会	12 (7)	58.3	男女共同参画推進課
宮城県民間非営利活動促進委員会	12 (5)	41.7	NPO活動促進室
宮城県青少年問題協議会	15 (6)	40.0	青少年課
小計	165 (61)	37.0	
◆環境生活部《要綱設置》			
宮城県ニホンザル保護管理計画策定検討委員会	5 (0)	0.0	自然保護課
宮城県ニホンザル保護管理計画策定協議会	14 (5)	35.7	自然保護課
宮城県廃棄物再生資源利用製品認定審査会	9 (3)	33.3	資源循環推進課
廃棄物処理施設専門委員会	7 (2)	28.6	廃棄物対策課
宮城県芸術選奨選考委員会	12 (4)	33.3	生活・文化課
小計	47 (14)	29.8	
環境生活部計	212 (75)	35.4	
■保健福祉部《附属機関》			
宮城県社会福祉審議会	43 (16)	37.2	保健福祉総務課
宮城県医療審議会	28 (9)	32.1	医療整備課
宮城県准看護婦試験委員会	16 (9)	56.3	医療整備課

宮城県介護保険審査会	18	(7)	38.9	介護保険室
宮城県保健所結核診査協議会	28	(1)	3.6	健康対策課
宮城県調理師試験委員	7	(4)	57.1	健康対策課
宮城県感染症診査協議会	30	(6)	20.0	健康対策課
宮城県精神保健福祉審議会	14	(4)	28.6	障害福祉課
宮城県精神医療審査会	15	(2)	13.3	障害福祉課
宮城県薬事審議会	9	(3)	33.3	薬務課
小 計	208	(61)	29.3	
◆保健福祉部《要綱設置》				
保健医療福祉推進協議会	187	(45)	24.1	地域福祉課
みやぎの福祉・夢プラン推進検討委員会	12	(6)	50.0	地域福祉課
小規模施設バリアフリー化推進検討委員会	12	(5)	41.7	地域福祉課
宮城県精度管理専門委員会	4	(1)	25.0	医療整備課
宮城県地域保健医療計画進行調整委員会	10	(3)	30.0	医療整備課
宮城県歯科技工士試験委員会	10	(2)	20.0	医療整備課
宮城県救急医療協議会	18	(2)	11.1	医療整備課
宮城県身体拘束ゼロ作戦推進協議会	7	(5)	71.4	長寿社会政策課
第2期みやぎ高齢者元気プラン評価委員会	10	(5)	50.0	長寿社会政策課
宮城県結核・感染症発生動向委員会	6	(1)	16.7	健康対策課
宮城県成人病検診管理指導協議会	14	(1)	7.1	健康対策課
宮城県歯科保健推進懇話会	12	(5)	41.7	健康対策課
宮城県特定疾患・遷延性意識障害者治療研究協議会	22	(2)	9.1	健康対策課
みやぎ21健康プラン推進協議会	20	(8)	40.0	健康対策課
宮城県精神保健職親制度運営協議会	6	(2)	33.3	障害福祉課
宮城県高次脳機能障害連絡調整委員会	19	(2)	10.5	障害福祉課
宮城県精神科救急医療システム連絡調整委員会	13	(0)	0.0	障害福祉課
宮城県献血推進協議会	25	(5)	20.0	薬務課
小 計	407	(100)	24.6	
保健福祉部計		615	(161)	26.2
■産業経済部《附属機関》				
宮城県産業振興審議会	19	(6)	31.6	産業経済総務課
農村地域工業等導入促進審議会	18	(4)	22.2	産業立地推進課
宮城県職業能力開発審議会	11	(4)	36.4	産業人材育成課
卸売市場審議会	14	(5)	35.7	食産業・商業振興課
宮城県主要農作物品種審査会	10	(1)	10.0	農産園芸課
宮城県森林審議会	15	(6)	40.0	林政振興課
小 計	87	(26)	29.9	
◆産業経済部《要綱設置》				
宮城県勤労者福祉推進会議	16	(8)	50.0	労政・雇用対策課
宮城県大規模小売店舗立地専門委員会	5	(2)	40.0	食産業・商業振興課
みやぎの環境にやさしい農産物表示認証審査会	7	(2)	28.6	食産業・商業振興課
宮城県特用林産振興協議会	10	(4)	40.0	農産園芸課
宮城県中山間地域農村活性化推進委員会	9	(3)	33.3	むらづくり推進課
宮城県中山間地域等直接支払制度検討委員会	8	(3)	37.5	むらづくり推進課
宮城県木材流通協議会	8	(2)	25.0	林業振興課
宮城県試験研究機関評価委員会	13	(4)	30.8	研究開発推進課
小 計	76	(28)	36.8	
産業経済部計		163	(54)	33.1

■土木部《附属機関》				
宮城県建設工事紛争審査会	14	(2)	14.3	事業管理課
宮城県事業認定審議会	7	(2)	28.6	用地課
宮城県都市計画審議会	19	(5)	26.3	都市計画課
宮城県屋外広告物審議会	11	(3)	27.3	都市計画課
宮城県建築審査会	7	(3)	42.9	建築宅地課
宮城県建築士審査会	6	(2)	33.3	建築宅地課
宮城県開発審査会	7	(3)	42.9	建築宅地課
小 計	71	(20)	28.2	
■土木部《要綱設置》				
一般国道108号花刈山バイパス環境対策検討委員会	8	(0)	0.0	道路建設課
みやぎ県北高速幹線道路環境対策委員会	7	(0)	0.0	道路建設課
宮城県三陸水系流域委員会	16	(4)	25.0	河川課
みやぎ版注文住宅供給システム検討委員会	19	(5)	26.3	住宅産業振興室
小 計	50	(9)	18.0	
土 木 部 計			121 (29) 24.0	
■出納局《附属機関》				
宮城県公共工事入札・契約適正化委員会	11	(3)	27.3	契約課
小 計	11	(3)	27.3	
■出納局《要綱設置》				
宮城県政府調達苦情検討委員会	5	(2)	40.0	契約課
小 計	5	(2)	40.0	
出 納 局 計			16 (5) 31.3	
■病院局《附属機関》				
宮城県立こども病院運営評価委員会	11	(3)	27.3	県立病院課
小 計	11	(3)	27.3	
病 院 局 計			11 (3) 27.3	
◆議会事務局《要綱設置》				
宮城県議会情報公開審査会	5	(1)	20.0	総務課
議 会 事 務 局 計			5 (1) 20.0	
■教育庁《附属機関》				
宮城県教科用図書選定審議会	14	(6)	42.9	義務教育課
心身障害児就学指導審議会	16	(5)	31.3	障害児教育室
宮城県高等学校入学者選抜審議会	12	(4)	33.3	高校教育課
宮城県スポーツ振興審議会	14	(5)	35.7	スポーツ振興課
宮城県社会教育委員	13	(5)	38.5	生涯学習課
宮城県図書館協議会	10	(5)	50.0	生涯学習課
宮城県美術館協議会	13	(5)	38.5	生涯学習課
宮城県生涯学習審議会	10	(4)	40.0	生涯学習課
宮城県文化財保護審議会	9	(1)	11.1	文化財保護課
東北歴史博物館協議会	10	(3)	30.0	文化財保護課
小 計	121	(43)	35.5	
教 育 庁 計			121 (43) 35.5	
総 計			1,401 (408) 29.1%	

第4部 市町村における男女共同参画の状況

市町村における男女共同参画の状況

平成 16 年 4 月 1 日，平成 15 年度実績

	項 目	状 況	割 合 (%)
1	窓口（男女共同参画担当課または係）	7 市 4 町 (6 市 5 町)	1 5 . 9 (15.9)
2	庁内連絡組織	8 市 10 町 (7 市 9 町)	2 6 . 1 (23.2)
3	諮問機関等	6 市 10 町 (5 市 9 町)	2 3 . 2 (20.3)
4	条例制定	4 市 2 町 (3 市 2 町)	8 . 7 (7.2)
5	計画策定	8 市 7 町 (5 市 4 町)	2 1 . 7 (13.0)
6	講演会（イベント，研修会，相談事業等）	10 市 19 町 (10 市 19 町)	4 2 . 0 (42.0)
7	審議会等委員への女性の登用目標値	9 市 9 町 (5 市 8 町)	2 6 . 1 (18.8)
8	議会	総議員数 1,344 人 女性議員 75 人 *総議員数 1,394 人 女性議員 61 人	5 . 6 (4.4)
		10 人（1 市），5 人（1 町），4 人（1 市 1 町）	
	*女性議員のいない市町村	31 町村 (35 町村)	4 4 . 9 (50.7)
9	管理職		7 . 2 (6.8)
		富谷町 41.7%，一迫町 25.0%，豊里町 24.2%，大郷町 23.1%，三本木町 21.1%，志津川町 20.0%	
	*女性の管理職のいない市町村	1 市 22 町村 (2 市 25 町村)	3 3 . 3 (39.1)
10	女性委員（行政委員会，附属機関）		1 9 . 2 (18.1)
	*要綱設置及び広域の審議会を除く。	白石市 33.2%，岩沼市 32.7%，本吉町 32.4%	

（ ）は，前年度の状況

1 市町村における男女共同参画施策の推進に関する事務を所管する組織

	市町村名	区分	部課(室)・係名	設置時期
1	仙台市	①	市民生活部 男女共同参画課 企画推進係	平成3年4月1日
2	石巻市	①	企画部 男女共同参画推進室	(平成16年4月1日より課名変更)
3	塩竈市	①	総務部 政策課 男女共同参画推進室	平成15年8月1日
4	古川市	①	男女共同参画推進室	平成14年4月1日
5	気仙沼市	①	企画政策課 男女共生推進室	平成6年7月1日
6	白石市	①	民生部男女共同参画課	平成14年4月1日
7	名取市	④	総務部 企画課 女性市民参画係	平成14年11月11日
8	角田市	④	総務部企画課	平成8年4月1日
9	多賀城市	④	総務部 企画課 企画調整係	平成11年4月11日
10	岩沼市	④	総務部 企画課 地域振興係	
11	蔵王町	④	企画調整課 調査広報係	
12	七ヶ宿町	④	保健福祉課 福祉係	昭和48年8月1日
13	大河原町	④	企画課 企画調整係	平成5年4月1日
14	村田町	④	生活環境課 町民生活係	平成3年4月1日
15	柴田町	②	企画調整課 男女共同参画係	平成6年4月1日
16	川崎町	⑤	町民生活課	
17	丸森町	⑤	企画財政課 企画係	
18	亘理町	④	教育委員会 社会教育課	平成4年4月1日
19	山元町	④	企画調整課 企画調整係	平成10年4月1日
20	松島町	⑤	総務課 総務管理班	
21	七ヶ浜町	④	生涯学習課 いきいき楽習係	(所管替16年4月)
22	利府町	④	生活環境課 町民生活班	平成14年4月1日
23	大和町	②	環境生活課 女性政策係	平成8年4月1日
24	大郷町	④	総務課 総務係	
25	富谷町	④	生活環境課 町民生活業務係	平成14年4月1日
26	大衡村	④	企画商工課	
27	色麻町	⑤	総務課 総務係	
28	加美町	④	企画財政課 男女共同参画推進係	平成15年4月1日
29	松山町	⑤	税務町民課 受付相談係	平成5年10月1日
30	三本木町	⑤	生涯学習課	
31	鹿島台町	④	企画財政課 企画調整班	平成14年4月1日
32	岩出山町	③	まちづくり推進課 男女共同参画専門監	平成13年4月1日
33	鳴子町	⑤	総務課	
34	涌谷町	④	総務課 総務係	平成11年4月1日
35	田尻町	⑤	働く婦人の家	平成12年4月
36	小牛田町	④	企画財政課 企画調査係	平成8年4月1日
37	南郷町	④	総務課 総務係	平成15年4月1日
38	築館町	⑤	総務課 総務係	
39	若柳町	⑤	総務課 庶務係	
40	栗駒町	⑤	社会教育課 公民館	
41	高清水町	④	企画課	平成13年4月1日
42	一迫町	④	地域づくり推進課 住民協働班	平成14年4月1日
43	瀬峰町	⑤	総務課	
44	鷹沢町	④	総務課	
45	金成町	⑤	総務課 総務係	
46	志波姫町	④	町民生活課	
47	花山村	⑤	住民課 戸籍住民登録係	
48	迫町	④	企画企財政課 企画情報係	
49	登米町	④	企画課 地域づくり推進係	平成14年10月1日
50	東和町	⑤	総務課 総務係	
51	中田町	④	まちづくり推進課 政策企画係	平成13年4月1日
52	豊里町	④	総務課 総務係	
53	米山町	④	総務課 企画調整係	平成10年4月1日
54	石越町	④	総務課 企画係	
55	南方町	④	企画振興課 企画係	
56	河北町	⑤	総務課 庶務係	
57	矢本町	④	まちづくり推進課 生涯学習班	平成14年4月1日
58	雄勝町	⑤	総務課	
59	河南町	⑤	総務課 総務係	
60	桃生町	⑤	教育課 生涯学習班	平成13年4月1日
61	鳴瀬町	⑤	総務課	
62	北上町	⑤	総務企画課 総務係	平成16年4月1日
63	女川町	④	町民課 町民生活係	平成13年4月1日
64	牡鹿町	⑤	総務課 総務班	平成15年4月1日
65	志津川町	④	まちづくり推進課 まちづくり推進係	平成15年4月1日
66	津山町	⑤	教育委員会 社会教育課 社会教育係	
67	本吉町	④	企画財政課 広報広聴係	平成9年4月1日
68	唐桑町	⑤	総務課 庶務係	
69	歌津町	⑤	企画観光課	

(注)「区分」欄には、①専管組織、②準専管組織、③専任職員、④準専任職員、⑤連絡窓口組織の別を記入。

2 市町村における男女共同参画施策の推進に関する組織（庁内の連絡組織）

市町村名	①区分	②名称	③設置時期	④設置の根拠規定	⑤設置目的	⑥構成員	⑦平成15年度活動実績	⑧平成16年度活動計画(予定)	⑨設置予定年度
1 仙台市	有	仙台市男女共同参画推進本部	平成元年8月28日	仙台市男女共同参画推進本部設置要綱	男女共同参画に係る施策の総合的かつ効果的な推進を図るため	本部長(市長)、副市長、収入役、各局、区長及び専ら管理官 計22名 幹事会 専ら管理官(市長生活部長)、各局、区主管課長 計21名	「男女共同参画せんじょうプラン」の推進	「仙台市男女共同参画推進条例」の平成15年4月1日施行に伴い、16年度から実施の新計画の策定	
2 石巻市	有	石巻市男女共同参画推進庁内連絡会議	平成10年7月1日(平成16年4月1日から名称変更)	石巻市男女共同参画推進庁内連絡会議設置要綱	男女共同参画推進に関する総合的な調査「いのまき男女共生プラン」の推進管理	企画部長、企画部次長、関係課長、その他 計14名	「男女共生プラン」に関する平成14年度事業実施報告等	石巻市男女共同参画推進基本計画の策定等	
3 塩竈市	有	しおがま男女平等・共同参画基本計画推進本部	平成15年9月5日	しおがま男女平等・共同参画基本計画推進本部設置要綱	しおがま男女平等・共同参画基本計画の推進にかかわる総合調整と進捗管理	本部長(市長)、副本部長(助役)、庁議メンバー 計17名	2回 開催	2回 程度	
4 古川市	無	(仮)男女共同参画推進本部	平成16年度中		しおがま男女平等・共同参画基本計画の推進	専ら(政策課長)、委員(事業関係各係長) 計22名	3回 開催	4回 程度	
5 気仙沼市	有	気仙沼市男女共同参画推進本部	平成6年9月1日	気仙沼市男女共同参画推進本部設置要綱	気仙沼市の男女共生の施策について、総合的かつ効果的な推進を図る	連絡会 12名(庁内関係課長) 幹事会 15名(庁内関係課長補佐・係長) 会長(助役)、副会長(収入役、委員、教育長)及び部長(4名)、監事、市議員の内から市町が任命(14名)	「気仙沼男女共生プラン実施計画」に基づき事業の推進 ・男女共同参画推進条例の具現化に向けて事業の推進 なし	男女共同参画基本計画策定に関する協議等	
6 白石市	有	白石市女性行政庁内連絡会議	平成8年6月1日～平成12年9月31日	白石市女性行政庁内連絡会議設置要綱	男女共同参画施策を、総合的かつ効果的に推進し、男女共同参画社会の形成を図る	会長(助役) 副会長(総務課長) 各担当課長 計16名 専門部会 各担当係長 計14名	男女共同参画施策推進会議並びに専門部会の会議を開催(研修会を実施)	男女共同参画施策推進会議の開催 専門部会の開催(数回)	
7 名取市	有	名取市男女共同参画施策推進本部	平成19年12月4日	名取市男女共同参画施策推進本部設置要綱	男女共同参画施策を、総合的かつ効果的に推進し、男女共同参画社会の形成を図る	会長(市長) 各担当係長 計14名 専門部会 各担当係長 計16名	男女共同参画施策推進会議並びに専門部会の会議を開催(研修会を実施)	男女共同参画施策推進会議の開催 専門部会の開催(数回)	
8 角田市	有	協働社会プロジェクト推進会議	平成19年2月14日	角田市新長期総合計画進行管理要綱 協働社会プロジェクト推進会議設置要綱	男女共同参画社会の形成推進、協働による産業振興、社会福祉事務所長、商工観光課長、社会福祉課長、生涯学習課長、教育委員会総務課長、生涯学習課長、教育委員会総務課長	「かくた男女共生プラン」策定		男女共同参画社会の形成推進	
9 多賀城市	無								
10 岩沼市	無								
11 鹿沼市	無								
12 七ヶ宿町	無								
13 大川原町	無								
14 村田町	無								
15 柴田町	有	柴田町男女共同参画推進連絡会議	平成6年6月1日	柴田町男女共同参画推進連絡会議設置要綱	柴田町の男女共同参画政策の総合的かつ効果的な推進を図るため	企画調整課外関係10課1事務所1法人	男女共同参画に関する教室、講座、講演、情報提供、啓蒙、啓発等 ・事業計画書、事業実施報告書の作成	前年度に同様	
16 川崎町	無								
17 丸森町	無								
18 巨理町	有	巨理町男女共同参画行政推進会議	平成14年10月1日	巨理町男女共同参画行政推進会議設置要綱	男女共同参画行政の総合的かつ効果的な推進を図るため	委員長(助役) 副委員長(収入役、教育長) 関係課長、局長 計13名	推進会議 1回開催 ・男女共同参画推進の情報提供 ・予算編成に際してのお願い	推進会議 2～3回 ・男女共同参画推進基本計画策定の検討	
19 山元町	無								
20 松島町	無								
21 七ヶ浜町	有	七ヶ浜町女性行政庁内連絡協議会	平成12年10月10日	七ヶ浜町女性行政庁内連絡協議会設置要綱	女性行政を総合的かつ効果的に推進する	関係各課の係長等 18名		連絡会議の開催	
22 利府町	有	利府町男女共同参画推進会議	平成15年8月1日	利府町男女共同参画推進会議設置要綱	利府町における男女共同参画に関する総合的な施策及び重要事項を調査及び審議するため	推進会議 委員長(助役) 副委員長(教育長) 関係各課職員 計12名 部会 関係各課職員 計11名	推進会議 2回開催 部会 5回開催 住民等意識調査の実施	推進会議、部会の開催	
23 大和町	有	大和町女性行政推進庁内連絡会議	平成8年10月1日	大和町女性行政推進庁内連絡会議設置要綱	女性行政の総合的かつ効果的な推進を図る	会議 会長(助役) 副会長(教育長) 委員(無報酬) 計12名 幹事会 幹事長(専ら生活課長) 幹事(生活課長) 計19名(専ら生活課長以上) 計13名	会議・幹事会の開催、啓蒙事業への参加 推進プランに基づき実施計画書の推進 女性委員の登用推進	会議・幹事会の開催、啓蒙事業への参加 推進プランに基づき実施計画書の推進 女性委員の登用推進	
24 大畑町	無								

25	富谷町	有	富谷町男女共同参画推進準備委員会及び幹事会	富谷町男女共同参画推進準備委員会設置要綱	平成14年11月1日	富谷町男女共同参画推進準備委員会設置要綱	男女共同参画社会の形成に向け、男女共同参画の総合的かつ効果的な施策の構築と推進を図ることを目的とする	推進準備委員会 各課長 計 13名 幹事会 課長補佐 計 13名	富谷町男女共同参画推進プラン「とみやや男女共同参画推進プラン」策定作業	富谷町男女共同参画推進条例策定作業	平成17年度 平成17年度
26	大嶺村	無									
27	色麻町	無									
28	加美町	無									
29	松山町	無									
30	三本木町	無									
31	鹿野町	無									
32	岩出山町	有	岩出山町男女平等推進庁内連絡会議	岩出山町いわいでやま男女平等推進条例設置要綱	平成13年10月1日	岩出山町いわいでやま男女平等推進条例設置要綱	いわいでやま男女平等推進プランの総合的推進	14名	いわいでやま男女平等推進プラン年度計画の実施(各課で実施)	いわいでやま男女平等推進プラン年度計画の実施(各課で実施)	
33	鳴子町	無									
34	黒谷町	無									
35	田尻町	無									平成15年度
36	小牛田町	有	小牛田町男女共同参画推進庁内調整会議	小牛田町男女共同参画推進庁内調整会議設置要綱	平成14年6月21日	小牛田町男女共同参画推進庁内調整会議設置要綱	小牛田町における男女共同参画行政の総合的かつ効果的な推進を図るため関係機関との連絡調整及び施策の推進	庁内各課長から推進を受けた職員	男女共同参画推進基本計画の策定	小牛田町男女共同参画基本計画の策定の進捗管理	
37	西郷町	無									
38	栗原町	無									
39	黒川町	無									
40	黒松町	無									
41	黒木町	無									
42	西郷町	無									
43	瀬峰町	無									
44	瀬峰町	無									
45	赤松町	無									
46	若浜町	無									
47	花山村	無									
48	追分町	無									
49	登米町	無									
50	東和町	有	東和町いさいき女性推進庁内会議	東和町いさいき女性推進庁内会議設置要綱	平成7年7月25日	東和町いさいき女性推進庁内会議設置要綱	男女共同参画社会の形成に向け、本町における女性行政の総合的かつ効果的な推進を図る	会長、助役 副会長、教育長、委員、管理職 計20名			
51	中田町	有	男女共同参画なかたプラン策定プロジェクト会議	男女共同参画なかたプラン策定プロジェクト会議設置要綱	平成14年7月26日	男女共同参画なかたプラン策定プロジェクト会議設置要綱	中田町男女共同参画基本計画策定に係る企画及び調査研究	庁内各課の全課長補佐、女性係長から選出			
52	野里町	無									
53	米山町	無									
54	石段町	無									
55	南方町	無									
56	河内町	無									
57	久本町	無									
58	雄勝町	無									
59	河内町	無									
60	放生町	無									
61	鳴瀬町	無									
62	北上町	無									
63	女川町	無									
64	女川町	無									
65	志津川町	無									
66	志津川町	無									
67	本吉町	無									
68	鹿角町	無									
69	鹿角町	無									
70	教王町	無									

(注)「①区分」欄には、「有」「無」を記入。

3 市町村における男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等			③設置時期	④設置の根拠規定	⑤設置目的	⑥構成	⑦平成15年度活動実績	⑧平成16年度活動計画(予定)	⑨設置予定年度
市町村名	①区分	②名							
1 仙台市	有	仙台市男女共同参画推進審議会	平成15年7月1日	仙台市男女共同参画推進条例、第16条 仙台市男女共同参画推進審議会規則	男女共同参画の推進に関する重要な事項について調査 を審議するため	学識経験者・公署の市民計 12名(女性 7名、男性 5名)	「男女共同参画推進のための計画のあり 方」について市長より諮問をうけ審議を行っ た。	「(仮称)男女共同参画推進のための新計 画」に基づく施策のあり方について	平成16年度設置予定
2 石巻市	有	石巻市男女共同参画推進審議会	平成16年7月	石巻市男女共同参画推進条例	男女共同参画の推進に関する重要な事項について調査 を審議するため	学識経験者、教育・福祉・産業各分野の有 識者、女性団体代表計10名(女性 7名、 男性 3名)	推進委員会 2回開催 推進委員会 1回開催 推進委員会等への女性委員登壇目標につい て提言	3回開催	平成16年度設置予定
3 塩竈市	有	しおがま男女平等・共同参画基本計画 推進委員会	平成15年9月16日	しおがま男女平等・共同参画基本計画推 進委員会設置要綱	男女共同参画の推進に関する基本的事項について調 査を審議するため	学識経験者、各団体代表者・公署の市民 計 15名(女性 8名、男性 7名)	男女共同参画推進のための中期重点事項及び 推進委員会等への女性委員登壇目標につい て提言	3回開催	平成16年度設置予定
4 吉川市	無								
5 気仙沼市	有	気仙沼市男女共同参画審議会	平成16年3月24日	気仙沼市男女共同参画推進条例	男女共同参画の推進に関する基本的事項について調 査を審議するため	学識経験者、各団体代表者・公署の市民 計 15名(女性 8名、男性 7名)	男女共同参画推進のための中期重点事項及び 推進委員会等への女性委員登壇目標につい て提言	男女共同参画推進策の推進に関する協議審 議会 1回開催 2回開催(10・9月)	平成16年度設置予定
6 白石市	有	白石市男女共同参画推進委員会	平成14年6月21日	白石市男女共同参画推進条例	男女共同参画の推進に関する基本的事項について調 査を審議するため	学識経験者、各団体代表者・公署の市民 計 15名(女性 8名、男性 7名)	男女共同参画推進のための中期重点事項及び 推進委員会等への女性委員登壇目標につい て提言	推進委員会 4回 各部署 3回～5回	平成16年度設置予定
7 名取市	有	名取市男女共同参画推進委員会	平成15年2月20日	名取市男女共同参画推進委員会設置要 綱	男女共同参画の推進に関する基本的事項について調 査を審議するため	学識経験者、各団体代表者・公署の市民 計 15名(女性 8名、男性 7名)	男女共同参画推進のための中期重点事項及び 推進委員会等への女性委員登壇目標につい て提言	「かくた男女生き生きプラン」策定 平成16年度以降、新たな審議会等の設置を	平成16年度設置予定
8 角田市	有	「かくた男女生き生きプラン」検討委員会	平成14年6月25日	「かくた男女生き生きプラン」検討委員会設 置要綱	男女共同参画の推進に関する基本的事項について調 査を審議するため	学識経験者、各団体代表者・公署の市民 計 15名(女性 8名、男性 7名)	男女共同参画推進のための中期重点事項及び 推進委員会等への女性委員登壇目標につい て提言	「かくた男女生き生きプラン」策定 平成16年度以降、新たな審議会等の設置を	平成16年度設置予定
9 多賀城市	無								
10 沼沼市	無								
11 蔵王町	無								
12 七ヶ浜町	無								
13 大河原町	無								
14 村田町	無								
15 柴田町	有	柴田町男女共同参画推進委員会	平成16年6月1日	柴田町男女共同参画推進委員会設置要 綱	男女共同参画の推進に関する基本的事項について調 査を審議するため	学識経験者、各団体代表者・公署の市民 計 15名(女性 8名、男性 7名)	男女共同参画推進のための中期重点事項及び 推進委員会等への女性委員登壇目標につい て提言	「かくた男女生き生きプラン」策定 平成16年度以降、新たな審議会等の設置を	平成16年度設置予定
16 川崎町	無								
17 五ヶ瀬町	無								
18 目黒町	無								
19 山元町	無								
20 松島町	無								
21 七ヶ浜町	有	七ヶ浜町男女共同参画推進委員会	平成16年4月1日	七ヶ浜町男女共同参画推進委員会設置 要綱	男女共同参画の推進に関する基本的事項について調 査を審議するため	学識経験者、各団体代表者・企業関係 者、一般公募町民計 10名(女性 6名、 男性 4名)	男女共同参画推進のための中期重点事項及び 推進委員会等への女性委員登壇目標につい て提言	「かくた男女生き生きプラン」策定 平成16年度以降、新たな審議会等の設置を	平成16年度設置予定
22 利府町	有	利府町男女共同参画基本計画策定委 員会	平成16年2月9日	利府町男女共同参画基本計画策定委員 会設置要綱	男女共同参画の推進に関する基本的事項について調 査を審議するため	学識経験者、各団体代表者・企業関係 者、一般公募町民計 10名(女性 6名、 男性 4名)	男女共同参画推進のための中期重点事項及び 推進委員会等への女性委員登壇目標につい て提言	「かくた男女生き生きプラン」策定 平成16年度以降、新たな審議会等の設置を	平成16年度設置予定

有	大和町男女共同参画推進委員会	平成9年6月3日	大和町男女共同参画推進委員会設置要綱	女性問題解決のための総合的な施策の推進を図る	学識経験者・各種団体・町民 計 10名 (女性 7名、男性 3名)	女性施策の推進について 3回	女性施策の推進について (3回開催)
23	大和町						
24	大郷町						
25	富谷町	平成15年7月1日	富谷町男女共同参画推進本部設置要綱	男女共同参画社会の形成に向け、男女共同参画の観点から、効果的な施策の構築と推進を図ることを目指す。	町民代表、企業代表、各種団体代表等 計 10名(女性 4名、男性 6名)	とみや男女共同参画推進プラン(案)の審議、調整	富谷町男女共同参画推進条例の審議、調整
26	大滝村						
27	色麻町						
28	加美町						
29	松山町						
30	三木町						
31	鹿島台町						
32	岩出山町	平成13年11月1日	岩出山町いわでやま男女平等推進条例設置要綱	男女平等の推進に関する重要事項の審議	町民代表、事業所等及び各種団体の代表、苦情機関を構成する者、知識経験者(総数 13名(女性6名、男性7名))	各課15年度推進プランの諮問を要する等の審議、15年度推進プランの実施の経過及び計画の取組、苦情処理状況の把握、措置等に対する意見書、男女平等推進啓発事業への参加	16年度推進プランの諮問を要する等の審議、16年度推進プランの実施の経過及び計画の取組、苦情処理状況の把握、措置等に対する意見書、男女平等推進啓発事業への参加
33	鴨子町						
34	津成町						
35	田原町						
36	小牛田町	平成14年6月21日	こごたパートナーシップ21会議	小牛田町における男女共同参画行政の総合的かつ効果的な推進を図るため、調査・検討・提言を行う。	町民及び関係機関等より町民が委員(総数 16名(女性8名、男性8名))	男女共同参画推進基本計画の策定	小牛田町男女共同参画基本計画の施策の進捗管理に関する提言
37	西郷町						
38	養父町						
39	吉野町						
40	夏島町						
41	高津水町						
42	一泊町						
43	津崎町						
44	津波町						
45	金成町						
46	志波岩町						
47	花山村						
48	河野町						
49	喜米町						
50	東和町	平成7年7月25日	東和町いきいき女性問題懇談会	男女共同参画社会の形成に向け、女性の積極的な参加を推進するにあたり、女性間を的確に把握して女性に関する行政施策の推進を図る。	庁内関係者及び知識経験者総数10名	無し	無し
51	中田町	平成14年7月26日	男女共同参画なかだプラン策定懇談会	中田町男女共同参画基本計画策定に係る意見、提言及び調査研究	学識経験者、各団体の代表者 総数10名(女性5名、男性5名)	中田町男女共同参画基本計画(男女共同参画なかだプラン)について検討、また計画書に対して提言書の提出	無し
52	豊里町						
53	米山町						
54	石鏡町						
55	南方町	平成14年4月1日	南方女性委員会21要綱	男女共同参画社会の発展に向け、女性の立場から現地の問題点や課題整理及び推進方策等を検討市政に反映	総数21名(女性21名、男性0名)	委員会等11回「男女共同参画社会に関するアンケート」「男女共同参画社会に向けた提言書」提出	委員会3回 講演会等
56	河北町						
57	矢本町						
58	西郷町						
59	河内町						
60	藤原町						
61	北郷町						
62	北郷町						
63	女山町						
64	社旗町						
65	志津山町						
66	津山町						
67	木吉町						
68	廣森町						
69	歌津町						

(注)①区分欄には、「有」/「無」を記入。

4 男女共同参画に関する条例制定状況

市町村名	区分(有・無)	①名 称	②議会の可決日	③公布日	④施行日	⑤無の場合の現在の状況
1 仙台市	有	仙台市男女共同参画推進条例	平成15年3月14日	平成15年3月14日	平成15年4月1日	
2 石巻市	有	石巻市男女共同参画推進条例	平成16年3月18日	平成16年3月29日	平成16年4月1日	
3 塩竈市	無					その他
4 古川市	無					平成17年度以降(合併後)の制定を目的に検討中
5 気仙沼市	有	気仙沼市男女共同参画推進条例	平成15年3月18日	平成15年3月25日	平成15年4月1日	
6 白石市	有	白石市男女共同参画社会推進条例	平成14年6月20日	平成14年6月21日	平成14年6月21日	
7 名取市	無					検討していない
8 角田市	無					検討していない
9 多賀城市	無					検討していない
10 岩沼市	無					検討していない
11 蔵王町	無					検討していない
12 セキ内町	無					検討していない
13 大河原町	無					その他(合併協議の中で検討中)
14 村田町	無					検討していない
15 柴田町	無					平成17年度以降の制定を目的に検討中
16 川崎町	無					検討していない
17 丸森町	無					検討していない
18 亘理町	無					平成17年度以降の制定を目的に検討中
19 山元町	無					平成17年3月末までの制定を目的に検討中
20 松島町	無					検討していない
21 セキ浜町	無					検討していない
22 利府町	無					その他
23 大和町	無					その他
24 大郷町	無					検討していない
25 富谷町	無					平成17年3月末までの制定を目的に検討中
26 大衡村	無					検討していない
27 色麻町	無					検討していない
28 加美町	無					平成17年度以降の制定を目的に検討中
29 松山町	無					
30 三本木町	無					検討していない
31 鹿島台町	無					平成17年度以降(合併後)の制定を目的に検討中
32 岩出山町	有	岩出山町いわてやま男女平等推進条例	平成12年12月20日	平成12年12月22日	平成13年4月1日	
33 鳴子町	無					検討していない
34 涌谷町	無					平成17年度以降の制定を目的に検討中
35 田尻町	無					検討していない
36 小牛田町	無					その他(合併後新市において検討)
37 南郷町	無					
38 築館町	無					検討していない
39 若柳町	無					平成17年度以降の制定を目的に検討中
40 栗駒町	無					検討していない
41 高清水町	有	高清水町男女がともに歩むまちづくり条例	平成14年12月19日	平成14年12月24日	平成14年12月24日	
42 一迫町	無					検討していない
43 瀬峰町	無					検討していない
44 鷹沢町	無					検討していない
45 金成町	無					検討していない
46 志波姫町	無					検討していない
47 花山村	無					検討していない
48 迫町	無					その他
49 登米町	無					検討していない
50 東和町	無					合併時に検討予定
51 中田町	無					合併時に検討予定
52 豊里町	無					その他
53 米山町	無					検討していない
54 石越町	無					その他
55 南方町	無					平成17年3月末までの制定を目的に検討中
56 河北町	無					検討していない
57 矢本町	無					検討していない
58 雄勝町	無					その他
59 河南町	無					検討していない
60 桃生町	無					検討していない
61 鳴瀬町	無					平成17年度以降の制定を目的に検討中
62 北上町	無					平成17年3月末までの制定を目的に検討中
63 女川町	無					
64 杜鹿町	無					
65 志津川町	無					平成17年度以降の制定を目的に検討中
66 津山町	無					検討していない
67 本吉町	無					検討していない
68 唐桑町	無					検討していない
69 歌津町	無					検討していない

(注)「①区分」欄には、「有」「無」を記入。

5 男女共同参画基本計画策定状況

市町村名	①区分	②名 称	③策定年月日	④計 画 期 間	⑤策定予定年度	
1	仙台市	有	男女共同参画せんだいプラン	平成10年3月18日	平成10年4月～19年3月	
2	石巻市	有	いしのまき男女共生プラン	平成10年3月	平成10年度から平成17年度	
3	塩竈市	有	しおがま男女平等・共同参画基本計画	平成15年3月	平成15年4月～23年3月	
4	古川市	有	古川市男女共同参画プラン	平成15年10月	平成16年4月～平成24年3月	
5	気仙沼市	有	けせんぬま男女共生プラン	平成11年5月	平成11年度から平成17年度まで	
6	白石市	有	白石市男女共同参画基本計画「めざせよ	平成16年3月	平成16年4月～平成25年3月	
7	名取市	有	Hand in Hand 21	平成14年3月	平成14年4月～23年3月	
8	角田市	有	角田市男女共同参画計画「かくだ生き	平成16年2月25日	平成16年2月～平成23年4月	
9	多賀城市	無				
10	岩沼市	有				平成18年
11	蔵王町	無				
12	七ヶ宿町	無				
13	大河原町	無				
14	村田町	無				
15	柴田町	有	第2次しばた男女共同参画プラン	平成13年3月	平成13年4月～平成23年3月	
16	川崎町	無				
17	丸森町	無				
18	亘理町	無				
19	山元町	無				
20	松島町	無				
21	七ヶ浜町	有	しちがはま男女共同参画プラン ～男と女が輝くまち～	平成15年1月30日	平成15年4月～22年3月	
22	利府町	有				平成17年3月
23	大和町	有	たいわ男女共同参画推進プラン	平成12年7月3日	平成12年7月～22年3月	
24	大郷町	無				
25	富谷町	有	とみや男女共同参画推進プラン	平成16年3月26日	平成16年4月～25年3月	
26	大衡村	無				
27	色麻町	無				
28	加美町	無				
29	松山町	無				平成17年度(合併後)
30	三本木町	無				
31	鹿島台町	無				
32	岩出山町	有	岩出山町いわでやま男女平等推進プラン	平成13年6月14日	平成13年度～平成22年度	
33	鳴子町	無				
34	涌谷町	無				
35	田尻町	無				
36	小牛田町	有	小牛田町男女共同参画推進基本計画	平成16年3月24日	平成16年4月～平成26年3月	
37	南郷町	無				
38	築館町	無				
39	若柳町	無				
40	栗駒町	無				
41	高清水町	無				
42	一迫町	無				
43	瀬峰町	無				
44	鷲沢町	無				
45	金成町	無				
46	志波姫町	無				
47	花山村	無				
48	迫町	無				
49	登米町	無				
50	東和町	無				
51	中田町	有	男女共同参画なかだプラン	平成16年1月	平成16年1月～平成25年3月	
52	豊里町	有				
53	米山町	無				
54	石越町	無				
55	南方町	有				
56	河北町	無				
57	矢本町	無				
58	雄勝町	無				
59	河南町	無				
60	桃生町	無				
61	鳴瀬町	無				
62	北上町	無				
63	女川町	無				
64	牡鹿町	無				
65	志津川町	無				
66	津山町	無				
67	本吉町	無				
68	唐桑町	無				
69	歌津町	無				

(注)「①区分」欄には、「有」「無」を記入。

6 男女共同参画に関する広報紙《平成15年度実績》

	市町村名	①区分	②発行部数(1回当たり)	③発行回数(年回数)	④掲載月
1	仙台市	無			
2	石巻市	無	46,000部	12回	市報6, 7, 10, 11, 3月号
3	塩竈市	有	22300部	12回	6月、12月、1月、2月、3月
4	古川市	有	500部	2回	8月、2月
5	気仙沼市	無			
6	白石市	有	ホットTheしろいし ミニかわら版 市民情報誌「ひとよう」 広報「しろいし」	10回 6回 2回 12回	4~11月 12・1月 2・3月 隔月 9・2月 毎月
7	名取市	無			
8	角田市	有	広報かくだ	12回	1・2月号
9	多賀城市	有	23500部	12回	4月、5月、6月、10月
10	岩沼市	無			
11	蔵王町	無			
12	七ヶ宿町	無			
13	大河原町	無			
14	村田町	有	広報むらた	1回	6月号
15	柴田町	有	柴田町男女共同参画情報紙	1回	3月
16	川崎町	無			
17	丸森町	無			
18	亘理町	有	11000部	12回	8月
19	山元町	無			
20	松島町	無			
21	七ヶ浜町	有	7000部	12回	4月、6月、7月
22	利府町	無			
23	大和町	無			
24	大郷町	無			
25	富谷町	有	13,000部	12回	6月、7月
26	大衡村	有	1900部	12回	5月、7月
27	色麻町	無			
28	加美町	無			
29	松山町	無			
30	三本木町	無			
31	鹿島台町	無			
32	岩出山町	有	5,500部	1回	1月
33	鳴子町	無			
34	涌谷町	無			
35	田尻町	無			
36	小牛田町	無			
37	南郷町	無			
38	築館町	無			
39	若柳町	無			
40	栗駒町	無			
41	高清水町	無			
42	一迫町	無			
43	瀬峰町	無			
44	鶯沢町	無			
45	金成町	無			
46	志波姫町	無			
47	花山村	無			
48	迫町	無			
49	登米町	無			
50	東和町	無			
51	中田町	有	4,400部	12回	7, 2月
52	豊里町	無			
53	米山町	無			
54	石越町	無			
55	南方町	有	2700部	12回	5, 3月
56	河北町	無			
57	矢本町	無			
58	雄勝町	無			
59	河南町	無			
60	桃生町	無			
61	鳴瀬町	無			
62	北上町	無			
63	女川町	無			
64	牡鹿町	無			
65	志津川町	無			
66	津山町	無			
67	本吉町	無			
68	唐桑町	無			
69	歌津町	無			

(注)「①区分」欄には、「有」「無」を記入。

7 男女共同参画に関するホームページについて

	市町村名	①アドレス	②今後開設する場合 予定の有無
1	仙台市	http://www.city.sendai.jp/shimin/danzvo/danzvo/index.html	
2	石巻市		有
3	塩竈市	http://www.city.shiogama.miyagi.jp/	
4	古川市	http://www.city.furukawa.miyagi.jp/	
5	気仙沼市	http://www.city.kesenuma.miyagi.jp	
6	白石市		有
7	名取市		無
8	角田市		無
9	多賀城市		無
10	岩沼市		無
11	蔵王町		無
12	七ヶ宿町		無
13	大河原町		無
14	村田町		無(検討中)
15	柴田町		無
16	川崎町		無
17	丸森町		無
18	亘理町		無
19	山元町		無
20	松島町		無
21	七ヶ浜町		無
22	利府町		無
23	大和町		無
24	大郷町		無
25	富谷町		無
26	大衡村		無
27	色麻町		無
28	加美町		無
29	松山町		無
30	三本木町		無
31	鹿島台町		無
32	岩出山町	http://www.town.iwadeyama.miyagi.jp/	
33	鳴子町		無
34	涌谷町		無
35	田尻町		無
36	小牛田町		有
37	南郷町		無
38	築館町		無
39	若柳町		無
40	栗駒町		無
41	高清水町		無
42	一迫町		無
43	瀬峰町		無
44	鶯沢町		無
45	金成町		無
46	志波姫町		無
47	花山村		無
48	迫町		無
49	登米町		無
50	東和町		無
51	中田町	http://www.town.nakada.miyagi.jp/	
52	豊里町		無
53	米山町		無
54	右越町		無
55	南方町		無
56	河北町		無
57	矢本町		無
58	雄勝町		無
59	河南町		無
60	桃生町		無
61	鳴瀬町		無
62	北上町		無
63	女川町		無
64	牡鹿町		無
65	志津川町		無
66	津山町		無
67	本吉町		無
68	唐桑町		無
69	歌津町		無

8 男女共同参画社会づくりに関する広報・啓発・普及資料《平成15年度実績》

市町村名	①区分	②資料名称	③発行年月日	④内容・事項(～に関する)	⑤発行部数
1 仙台市	有	性暴力防止啓発ポスター	平成15年3月	性暴力防止に関する啓発ポスター	1,000
		性暴力防止啓発リーフレット(大人用、子供用)	平成15年3月	性暴力防止に関するリーフレット(大人用、子供用)	各90,000
		DV防止啓発リーフレット	平成15年3月	DV防止に関するリーフレット	20,000
		性暴力防止啓発カード	平成15年3月	性暴力防止に関する啓発カード(相談先リスト記載)	40,000
2 石巻市	有	順風	15年9月、16年3月	女性人材リストへの登録者の募集、女性に対する暴力をなくす運動	46,000
3 塩竈市	有	しおがま男女平等・共同参画基本計画書	平成15年5月	しおがま男女平等・共同参画基本計画	400
		しおがま男女平等データブック2003	平成15年5月	しおがま男女平等・共同参画基本計画策定にかかるデータ集(市民及び職員意識調査データ等)	230
		リーフレット	平成16年3月	しおがま男女平等・共同参画基本計画概要	3,000
4 古川市	有	庁内ニュース	12月、1月、2月	男女共同参画推進について	70
		男女共同参画啓発誌男と女が輝くまちふるかわ	平成15年11月	男女共同参画プランの目標・課題	1,000
		DVパンフ 夫・パートナーからの暴力に悩んでいるあなたへ	平成16年3月	DVの内容と相談窓口等	1,200
5 気仙沼市	無				
6 白石市	有	男女共同参画社会づくりに関する写真コンクール入選作品カレンダー	平成15年11月	一般公募による入選作品の紹介と啓発	2,000
7 名取市	無				
8 角田市	有	角田市男女共同参画計画「かくだ男女生き生きプラン」	平成16年2月	角田市男女共同参画計画・資料	250
9 多賀城市	無				
10 岩沼市	無				
11 蔵王町	無				
12 七ヶ宿町	無				
13 大河原町	無				
14 村田町	有	男女共同参画PRチラシ	平成16年1月	基本的な共同参画についての問題点、意義、単語等の掲載(成人式で配布)	200
15 柴田町	無				
16 川崎町	無				
17 丸森町	無				
18 丸森町	無				
19 亘理町	無				
20 山元町	無				
21 松島町	無				
22 七ヶ浜町	有	DV ドメスティック・バイオレンス	平成16年3月	DVIに関するパンフレット	7,000
23 利府町	無				
24 大和町	無				
25 大郷町	無				
26 富谷町	無				
27 大衡村	無				
28 色麻町	無				
29 加美町	有	広報「かみまち」	平成16年3月	男女共同参画について	
30 松山町	無	加美町公式ホームページ	平成15年7月	男女共同参画について	
31 三本木町	無				
32 鹿島台町	無				
33 岩出山町	無				
34 鳴子町	無				
35 涌谷町	無				
36 田尻町	無				
37 小牛田町	無				
38 南郷町	無				
39 築館町	無				
40 若柳町	無				
41 栗駒町	無				
42 高清水町	無				
43 一迫町	無				
44 瀬峰町	無				
45 鷹沢町	無				
46 金成町	無				
47 志波姫町	無				
48 花山村	無				
49 迫町	無				
50 登米町	無				
51 東和町	無				
52 中田町	無				
53 豊里町	無				
54 米山町	無				
55 石越町	無				
56 南方町	無				
57 河北町	無				
58 矢本町	有	生涯学習情報誌	平成15年6、7月、平成16年2、3月	男女共同参画推進自治体トップサミット他	53,581
59 雄勝町	無				
60 河南町	無				
61 桃生町	無				
62 鳴瀬町	無				
63 北上町	無				
64 女川町	無				
65 牡鹿町	無				
66 志津川町	無				
67 津山町	無				
68 本吉町	無				
69 唐桑町	無				
70 歌津町	無				

(注)「①区分」欄には、「有」「無」を記入。

9 男女共同参画に関する意識・実態調査（一部含まれているものも含む）《平成15年度実績》

市町村名	①区分	②調査名称	③調査年月日	④内容・事項(～に関する)	⑤報告年月日
1 仙台市	有	自営業者の生活・意識調査	平成16年1～2月	自営業主及び家族従事者の生活・就業実体と意識	平成16年3月
2 石巻市	有	男女共生プランに関する事業実施状況	平成15年6月	政策の方向及び事業内容	平成15年10月
3 塩竈市	無				
4 古川市	無				
5 気仙沼市	有	男女共同参画社会に関する市民意識調査	平成16年1～2月	男女共同参画社会に関する市民意識と実態の把握	
6 白石市	有	平成15年度「男女共同参画社会づくり」に関する	平成15年4月	市職員の家庭内家事分担等について	平成15年10月
7 名取市	無				
8 角田市	無				
9 多賀城市	有	男女共同参画社会に関するアンケート	平成15年8月	講演会の参加者を対象にした意識調査	平成15年9月
10 岩沼市	無				
11 蔵王町	無				
12 セケ宿町	無				
13 大河原町	無				
14 村田町	無				
15 柴田町	無				
16 川崎町	無				
17 丸森町	無				
18 巨理町	無				
19 山元町	無				
20 松島町	無				
21 セケ浜町	無				
22 利府町	有	男女共同参画社会に関する住民意識調査	平成16年3月	①男女の地位、②結婚観・家庭生活、③教育、④高齢社会、⑤職業、⑥人権、⑦地域活動、⑧主要な取り組み、⑨自由記入	
		男女共同参画社会に関する事業所アンケート調査	平成16年3月	①募集・採用、②配置・昇進、③セクシャル・ハラスメント、④育児・介護、⑤パートタイム等、⑥女性の活用、⑦主要な取り組み、⑧自由記入	
23 大和町	無				
24 大郷町	無				
25 富谷町	無				
26 大衡村	無				
27 色麻町	無				
28 加美町	有	加美町男女共同参画職員意識調査	平成15年9月	職員の男女共同参画に対する認識度調査	平成16年2月
29 松山町	無				
30 三本木町	無				
31 鹿島台町	無				
32 岩出山町	無				
33 鳴子町	無				
34 涌谷町	無				
35 田尻町	無				
36 小牛田町	無				
37 南郷町	無				
38 築館町	無				
39 若柳町	無				
40 栗駒町	無				
41 高清水町	無				
42 一迫町	無				
43 瀬峰町	無				
44 鷲沢町	無				
45 金成町	無				
46 志波姫町	無				
47 花山村	無				
48 迫町					
49 登米町					
50 東和町	無				
51 中田町	有	町民意識調査	平成15年3月	家庭、職場、地域社会などでの男女共同参画の状況について	平成16年7月
52 豊里町	無				
53 米山町	無				
54 石越町	無				
55 南方町	有	男女共同参画に関するアンケート調査	平成15年6月	庁内在住20歳以上 男女各160名 計336名（家事、育児、介護等について）	平成16年2月
56 河北町	無				
57 矢本町	有	町民意識調査	平成15年7月	男女共同参画について	平成15年12月
58 雄勝町	無				
59 河南町	無				
60 桃生町	無				
61 鳴瀬町	無				
62 北上町	無				
63 女川町	無				
64 牡鹿町	無				
65 志津川町	無				
66 津山町	無				
67 本吉町	無				
68 唐桑町	無				
69 歌津町	無				

(注)「①区分」欄には、「有」「無」を記入。

10 男女共同参画に関する講演会（イベント、研修会、相談事業など）《平成15年度実績》

市町村名	①区分	②実施時期(期間)	③内容・事項(～に関する)	④対象
1 仙台市	有	通年	女性相談(エル・ソーラ仙台女性相談室)	女性
		通年	エル・パークフォーラム2003(男女共同参画財団主催イベント)	女性
2 石巻市	有	平成15年6月他	女性の人権問題に関する相談日他	市民等
3 塩釜市	有	平成15年10月16日	男女共同参画にかかる研修	市職員
		平成16年3月27日	男女共同参画にかかる講演と市民・計画策定サポート委員によるパネルディスカッション	一般市民
		平成15年11月9日	男女共同参画推進の柱である地域での子育て支援についての講演及びパネルディスカッション	一般市民
		平成16年1月20～29日(4日間)	子育て支援活動を実践している方を対象にボランティアの基本やわらべ歌や救急法の実技講習を実施	一般市民
		平成15年12月5日、16年2月21日、3月6日	生命・性の尊重、女性の人権尊重と子供の心の発達について小学生を持つ母親を対象に実施	子育て中の親
		平成16年2月7日、14日	生涯学習センターエスポとの共催で新しい絆づくりとして①男女共同参画とは、②しおがま男女平等・共同参画基本計画を読むワークショップを実施	一般市民
		平成16年1月28日	塩釜地区更正保護女性会研修会に男女共同参画推進について講話	更正保護婦人会
4 古川市	有	平成15年5月29日から6月20日まで	講演「男女共同参画問題に関する研修会」	各種相談業務担当者 と職員・市民
		平成15年11月22日	講演「男女共同参画フォーラム」	古川市民
		平成16年2月20日	講演「男女共同参画ふれあい講座女大学って知ってますか」	古川町内会婦人会
		平成16年3月4日	講演「男女共同参画推進交流事業～家庭が変われば地域が変わる～」	古川市長岡地区民
		平成16年3月26日	講演「男女共同参画推進文化事業 * 夢をあきらめないで * トーク&ライブ」	県民
5 気仙沼市	有	通年	「DV相談窓口」の設置	市民(女性)
		平成15年6・7月	「男女共生学習会」の開催	市民
		平成15年10月25日	「男女共同参画推進シンポジウム」の開催	市民
		平成15年11・12月	「女性カレッジ」の開催	市民(女性)
6 白石市	有	6～10月 5回	市民からゲストを迎えて日頃感じていることをフリートークする	市民
		7月～12月 6回	初めて大工仕事、カンタン家電他	女性市民
		7月～2月 8回	あなたの料理の鉄人に、街の名人が技を伝授する料理教室	男性市民
		8月～10月 3回	危険から身を守る護身術等	市民
7 名取市	有	6月～2月 9回	「買い物から料理まで」をテーマに料理を中心に、家事全般にト ライシ、男性の家事参加を促す	男性市民
		平成16年2月21日 1日	男女共同参画推進イベント「翔け！名取の女と男」 講演会(宮城県働く女性のつどいと共催)	市民 働く婦人の家利用者
8 角田市	有	平成15年6月25日	男女共同参画推進自治体トップサミット(会場 白石市) 主催：白石市・(財)せんだい男女共同参画財団 共催：角田市・仙台市・柴田町・亘理町・気仙沼市・岩出山町 みやぎ県立大学「大学開放講座」	一般市民
		平成15年10月6日～11月10日	講座名：男の世界・女の世界「今、あらためてジェンダーについて考える」全6回開催 男女共同参画フォーラム	一般成人
		平成15年11月15日	講演「ことばにみる男女共同参画」講師 郡和子 朗読劇「ある日の角田さん一家」	一般
9 多賀城市	有	平成15年9月～10月 5日間	女の実学	市民(女性)
		平成15年5月～11月 5日間	ミズ・フォーラム	市民(女性)
		平成15年5月～16年2月 8日間	女性教養講座	市民(女性)
		平成15年4月～16年3月 12日間	母子・寡婦相談(生活相談、福祉資金の貸し付け)	母子家庭、寡婦
10 岩沼市	有	平成15年8月29日 1日	講演「ことばの中の男女共同参画社会」	市民
		平成16年2月22日	講演「ことばにみる男女共同参画」	市民
11 蔵王町	無			
12 七ヶ宿町	無			
13 大河原町	有	平成16年3月	男女共同参画に関する講演会	職員
14 村田町	有	平成16年3月	講演会「男女がつくる明るい未来」	一般町民
15 柴田町	有	平成15年11月	男女共同参画フォーラムinしほた2003「男女(とも)にささえあ つて」向井万起男氏の講演、中学生による朗読劇、主張。	町民
		平成16年2月	パートタイム労働ガイドス・相談会税金、社会保険、求職ほ	町民
16 川崎町	無			
17 丸森町	有	平成16年2月29日	平成15年度「男女共同参画社会」の実現を目指すセミナー	一般
18 亘理町	有	6月29日 3時間	女と男共に学ぶ町民のつどい	町民
		8月30日 2時間	女性団体リーダー研修	女性団体リーダー
		9月～10月 2時間×4回	女と男共に生きま専科	町民
19 山元町	無			
20 松島町	無			
21 七ヶ浜町	無			
22 利府町	有	6月21日 1日	「私たちの男女共同参画社会づくり」をテーマに3部会に分か れ、各部会ごとに話し合い	一般町民
		8月1日 1日	男女共同参画社会の形成に向けて	各課長ほか
23 大和町	有	11月24日 1日	男女共同参画劇のミュージカル公演	町民
24 大郷町	無			
25 富谷町	有	10月30日 2時間	研修会「なぜ今、男女共同参画社会づくりなのか」	職員
		2月18日 2時間	研修会「なぜ今、男女共同参画社会づくりなのか」	職員

26	大衡町	有	7月16日, 12月18日 各1日 2月21日 1日	男女共同参画いきいきライブ講座 (2回) 視察研修	村民 村民
27	色麻町	無			
28	加美町	有	平成15年5月 平成15年8月	トップサミット参加 みやぎパートナーズデーフォーラム	担当職員 希望者
29	松島町	無			
30	三本木町	無			
31	鹿島台町	無			
32	岩出山町	有	平成15年4月～平成16年3月 平成16年1月17日 平成15年5月12日(加美町), 平成15年10月20日(塩竈市), 平成15年11月13日(矢本町), 平成16年2月16日(和歌山県)	苦情相談 研修「男女共学セミナー」 視察「岩出山町男女平等推進について」	町民等 町民等
33	鳴子町	有	平成15年5月～12月	川渡婦人指導者講座	川渡地区女性
34	涌谷町	無			
35	田尻町	無			
36	小牛田町	有	平成16年3月14日	男女共同参画フォーラム	町民
37	南郷町	有	平成15年11月29日～平成16年3月	勉強会等(①男女共同参画とは ②性差医療についての講演会, ③グループワーク, ④ドメスティックバイオレンス, ⑤市民活動・NPOに関するもの) 築館町健康を守る女性のつどい	希望する地域住民
38	築館町	有	平成15年11月27日 平成15年10月～平成16年1月	男子厨房に入ろう会	女性 男性
39	若柳町	無			
40	栗駒町	無			
41	高清水町	無			
42	一迫町	無			
43	瀬峰町	無			
44	鷹沢町	無			
45	金成町	無			
46	志波姫町	無			
47	花山村	無			
48	迫町	無			
49	登米町	無			
50	東和町	無			
51	中田町	有	平成15年7月19日	平成15年度中田町男女共同参画講演(講師:宮城県環境生活部次長渡邊光子氏:110名参加)	町民
52	豊里町	無			
53	米山町	無			
54	石越町	無			
55	南方町	無			
56	河北町	無			
57	矢本町	有	平成16年3月6日	地区セミナー「いい男 いい女 共に輝こう」	
58	雄勝町	無			
59	河南町	無			
60	桃生町	無			
61	鳴瀬町	無			
62	北上町	無			
63	女川町	有	平成16年2月27日	女性団体等指導者研修会	主として女性団体会員
64	牡鹿町	無			
64	牡鹿町	無			
65	志津川町	無			
66	津山町	有	平成15年10月25日 平成16年1月31日	気仙沼市男女共同参画推進条例制定記念シンポジウム参加 「これからの地区女性リーダーとして」研修会	町内在住者 地区婦人部
67	本吉町	無			
68	唐桑町	無			
69	歌津町	無			

1.1 男女共同参画センター、女性会館等活動拠点となる機能を有する施設の設置状況（働く婦人の家、農村婦人の家等も含む）

市町村名	①区分	②施設名称	③所在地	④電話番号	⑤主な機能	⑥規模（延べ床面積）	⑦開館時間	⑧休館日	⑨職員数(非常勤)	⑩職員数(正)	⑪設置予定年度
1	仙台市	仙台市男女共同参画推進センター「エル・パーク仙台」	仙台市青葉区一番町四丁目11-1	022-268-8300	A、B、C、D、E、F	ギャラリーホール、スタジオホール、セミナーホール、セミナー室、音楽スタジオ1・2、創作アトリエ(3900.21㎡)	9:00~21:30	年末年始、月2回休 守点休日	13		13
2	石巻市	仙台市男女共同参画推進センター「エル・パーク仙台」	仙台市青葉区中央一丁目3-1	022-268-8041	A、B、C、D、E、F	研修室、相談室、NPO等活動ブース、図書資料コーナー、市民交流スペース、礼拝室等(2156.96㎡)	9:00~22:00	年末年始、月2回休 守点休日	12		18
3	塩竈市	石巻市男女共同参画推進センター「エル・パーク仙台」	986-0017 石巻市不動町2丁目16-10	0225-95-8155	A、B、C、D		9:00~21:00	月曜日	4		4
4	古川市	農村婦人センター	千古川市幸路三丁目1-3	0226-22-6600	学習研修	鉄筋2階建(延べ床面積559.88㎡)	8:00~21:00	なし	0		0
5	気仙沼市	女性プラザ	千古川市幸路三丁目1-3	0226-22-6600	学習研修	複合商業施設の2階フロアを地域交流センターとして位置づけ、その一角に男女共生推進室を配置し、その隣の部屋を女性プラザとした	8:30~17:00	土・日・祝日	0		0
6	白石市	働く婦人の家	白石市字本町27	024-22-6025	A、B、C、D、E	鉄筋コンクリート2階建(904.33㎡)	平日 8:30~17:15 土・日・祝日 10:00~16:00	年末年始 第2・4・5日曜 日曜 閉館の日の月曜、 火・日、祝、年末年 始、祝日の翌 日、年末年始	5 3 随時・1		9
7	名取市	働く婦人の家	名取市上二丁目19-37	022-385-2181	A、B、C、F	調理室、託児室、託児室、軽運動室、講習室、研修室(692.08㎡)	9:00~21:00	なし	1		4
8	角田市	働く婦人の家	名取市豊島立島字岩沢4-2	022-384-4858	A、B、E、F	講義室、講習室、研修室兼作業室、展示談話室(308.76㎡)	9:00~17:00	なし	1		2
9	多賀城市	働く婦人の家	角田市豊島立島字岩沢4-2	0224-62-4588	B	敷地面積1,830㎡ 建築面積212㎡	8:00~17:00	土・日曜日	0		0
10	岩沼市	働く婦人の家	角田市豊島立島字岩沢4-2	0224-62-4967	B	敷地面積2,330㎡ 建築面積418㎡	9:00~16:00	火曜日	1		2
11	蔵王町	働く婦人の家									
12	七ヶ宿町	働く婦人の家									
13	大河原町	働く婦人の家									
14	村田町	働く婦人の家									
15	栗田町	働く婦人の家									
16	川崎町	働く婦人の家									
17	茂原町	働く婦人の家									
18	亶理町	亶理町働く婦人の家	亶理町遠藤田沢字鈴木堀6-8	0223-34-5489	A、B、D	(88㎡)	平日 9:00~21:00 日・祝 9:00~17:00	年末年始、祝日が 日・祝 9:00~17:00 必要と認める場合	4(兼務職員)		4(兼務職員)
19	山元町	働く婦人の家									
20	松島町	働く婦人の家	松島町樽谷字古崎46-1	022-352-2361	B、D	(245㎡)	9:00~21:00				
21	七ヶ宿町	働く婦人の家	七ヶ宿町吉田字野山5-9	022-357-4977	A、B、C	鉄筋コンクリート2階建(多目的ホール、研修室、講義室、和室等)(896㎡)	9:00~21:00	年末年始	1		1
22	利府町	働く婦人の家									
23	大和町	働く婦人の家									
24	大郷町	働く婦人の家									
25	置谷町	働く婦人の家									
26	大森村	働く婦人の家									
27	色麻町	働く婦人の家									
28	加美町	働く婦人の家									
29	松山町	働く婦人の家	志田郡松山町千石字松山428番地	0229-55-2215	情報提供、学習研修	5,050.55㎡(延べ床面積695.75㎡)	9:00~21:30	月曜日、年末年始、 祝日の翌日	8(兼務)		8(兼務)
30	三本木町	働く婦人の家									
31	鹿島町	働く婦人の家									
32	岩出山町	働く婦人の家									
33	鳴子町	働く婦人の家									
34	涌谷町	働く婦人の家									
35	田尻町	働く婦人の家	遠田郡田尻町大字字36-1	0229-39-0308	情報提供、学習研修 相談、交流援助	敷地面積2,809.28㎡ 建築面積1,046.67㎡ (延べ床面積906.70㎡)	月・金曜日 9:00~ 日・祝日 9:00~ 17:00	年末年始	2		3
36	小牛日町	働く婦人の家									
37	常盤町	働く婦人の家	遠田郡常盤町和野字柴田75番地01	0229-58-0915	交流援助	敷地面積4,670㎡(延べ床面積330.73㎡)	9:00~21:00	なし	0		0
38	栗原町	働く婦人の家									
39	若柳町	働く婦人の家									
40	栗原町	働く婦人の家									
41	高津水町	働く婦人の家									
42	一迫町	働く婦人の家	栗原郡一迫町北沢十文字62番地の5	0228-52-2131	F	敷地面積4,903㎡(延べ床面積285.69㎡)	9:00~21:30	無			
43	栗原町	働く婦人の家	栗原郡栗原町南沢字下田32-1	0228-38-2171	A、B	鉄筋コンクリート2階建(延べ床面積1,159㎡)	9:00~22:00	12/29~1/3	8		8
44	栗原町	働く婦人の家									
45	登米町	働く婦人の家									
46	志波町	働く婦人の家									
47	比内町	働く婦人の家	栗原郡志波町沼崎南438番地	無	B、E	鉄筋コンクリート2階建(延べ床面積950.73㎡)	9:00~21:00	年末年始、お盆			

481	近町	無	農村婦人の家	登米町寺池目子待井74番地の25	0220-52-3429	F(生活改善に関する知識及び技術の習得)	284.86㎡	8:30~17:00	日曜日		1	1
49	登米町	有										
50	東川町	無										
51	中川町	無										
52	豊田町	無										
53	米山町	無										
54	石巻町	無										
55	岡本町	無										
56	阿字地町	無										
57	大森町	有	矢本町農産婦人の家	相生部矢本町小松字中砂利田29-2	0225-82-2950		231.03㎡	9:00~21:00			1	1
58	湯原町	無										
59	湯原町	無										
60	湯原町	無										
61	湯原町	無										
62	北川町	無										
63	女川町	有	女川生涯教育センター	牡鹿郡女川町女川字大原1-20	0225-53-2295 A、B、D		3954㎡	9:00~21:00	月、曜日、毎花生協	9	7	16
64	牡鹿町	無										
65	登米町	無										
66	登米町	無										
67	登米町	無										
68	登米町	無										
69	登米町	無										
70	登米町	無										
71	登米町	無										
72	登米町	無										
73	登米町	無										
74	登米町	無										
75	登米町	無										
76	登米町	無										
77	登米町	無										
78	登米町	無										
79	登米町	無										
80	登米町	無										
81	登米町	無										
82	登米町	無										
83	登米町	無										
84	登米町	無										
85	登米町	無										
86	登米町	無										
87	登米町	無										
88	登米町	無										
89	登米町	無										
90	登米町	無										
91	登米町	無										
92	登米町	無										
93	登米町	無										
94	登米町	無										
95	登米町	無										
96	登米町	無										
97	登米町	無										
98	登米町	無										
99	登米町	無										
100	登米町	無										

(注)①区分欄には、「有」欄を記入。

12 議会

	市町村名	①総議員数	②左のうち女性議員数	③女性議員の割合
1	仙台市	60	10	16.7%
2	石巻市	32	1	3.1%
3	塩竈市	23	4	17.4%
4	古川市	26	2	7.7%
5	気仙沼市	27	3	11.1%
6	白石市	24	2	8.3%
7	名取市	24	3	12.5%
8	角田市	21	1	4.8%
9	多賀城市	22	2	9.1%
10	岩沼市	21	2	9.5%
11	蔵王町	20	0	0%
12	七ヶ宿町	10	0	0%
13	大河原町	20	2	10.0%
14	村田町	18	2	11.1%
15	柴田町	24	2	8.3%
16	川崎町	16	1	6.3%
17	丸森町	18	0	0%
18	亘理町	22	5	22.7%
19	山元町	18	0	0.0%
20	松島町	20	1	5.0%
21	七ヶ浜町	20	1	5.0%
22	利府町	22	3	13.6%
23	大和町	20	1	5.0%
24	大郷町	18	1	5.6%
25	富谷町	20	4	20.0%
26	大衡村	16	0	0%
27	色麻町	18	0	0%
28	加美町	49	2	4.1%
29	松山町	16	1	6.3%
30	三本木町	16	0	0%
31	鹿島台町	18	0	0%
32	岩出山町	20	0	0%
33	鳴子町	16	0	0%
34	涌谷町	19	0	0%
35	田尻町	20	0	0%
36	小牛田町	17	1	5.9%
37	南郷町	16	0	0%
38	築館町	18	1	5.6%
39	若柳町	18	0	0%
40	栗駒町	18	0	0%
41	高清水町	14	1	7.1%
42	一迫町	16	0	0%
43	瀬峰町	16	0	0%
44	鷺沢町	12	0	0%
45	金成町	16	1	6.3%
46	志波姫町	14	0	0%
47	花山村	10	0	0%
48	迫町	22	1	4.5%
49	登米町	16	1	6.3%
50	東和町	16	0	0%
51	中田町	20	0	0%
52	豊里町	16	2	12.5%
53	米山町	18	1	5.6%
54	石越町	16	1	6.3%
55	南方町	16	0	0%
56	河北町	20	0	0%
57	矢本町	22	2	9.1%
58	雄勝町	14	0	0%
59	河南町	20	2	10.0%
60	桃生町	16	0	0%
61	鳴瀬町	18	0	0%
62	北上町	14	0	0%
63	女川町	20	2	10.0%
64	牡鹿町	16	0	0%
65	志津川町	18	1	5.6%
66	津山町	14	1	7.1%
67	本吉町	20	1	5.0%
68	唐桑町	18	0	0%
69	歌津町	15	0	0%
	計	1,344	75	5.6%

13 職員

	市町村名	①管 理 職			うち一般行政職			②一 般 職 員			③合 計(①+②)		
		総数	左のうち女性職員数	女性職員の割合	総数	左のうち女性職員数	女性職員の割合	総職員数	左のうち女性職員数	女性職員の割合	総数	左のうち女性職員数	女性職員の割合
1	仙台市	962	55	5.7%	544	43	7.9%	9,546	3,027	31.7%	10,508	3,082	29.3%
2	石巻市	109	10	9.2%	88	7	8.0%	864	420	48.6%	973	430	44.2%
3	塩竈市	87	10	11.5%	71	3	4.2%	607	282	46.5%	694	292	42.1%
4	古川市	43	1	2.3%	43	1	2.3%	517	215	41.6%	560	216	38.6%
5	気仙沼市	46	4	8.7%	46	4	8.7%	537	209	38.9%	583	213	36.5%
6	白石市	26	1	3.8%	26	1	3.85%	370	179	48.4%	396	180	45.5%
7	名取市	40	0	0%	35	0	0%	596	234	39.3%	636	234	36.8%
8	角田市	39	2	5.1%	33	1	3.03%	292	128	43.8%	331	130	39.3%
7	多賀城市	43	1	2.3%	43	1	2.3%	455	184	40.4%	498	185	37.1%
10	岩沼市	41	1	2.4%	37	1	2.7%	380	152	40.0%	421	153	36.3%
11	蔵王町	14	0	0%	14	0	0%	188	105	55.9%	202	105	52.0%
12	七ヶ宿町	9	0	0%	9	0	0%	51	15	29.4%	60	15	25.0%
13	大河原町	20	1	5.0%	20	1	5.0%	212	101	47.6%	232	102	44.0%
14	村田町	24	0	0%	24	0	0%	148	73	49.3%	172	73	42.4%
15	柴田町	27	1	3.7%	20	1	5.0%	283	127	44.9%	310	128	41.3%
16	川崎町	23	2	8.7%	11	0	0%	167	85	50.9%	190	87	45.8%
17	丸森町	23	1	4.3%	23	1	4.3%	224	106	47.3%	247	107	43.3%
18	亙理町	50	7	14.0%	50	7	14.0%	261	135	51.7%	311	142	45.7%
19	山元町	20	0	0%	20	0	0%	185	95	51.4%	205	95	46.3%
20	松島町	37	4	10.8%	31	4	12.9%	144	81	56.3%	181	85	47.0%
21	七ヶ浜町	21	0	0%	21	0	0%	157	56	35.7%	178	56	31.5%
22	利府町	35	5	14.3%	35	5	14.3%	210	98	46.7%	245	103	42.0%
23	大和町	24	1	4.2%	24	1	4.2%	201	86	42.8%	225	87	38.7%
24	大郷町	13	3	23.1%	13	3	23.1%	115	55	47.8%	128	58	45.3%
25	富谷町	12	5	41.7%	12	5	41.7%	259	116	44.8%	271	121	44.6%
26	大衡村	10	0	0%	10	0	0%	94	44	46.8%	104	44	42.3%
27	色麻町	17	1	5.9%	17	1	5.9%	112	56	50.0%	129	57	44.2%
28	加美町	55	7	12.7%	55	7	12.7%	332	147	44.3%	387	154	39.8%
29	松山町	11	0	0%	11	0	0%	73	30	41.1%	84	30	35.7%
30	三本木町	19	4	21.1%	19	4	21.1%	88	40	45.5%	107	44	41.1%
31	鹿島台町	25	2	8.0%	16	0	0%	179	109	60.9%	204	111	54.4%
32	岩出山町	26	5	19.2%	18	3	16.7%	222	127	57.2%	248	132	53.2%
33	鳴子町	26	2	7.7%	10	0	0%	248	157	63.3%	274	159	58.0%
34	浜谷町	38	3	7.9%	26	1	3.8%	285	175	61.4%	323	178	55.1%
35	田尻町	14	0	0%	11	0	0%	148	71	48.0%	162	71	43.8%
36	小牛田町	21	2	9.5%	21	2	9.5%	199	98	49.2%	220	100	45.5%
37	南郷町	18	3	16.7%	14	0	0%	114	61	53.5%	132	64	48.5%
38	築館町	20	0	0%	20	0	0%	155	69	44.5%	175	69	39.4%
39	若柳町	11	0	0%	11	0	0%	82	27	32.9%	93	27	29.0%
40	栗駒町	32	6	18.8%	23	2	8.7%	177	96	54.2%	209	102	48.8%
41	高清水町	11	1	9.1%	11	1	9.1%	64	30	46.9%	75	31	41.3%
42	一迫町	16	4	25.0%	15	3	20.0%	99	40	40.4%	115	44	38.3%
43	瀬峰町	18	0	0%	13	0	0%	83	41	49.4%	101	41	40.6%
44	鷹沢町	10	0	0%	10	0	0%	64	24	37.5%	74	24	32.4%
45	金成町	14	0	0%	14	0	0%	102	47	46.1%	116	47	40.5%
46	志波姫町	17	1	5.9%	17	1	5.9%	84	37	44.0%	101	38	37.6%
47	花山村	17	2	11.8%	14	0	0%	37	11	29.7%	54	13	24.1%
48	迫町	20	2	10.0%	19	1	5.3%	200	91	45.5%	220	93	42.3%
49	登米町	19	2	10.5%	19	2	10.5%	72	30	41.7%	91	32	35.2%
50	東和町	16	0	0%	16	0	0%	120	49	40.8%	136	49	36.0%
51	中田町	19	1	5.3%	19	1	5.3%	143	56	39.2%	162	57	35.2%
52	豊里町	33	8	24.2%	17	1	5.9%	175	113	64.6%	208	121	58.2%
53	米山町	22	2	9.1%	21	1	4.8%	180	93	51.7%	202	95	47.0%
54	石越町	12	1	8.3%	12	1	8.3%	78	27	34.6%	90	28	31.1%
55	南方町	18	0	0%	18	0	0%	96	38	39.6%	114	38	33.3%
56	河北町	27	0	0%	26	0	0%	126	52	41.3%	153	52	34.0%
57	矢本町	21	2	9.5%	21	2	9.5%	226	92	40.7%	247	94	38.1%
58	雄勝町	17	2	11.8%	13	1	7.7%	111	61	55.0%	128	63	49.2%
59	河南町	13	1	7.7%	13	1	7.7%	175	79	45.1%	188	80	42.6%
60	桃生町	9	0	0%	9	0	0%	93	47	50.5%	102	47	46.1%
61	鳴瀬町	22	3	13.6%	22	3	13.6%	117	43	36.8%	139	46	33.1%
62	北上町	6	0	0%	5	0	0%	92	43	46.7%	98	43	43.9%
63	女川町	18	0	0%	18	0	0%	279	154	55.2%	297	154	51.9%
64	牡鹿町	13	0	0%	10	0	0%	158	78	49.4%	171	78	45.6%
65	志津川町	20	4	20.0%	18	1	5.6%	156	67	42.9%	176	71	40.3%
66	津山町	15	0	0%	13	0	0%	56	25	44.6%	71	25	35.2%
67	本吉町	22	0	0%	22	0	0%	168	82	48.8%	190	82	43.2%
68	唐桑町	17	1	5.9%	17	1	5.9%	87	43	49.4%	104	44	42.3%
69	歌津町	14	1	7.1%	13	1	7.7%	68	32	47.1%	82	33	40.2%
	計	2,627	188	7.2%	2,030	132	6.5%	22,986	9,296	40.4%	25,613	9,484	37.0%

14 審議会等委員への女性の登用目標について

	市町村名	①目標年度	②目標値	③審議会数	④女性を含む審議会等数	⑤延委員数	⑥延女性委員数	⑦女性比率
1	仙台市	平成19年度	30%	116	105	1,690	483	28.6%
2	石巻市	平成17年度	30%	45	29	479	88	18.4%
3	塩竈市	平成18年度	30%	29	23	288	66	22.9%
4	古川市	平成23年度	35%	22	17	226	54	23.9%
5	気仙沼市	平成17年度	30%	24	20	272	80	29.4%
6	白石市	平成25年度	40%	23	21	219	77	35.2%
7	名取市	平成18年度	30%	31	28	430	101	23.5%
8	角田市							
9	多賀城市	平成22年度	30%	35	27	341	80	23.5%
10	岩沼市	平成25年度	50%	38	30	396	132	33.3%
11	蔵王町							
12	七ヶ宿町							
13	大河原町							
14	村田町							
15	柴田町	平成23年度	30%	32	24	310	86	27.7%
16	川崎町							
17	丸森町							
18	亘理町							
19	山元町							
20	松島町							
21	七ヶ浜町	平成20年度	30%	6	5	91	31	34.1%
22	利府町							
23	大和町	平成21年度	30%	22	18	281	72	25.6%
24	大郷町							
25	富谷町							
26	大衡村							
27	色麻町							
28	加美町							
29	松山町							
30	三本木町							
31	鹿島台町							
32	岩出山町	平成23年度	40%	19	18	216	65	30.1%
33	鳴子町							
34	涌谷町							
35	田尻町							
36	小牛田町							
37	南郷町	平成17年度	30%	30	16	277	111	40.1%
38	築館町							
39	若柳町							
40	栗駒町							
41	高清水町							
42	一迫町							
43	瀬峰町							
44	鶯沢町							
45	金成町							
46	志波姫町							
47	花山村							
48	迫町	平成22年度	30.3%	14	8	158	24	15.2%
49	登米町							
50	東和町							
51	中田町	平成17年度	35%	27	20	274	91	33.2%
52	豊里町							
53	米山町							
54	右越町							
55	南方町							
56	河北町							
57	矢本町	平成17年度	30%	21	15	247	57	23.1%
58	雄勝町							
59	河南町	平成17年度	30%	15	10	169	20	11.8%
60	桃生町					120	21	17.5%
61	鳴瀬町							
62	北上町							
63	女川町							
64	牡鹿町							
65	志津川町							
66	津山町							
67	本吉町							
68	唐桑町							
69	歌津町							

15 市町村における女性委員の登用状況（平成16年4月1日）

	1. 法律による委員会 (180条の5参照)						2. 法律・条例による審議会等(附属機関) (202条の3参照)						3. 合計(1+2)					
	機関 総数	女性 含	比率 (%)	委員 総数	女性 委員	比率 (%)	機関 総数	女性 含	比率 (%)	委員 総数	女性 委員	比率 (%)	機関 総数	女性 含	比率 (%)	委員 総数	女性 委員	比率 (%)
1 仙台市	6	2	33.3%	60	5	8.3%	48	46	95.8%	992	272	27.4%	54	48	88.9%	1,052	277	26.3%
2 石巻市	6	2	33.3%	40	3	7.5%	25	19	76.0%	298	57	19.1%	31	21	67.7%	338	60	17.8%
3 塩釜市	6	3	50.0%	35	4	11.4%	23	19	82.6%	253	62	24.5%	29	22	75.9%	288	66	22.9%
4 古川市	6	3	50.0%	45	4	8.9%	22	17	77.3%	226	54	23.9%	28	20	71.4%	271	58	21.4%
5 気仙沼市	6	2	33.3%	36	2	5.6%	18	18	100.0%	236	78	33.1%	24	20	83.3%	272	80	29.4%
6 白石市	5	3	60.0%	31	6	19.4%	23	21	91.3%	219	77	35.2%	28	24	85.7%	250	83	33.2%
7 名取市	6	1	16.7%	42	2	4.8%	29	26	89.7%	420	95	22.6%	35	27	77.1%	462	97	21.0%
8 角田市	5	2	40.0%	34	3	8.8%	13	10	76.9%	139	32	23.0%	18	12	66.7%	173	35	20.2%
9 多賀城市	5	2	40.0%	28	2	7.1%	17	14	82.4%	183	40	21.9%	22	16	72.7%	211	42	19.9%
10 岩沼市	5	1	20.0%	35	2	5.7%	26	24	92.3%	295	106	35.9%	31	25	80.6%	330	108	32.7%
11 蔵王町	5	1	20.0%	27	1	3.7%	20	10	50.0%	237	16	6.8%	25	11	44.0%	264	17	6.4%
12 七ヶ宿町	5	1	20.0%	27	1	3.7%	6	4	66.7%	45	7	15.6%	11	5	45.5%	72	8	11.1%
13 大河原町	5	2	40.0%	29	3	10.3%	14	10	71.4%	150	20	13.3%	19	12	63.2%	179	23	12.8%
14 村田町	5	2	40.0%	28	2	7.1%	13	10	76.9%	135	27	20.0%	18	12	66.7%	163	29	17.8%
15 柴田町	5	1	20.0%	30	1	3.3%	18	15	83.3%	197	46	23.4%	23	16	69.6%	227	47	20.7%
16 川崎町	5	1	20.0%	27	2	7.4%	12	9	75.0%	135	24	17.8%	17	10	58.8%	162	26	16.0%
17 丸森町	5	1	20.0%	31	1	3.2%	19	14	73.7%	212	46	21.7%	24	15	62.5%	243	47	19.3%
18 亶理町	5	2	40.0%	39	2	5.1%	18	12	66.7%	160	29	18.1%	23	14	60.9%	199	31	15.6%
19 山元町	5	3	60.0%	31	4	12.9%	17	15	88.2%	189	50	26.5%	22	18	81.8%	220	54	24.5%
20 松島町	5	2	40.0%	34	2	5.9%	9	4	44.4%	98	6	6.1%	14	6	42.9%	132	8	6.1%
21 七ヶ浜町	5	2	40.0%	27	4	14.8%	6	5	83.3%	91	31	34.1%	11	7	63.6%	118	35	29.7%
22 利府町	5	2	40.0%	29	4	13.8%	8	7	87.5%	65	15	23.1%	13	9	69.2%	94	19	20.2%
23 大和町	5	2	40.0%	30	4	13.3%	19	17	89.5%	249	64	25.7%	24	19	79.2%	279	68	24.4%
24 大郷町	5	0	0.0%	34	0	0.0%	15	9	60.0%	120	23	19.2%	20	9	45.0%	154	23	14.9%
25 富谷町	5	1	20.0%	27	1	3.7%	13	9	69.2%	139	32	23.0%	18	10	55.6%	166	33	19.9%
26 大衡村	5	1	20.0%	29	2	6.9%	10	6	60.0%	80	15	18.8%	15	7	46.7%	109	17	15.6%
27 色麻町	5	2	40.0%	28	3	10.7%	16	11	68.8%	200	31	15.5%	21	13	61.9%	228	34	14.9%
28 加美町	5	2	40.0%	37	2	5.4%	13	11	84.6%	207	50	24.2%	18	13	72.2%	244	52	21.3%
29 松山町	5	1	20.0%	30	1	3.3%	14	12	85.7%	132	33	25.0%	19	13	68.4%	162	34	21.0%
30 三本木町	5	1	20.0%	29	2	6.9%	17	13	76.5%	241	43	17.8%	22	14	63.6%	270	45	16.7%
31 鹿島台町	5	2	40.0%	34	2	5.9%	18	13	72.2%	220	31	14.1%	23	15	65.2%	254	33	13.0%
32 岩出山町	5	3	60.0%	29	4	13.8%	20	17	85.0%	192	57	29.7%	25	20	80.0%	221	61	27.6%
33 鳴子町	5	1	20.0%	27	1	3.7%	11	9	81.8%	112	23	20.5%	16	10	62.5%	139	24	17.3%
34 涌谷町	5	2	40.0%	34	2	5.9%	15	9	60.0%	164	22	13.4%	20	11	55.0%	198	24	12.1%
35 田尻町	5	1	20.0%	34	1	2.9%	6	5	83.3%	72	10	13.9%	11	6	54.5%	106	11	10.4%
36 小牛田町	5	3	60.0%	33	4	12.1%	19	18	94.7%	216	65	30.1%	24	21	87.5%	249	69	27.7%
37 南郷町	5	1	20.0%	27	1	3.7%	13	9	69.2%	128	33	25.8%	18	10	55.6%	155	34	21.9%
38 築館町	5	1	20.0%	28	2	7.1%	27	14	51.9%	284	45	15.8%	32	15	46.9%	312	47	15.1%
39 若柳町	5	1	20.0%	28	1	3.6%	12	10	83.3%	120	25	20.8%	17	11	64.7%	148	26	17.6%
40 栗駒町	5	2	40.0%	29	3	10.3%	6	4	66.7%	78	11	14.1%	11	6	54.5%	107	14	13.1%
41 高清水町	5	1	20.0%	27	1	3.7%	5	5	100.0%	58	21	36.2%	10	6	60.0%	85	22	25.9%
42 一迫町	5	1	20.0%	27	1	3.7%	20	11	55.0%	212	31	14.6%	25	12	48.0%	239	32	13.4%
43 瀬峰町	5	1	20.0%	29	2	6.9%	10	7	70.0%	93	25	26.9%	15	8	53.3%	122	27	22.1%
44 鷺沢町	5	1	20.0%	27	1	3.7%	10	6	60.0%	107	16	15.0%	15	7	46.7%	134	17	12.7%
45 金成町	5	1	20.0%	28	1	3.6%	16	11	68.8%	174	57	32.8%	21	12	57.1%	202	58	28.7%
46 志波姫町	5	1	20.0%	30	2	6.7%	10	8	80.0%	130	23	17.7%	15	9	60.0%	160	25	15.6%
47 花山村	5	1	20.0%	24	2	8.3%	15	9	60.0%	133	20	15.0%	20	10	50.0%	157	22	14.0%
48 迫町	5	1	20.0%	36	1	2.8%	14	8	57.1%	158	24	15.2%	19	9	47.4%	194	25	12.9%
49 登米町	5	2	40.0%	29	2	6.9%	16	9	56.3%	173	29	16.8%	21	11	52.4%	202	31	15.3%
50 東和町	5	3	60.0%	31	3	9.7%	10	9	90.0%	99	21	21.2%	15	12	80.0%	130	24	18.5%
51 中田町	5	1	20.0%	34	1	2.9%	13	11	84.6%	157	56	35.7%	18	12	66.7%	191	57	29.8%
52 豊里町	5	1	20.0%	29	2	6.9%	9	6	66.7%	75	11	14.7%	14	7	50.0%	104	13	12.5%
53 米山町	5	2	40.0%	31	3	9.7%	13	11	84.6%	138	21	15.2%	18	13	72.2%	169	24	14.2%
54 石越町	5	1	20.0%	29	2	6.9%	10	4	40.0%	114	14	12.3%	15	5	33.3%	143	16	11.2%
55 南方町	5	1	20.0%	31	1	3.2%	12	8	66.7%	112	18	16.1%	17	9	52.9%	143	19	13.3%
56 河北町	5	0	0.0%	31	0	0.0%	11	7	63.6%	155	28	18.1%	16	7	43.8%	186	28	15.1%
57 矢本町	5	2	40.0%	32	2	6.3%	17	15	88.2%	247	57	23.1%	22	17	77.3%	279	59	21.1%
58 雄勝町	5	1	20.0%	24	1	4.2%	12	8	66.7%	117	15	12.8%	17	9	52.9%	141	16	11.3%
59 河南町	5	2	40.0%	33	2	6.1%	15	10	66.7%	169	20	11.8%	20	12	60.0%	202	22	10.9%
60 桃生町	5	1	20.0%	30	2	6.7%	6	4	66.7%	52	12	23.1%	11	5	45.5%	82	14	17.1%
61 鳴瀬町	5	1	20.0%	28	1	3.6%	9	5	55.6%	151	12	7.9%	14	6	42.9%	179	13	7.3%
62 北上町	4	0	0.0%	23	0	0.0%	11	4	36.4%	201	13	6.5%	15	4	26.7%	224	13	5.8%
63 女川町	5	2	40.0%	26	2	7.7%	14	10	71.4%	164	36	22.0%	19	12	63.2%	190	38	20.0%
64 牡鹿町	5	1	20.0%	25	1	4.0%	13	7	53.8%	123	13	10.6%	18	8	44.4%	148	14	9.5%
65 志津川町	5	5	100.0%	29	6	20.7%	9	9	100.0%	108	20	18.5%	14	14	100.0%	137	26	19.0%
66 津山町	5	1	20.0%	25	1	4.0%	7	4	57.1%	84	16	19.0%	12	5	41.7%	109	17	15.6%
67 本吉町	5	2	40.0%	31	3	9.7%	15	12	80.0%	145	54	37.2%	20	14	70.0%	176	57	32.4%
68 唐桑町	5	1	20.0%	25	2	8.0%	14	11	78.6%	120	26	21.7%	19	12	63.2%	145	28	19.3%
69 歌津町	5	1	20.0%	26	1	3.8%	11	6	54.5%	82	15	18.3%	16	7	43.8%	108	16	14.8%
合計	350	107	30.6%	2,122	146	6.8%	1,015	760	74.9%	11,780	2,527	21.5%	1,365	867	63.5%	13,902	2,672	19.2%
昨年度	350	105	30.0%	2,143	137	6.4%	1,088	777	71.4%	12,516	2,503	20.0%	1,438	882	61.3%	14,659	2,640	18.0%

16 女性団体連絡組織

市町村名	①区分	②名称	③代表者名	④構成団体数
1 仙台市	無			
2 石巻市	無			
3 塩竈市	無			
4 古川市	有	古川市地域婦人団体連絡協議会	斉藤つる子	10
5 気仙沼市	有	気仙沼市各種女性団体連絡協議会	佐藤美枝子	19
6 白石市	有	白石市各婦人団体連絡協議会	柴谷信子	9
7 名取市	有	地域婦人団体連絡協議会	小林 和子	7
8 角田市	有	角田市各種婦人団体連絡協議会	会長	8
9 多賀城市	無			
10 岩沼市	有	岩沼市婦人団体連絡協議会	佐藤 あい子	3
		岩沼市生活研究グループ連絡協議会	長田 みや子	2
		岩沼市婦人防火クラブ連絡協議会	吉田 八重子	26
11 蔵王町	無			
12 七ヶ宿町	無			
13 大河原町	無			
14 村田町	無			
15 柴田町	有	柴田町各種婦人団体連絡協議会	長谷川朝子	10
16 川崎町	有	川崎町婦人団体連絡協議会	菅原邦子	6
17 丸森町	有	丸森町各種婦人団体連絡協議会	星志和子	1
18 亶理町	有	亶理町地域婦人団体連絡協議会	佐々木 みね	5
19 山元町	無			
20 松島町	有	松島町女性団体連絡協議会	秋保 きみよ	10
21 七ヶ浜町	無			
22 利府町	有	利府町女性団体連絡協議会	佐藤 華都枝	8
23 大和町	無			
24 大郷町	有	大郷町婦人会連絡協議会	児玉 ちえ子	単位婦人会
25 富谷町	無			
26 大衡村	無			
28 色麻町	無			
27 加美町	無			
29 松山町	有	松山町婦人団体連絡協議会	大友紀	9
30 三本木町	無			
31 鹿島台町	無			
32 岩出山町	無			
33 鳴子町	有	鳴子婦人団体連絡協議会	高橋みよ子	4
34 涌谷町	無			
35 田尻町	無			
36 小牛田町	有	小牛田町婦人団体連絡協議会	岩淵哲子	6
37 南郷町	有	南郷町婦人団体連絡協議会	岡嶋泰子	4
38 築館町	有	築館町各種団体連絡協議会	久我節子	9
39 若柳町	無			
40 栗駒町	無			
41 高清水町	無			
42 一迫町	有	一迫町連合婦人会	熊本美代子	4
43 瀬峰町	無			
44 鷲沢町	無			
45 金成町	無			
46 志波姫町	無			
47 花山村	無			
48 迫町	有	婦人団体連絡協議会	高橋信子	4
49 登米町	無			
50 東和町	有	東和町各種婦人団体連絡協議会	及川千代	10
51 中田町	無			
52 豊里町	有	豊里町女性団体連絡協議会	只野好子	6
53 米山町	有	米山町内婦人団体10人会議	篠原なつ子	10
54 右越町	無			
55 南方町	無			
56 河北町	無			
57 矢本町	有	矢本町婦人団体連絡協議会	真籬聖子	2
58 雄勝町	無			
59 河南町	無			
60 桃生町	有	桃生町婦人団体連絡協議会	鈴木仁和中子	2
61 鳴瀬町	無			
62 北上町	無			
63 女川町	有	女川町各種婦人団体連絡協議会	金山末子	5
64 牡鹿町	無			
65 志津川町	有	志津川町婦人団体連絡協議会	鈴木千枝子	10
66 津山町	有	津山町婦人団体連絡協議会	伊藤良子	11
67 本吉町	有	本吉町婦人団体連絡協議会	佐藤てつ子	3
68 唐桑町	有	唐桑町婦人連絡協議会	佐藤文子	5
69 歌津町	無			

(注)「①区分」欄には、「有」「無」を記入。

1.7 地域活動における男女共同参画状況

	PTA会長(小学校)			PTA会長(中学校)		
	学校数	女性会長数	割合	学校数	女性会長数	割合
1 仙台市	125	28	22.4%	64	12	18.8%
2 石巻市	19	0	0%	11	0	0%
3 塩竈市	7	1	14.3%	5	0	0%
4 古川市	14	0	0%	4	1	25.0%
5 気仙沼市	14	0	0%	8	3	37.5%
6 白石市	14	0	0%	6	0	0%
7 名取市	11	5	45.5%	5	2	40.0%
8 角田市	9	0	0%	4	1	25.0%
9 多賀城市	6	1	16.7%	4	1	25.0%
10 岩沼市	4	0	0%	4	0	0%
11 蔵王町	5	0	0%	3	0	0%
12 七ヶ宿町	2	0	0%	1	0	0%
13 大河原町	3	0	0%	2	0	0%
14 村田町	5	0	0%	2	0	0%
15 柴田町	6	0	0%	3	0	0%
16 川崎町	7	0	0%	2	0	0%
17 丸森町	8	1	12.5%	5	0	0%
18 亘理町	6	0	0%	4	0	0%
19 山元町	5	1	20.0%	2	0	0%
20 松島町	5	1	20.0%	1	0	0%
21 七ヶ浜町	3	0	0%	2	0	0%
22 利府町	6	0	0%	3	1	33.3%
23 大和町	7	1	14.3%	5	0	0%
24 大郷町	4	0	0%	2	0	0%
25 富谷町	6	4	66.7%	4	2	50.0%
26 大衡村	1	0	0%	1	0	0%
27 色麻町	2	0	0%	1	0	0%
28 加美町	10	0	0%	3	0	0%
29 松山町	2	0	0%	1	0	0%
30 三本木町	1	0	0%	1	0	0%
31 鹿島台町	2	0	0%	1	0	0%
32 岩出山町	5	0	0%	1	0	0%
33 鳴子町	4	0	0%	3	0	0%
34 涌谷町	5	1	20.0%	2	0	0%
35 田尻町	3	0	0%	1	0	0%
36 小牛田町	5	0	0%	2	0	0%
37 南郷町	2	0	0%	1	1	100.0%
38 築館町	4	0	0%	1	0	0%
39 若柳町	5	1	20.0%	1	0	0%
40 栗駒町	6	1	16.7%	1	0	0%
41 高清水町	1	0	0%	1	0	0%
42 一迫町	4	0	0%	1	0	0%
43 瀬峰町	1	1	100.0%	1	0	0%
44 鶯沢町	1	0	0%	1	0	0%
45 金成町	5	0	0%	1	0	0%
46 志波姫町	1	0	0%	1	0	0%
47 花山村	1	0	0%	1	0	0%
48 迫町	5	0	0%	2	0	0%
49 登米町	1	0	0%	1	0	0%
50 東和町	5	0	0%	1	0	0%
51 中田町	7	0	0%	1	0	0%
52 豊里町	1	0	0%	1	0	0%
53 米山町	4	0	0%	1	0	0%
54 石越町	1	0	0%	1	0	0%
55 南方町	3	0	0%	1	0	0%
56 河北町	5	0	0%	3	0	0%
57 矢本町	6	0	0%	2	0	0%
58 雄勝町	3	0	0%	2	0	0%
59 河南町	6	0	0%	2	0	0%
60 桃生町	3	0	0%	1	0	0%
61 鳴瀬町	4	0	0%	2	0	0%
62 北上町	3	0	0%	2	0	0%
63 女川町	5	0	0%	3	0	0%
64 牡鹿町	4	0	0%	3	0	0%
65 志津川町	6	0	0%	3	0	0%
66 津山町	2	0	0%	1	0	0%
67 本吉町	4	0	0%	3	0	0%
68 唐桑町	3	2	66.7%	2	0	0%
69 歌津町	2	0	0%	1	0	0%
計	455	49	10.8%	223	24	10.8%

18 平成16年度事業計画

	市町村名	①予定している事業名	②実施予定年月
1	仙台市	DV実態調査	17年1月
2	石巻市	男女共同参画週間における女性問題相談業務他	16年6月他
3	塩竈市	女性のための初心者パソコン教室	16年5月
		女性チャレンジ支援講演会	16年6月
		職員研修会	16年10月
		DV防止・啓発講演会	未定
		DV防止・啓発パンフレット発行	未定
		女性エンパワメントまたは人材養成にかかる研修	未定
		出前講座	随時
4	古川市	男女共同参画推進自治体トップサミットへの参加	16年6月
		男女共同参画問題研修会(相談業務)	16年6・7月
		男女共同参画フォーラム	16年11月
		女性のつどい	16年12月
		男女共同参画推進文化事業(トーク&コンサート)	17年12月
5	気仙沼市	男女共生社会づくり学習会 女性カレッジ 啓発パンフレットの発行 女性のチャレンジ支援推進体制の整備	16年6～7月 16年11～12月 16年9月 16年4月～
6	白石市	事業者表彰のための基礎データの作成(聞き取り調査)	年度内
		ほのほの写真コンクール	16年4月～7月
		講演会「オトコもオンナも輝くために」	16年7月
		いきいき男女の元気なおはなし	年1回
		心と体の元気回復セミナー	年1回
		バラエティー・クッキング(男性のみ)	16年5月～12月 全8回
		出前講座	随時
		男女共同参画推進地区	通年
		市民への情報提供	「ひとまよう」年2回・他随時
		企業への情報提供	随時
市職員への情報提供	ミニかわら版 隔月		
市職員への研修	年1回		
7	名取市	男女共同参画に関する市民意識調査	16年6月
		男女共同参画情報誌	5、7、9、11、1、3月
		男女共同参画推進イベント「翔け！名取の女と男」	10月
8	角田市	角田市男女共同参画計画「かくた男女生き生きプラン」ダイジェスト版の発行 研修会	平成16年6月予定 平成16年度中数回開催予定
9	多賀城市	女性教養講座	5月～2月(木曜)
		ミズ・フォーラム	7月～11月(第4金曜)
		女性学講座	9月～10月(全4回)
10	岩沼市	講演会	10月
11	蔵王町		
12	七ヶ宿町		
13	大河原町	女性活動団体研修会	17年2月
14	村田町	啓発チラシ発行	16年8月
		共同参画についての講演会	17年2月
15	柴田町	男女平等教育副読本、教員用手引書の配布(幼児、小学校、中学校)	16年5月
		男女共同参画関係講座の開催(公民館との共催)	16年5月から全10回
		フォーラムの開催	16年11月
		啓発用パンフレットの発行	17年3月
16	川崎町		
17	丸森町	「男女共同参画社会」の実現を目指すセミナー	17年2月頃
		女と男共に学ぶ町民のつどい	16年6月
18	亘理町	女性団体リーダー研修会	16年8月
		女と男共に生きま専科	16年9月～10月
		町広報誌へ啓発記事掲載	10月号
19	山元町		
20	松島町		
21	七ヶ浜町		
22	利府町	「男女共生のつどい」開催時、講演会実施予定	16年6月
23	大和町	ドメスティック・バイオレンスについての講演会	16年12月
		研修会	未定
		啓発用チラシ	未定
24	大郷町		
25	富谷町	とみや男女共同参画推進プラン 啓発冊子	12月
		男女共同参画社会に関する研修会	10月
26	大衡村	男女共同参画いきいきライフ講座	9月～2月
27	加美町	啓発用パンフレットの発行	未定
		トップサミット参加	16年6月
		みやぎパートナーズデーフォーラム	16年7月
29	松山町		
30	三本木町		

31	鹿島台町		
32	岩出山町	講話「男女平等について」	16年4月
		男女共同参画推進自治体・トップサミット	16年6月
		記念講演「『ゆふいん』は女性の輝く町」	16年6月
		講話「人権について」	17年1月
33	鳴子町	川渡地区婦人指導者講座での研修会	未定
34	湊谷町		
35	田尻町	講演	16年6月
		講演	16年8月
36	小牛田町	小牛田町男女共同参画推進基本計画書の発行	16年7月
		小牛田町男女共同参画推進基本計画概要版の発行	16年7月
		男女共同参画に関する職員研修の実施	16年8月
		男女共同参画に関する町民向け連続講座の開催	16年10月
37	南郷町	研修会の開催	16年6月
38	築館町		
39	若柳町		
40	栗駒町		
41	高清水町		
42	一迫町	広報紙による啓発	16年6月
43	瀬峰町		
44	鷲沢町		
45	金成町		
46	志波姫町		
47	花山村		
48	迫町		
49	登米町		
50	東和町		
51	中田町	平成16年度中田町男女共同参画講演会(講師:NHKアナウンサー松平定知 男女共同参画なかだプランリーフレット作成・配布	16年7月 16年6月
52	豊里町		
53	米山町		
54	石越町		
55	南方町	講演会	16年11月
56	河北町		
57	矢本町	後援会(地区セミナー)他	16年9月他
58	雄勝町		
59	河南町		
60	桃生町		
61	鳴瀬町		
62	北上町		
63	女川町	女性団体指導者研修会	17年2月
64	牡鹿町		
65	志津川町		
66	津山町	津山町 女・男いきいきライブ講座	16年6月
		意識調査	16年8~9月
67	本吉町		
68	唐桑町		
69	歌津町		